

One
NTT
DATA

NTT DATA
Trusted Global Innovator

サステナビリティレポート 2023

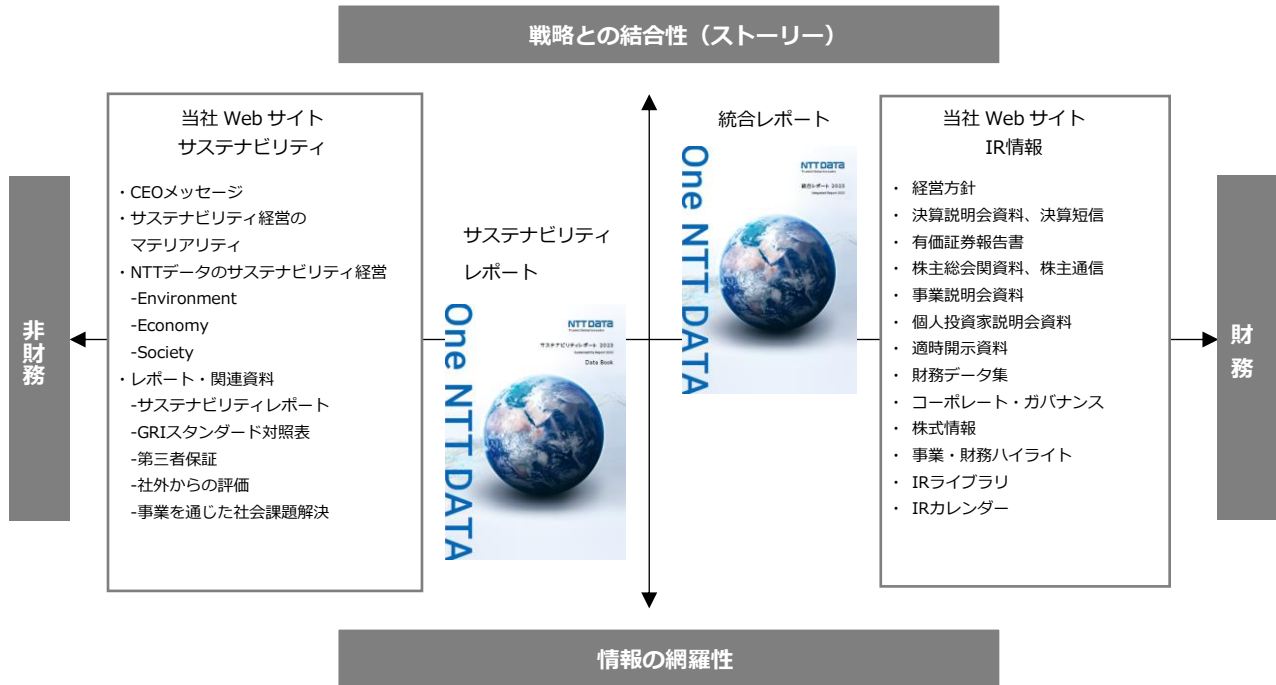
Sustainability Report 2023

Data Book



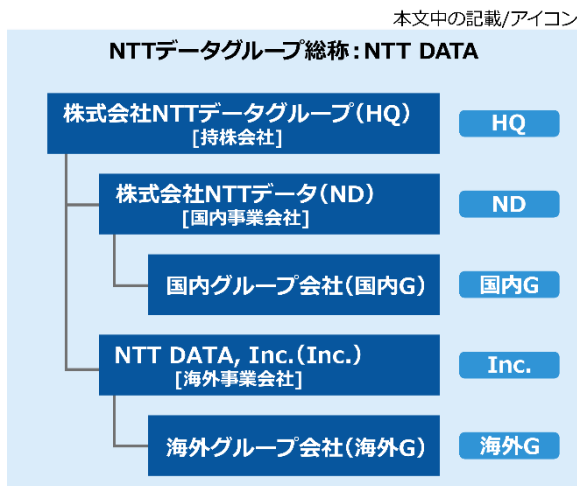
編集方針

「NTT データグループ サステナビリティレポート 2023」は、サステナビリティ経営の推進に向け、当社のマテリアリティに沿った非財務に関する考え方と 2022 年度の具体的な取り組みを中心に、すべてのステークホルダーの皆様へ非財務情報を網羅的かつ詳細に報告しています。また当年度より「GRI スタンダード」の開示要求項目に関する対応も改善しました。



◆ 報告対象組織

株式会社 NTT データグループ（持株会社）、株式会社 NTT データ（国内事業会社）、NTT DATA, Inc.（海外事業会社）を中心に、一部、国内グループ会社及び海外グループ会社も含まれます。



- ・NTT データグループ全体を示す総称は、「NTT DATA」「当社」と記載しています。
- ・本文中の見出し横にアイコンの記載がない記事は、NTT DATA の活動となります。
- ・本文中の見出し横にアイコンを記載がある記事は、アイコンが示す組織の活動となります。

◆ 報告対象期間

- ・2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や 2023 年 7 月以降の 3 社体制での活動、将来の取り組み予定についても記載しています。
- ・一部の記載については、2023 年 7 月 1 日から移行した持株会社及び同日に設立した国内事業会社と 2022 年 10 月に設立した海外事業を統括する NTT DATA, Inc. を傘下に置いた体制後の活動も含まれます。

◆ 参考にしたガイドライン

- ・「GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード」(GRI / グローバル・レポート・イニシアティブ)
- ・「環境報告ガイドライン 2018 年版」(環境省)
- ・「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」
- ・「TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) ベータ版」

◆ 発行年月

2023 年 10 月 (前回 : 2022 年 10 月、次回予定 : 2024 年 10 月)

◆ 第三者保証

2022 年度における下記の環境・社会データについては、LRQA リミテッド社の第三者保証を受けています (P.130 第三者保証参照)。保証対象項目には マークを表示しています。

<環境データ>



- ・ GHG 排出量 (Scope 1、Scope 2、Scope 3) (t-CO₂e)
- ・ エネルギー使用量及び再生可能エネルギー使用量 (MWh)
- ・ 水資源 (水使用量及び排水量) (m³)

<社会データ>

- ・ 業務災害件数
- ・ 女性管理職数 [%]
- ・ 社会貢献活動支出額 (円)
- ・ 障がい者雇用数 [雇用率]

◆ 本レポートの使い方

関連情報へのリンク 記載内容に関連するページや関連する外部サイトへのリンクを設定しています。

- ・ **CONTENTS** : 目次の各項目をクリックすると、該当ページに移動します。
- ・ **参照ページ** : 【参照ページ】をクリックすると、該当ページに移動します。
- ・ **関連サイト** :  をクリックすると、関連 Web サイトに移動します。
- ・ **PDF のしおり機能** : PDF のしおり () 機能を表示すると、ご覧になりたい項目へ移動できます。

005 Sustainability Management

NTT DATAのサステナビリティ

Our Way/NTT DATAのサステナビリティ経営/推進体制/サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと決定プロセス/9つのマテリアリティに関する進捗及び2023年度目標/ステークホルダーとの対話/外部有識者からのアドバイス

イニシアティブへのコミットメント

外部評価

NTTグループの基本方針

NTTグループ サステナビリティ憲章/NTTグループとして一体感のある推進体制/サステナビリティの理念浸透・促進

019 Environment | Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全

マテリアリティとKPI達成への取り組み

基本方針と推進体制

NTT DATA環境方針/推進体制

Carbon Neutrality

基本方針/NTT DATAの温室効果ガス排出量/「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」達成に向けた移行計画/サステナブルITの実現に向けて/サプライチェーンを通じたネットゼロへの挑戦/TCFDに基づく情報開示

Circular Economy

基本方針/自社業務に関わるリサイクルの推進/お客様との共創による推進

Nature Conservation

基本方針/TNFDに基づく情報開示/お客様との共創事例・自社での取り組み

環境マネジメントシステム

環境データ

環境負荷の全体像(マテリアルフロー図)/環境会計

060 Economy | Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長

マテリアリティとKPI達成への取り組み

Smart X Co-innovation

基本方針/イノベーションマネジメント/ヒューマン・センタード・デザインの取り組み/品質マネジメント/お客様満足度向上への取り組み

Trusted Value Chain

強靱なリスクガバナンスの推進/情報セキュリティの徹底/データプライバシーの保護/AIガバナンス/災害リスクへの対応/責任あるサプライチェーンの推進/コンプライアンスの徹底/倫理的で責任ある活動の推進

Future of Work

多様な人材の採用強化/多様な専門性を持つ人材の育成/働き方変革の推進/健康経営の推進/社員との関わり/社員関連データ(NTT DATA)

102 Society | Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現

マテリアリティとKPI達成への取り組み

Human Rights & DEI

人権の尊重/DEI(Diversity, Equity and Inclusion)の推進

Digital Accessibility / Community Engagement

基本方針と推進体制/具体的な取り組み/活動実績

113 Corporate Governance

基本方針と推進体制

基本方針と取り組み/コーポレート・ガバナンスの体制等/取締役会の構成・運営/取締役会の実効性評価

役員・経営幹部の選任・解任

取締役及び経営幹部の選任・解任に関する方針・手続き

役員報酬

役員報酬の決定方針/賞与の業績指標/取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率

グローバルガバナンス

基本方針と推進体制/親会社を中心とする企業グループの組織の方針

株主その他の利害関係者

少数株主の利益保護/株主総会の活性化等への取り組み/取締役の利益相反について/株式の政策保有/大株主の状況/買収防衛策について

監査体制と監査の実効性確保

取締役会、監査等委員会以外の会議への監査等委員の出席状況/監査等委員によるリスクの把握と具体的な議論の状況/会計監査人に対する評価プロセスや結果の開示

内部統制

基本方針と推進体制/具体的な取り組み

130 第三者保証

131 GRIスタンダード内容索引

Sustainability Management

Contents

006 NTT DATAのサステナビリティ

Our Way／NTT DATAのサステナビリティ経営／推進体制／
サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと決定プロセス／
9つのマテリアリティに関する進捗及び2023年度目標／ステークホルダーとの対話／
外部有識者からのアドバイス

013 イニシアティブへのコミットメント

015 外部評価

017 NTTグループの基本方針

NTTグループ サステナビリティ憲章／NTTグループとして一体感のある推進体制／
サステナビリティの理念浸透・促進

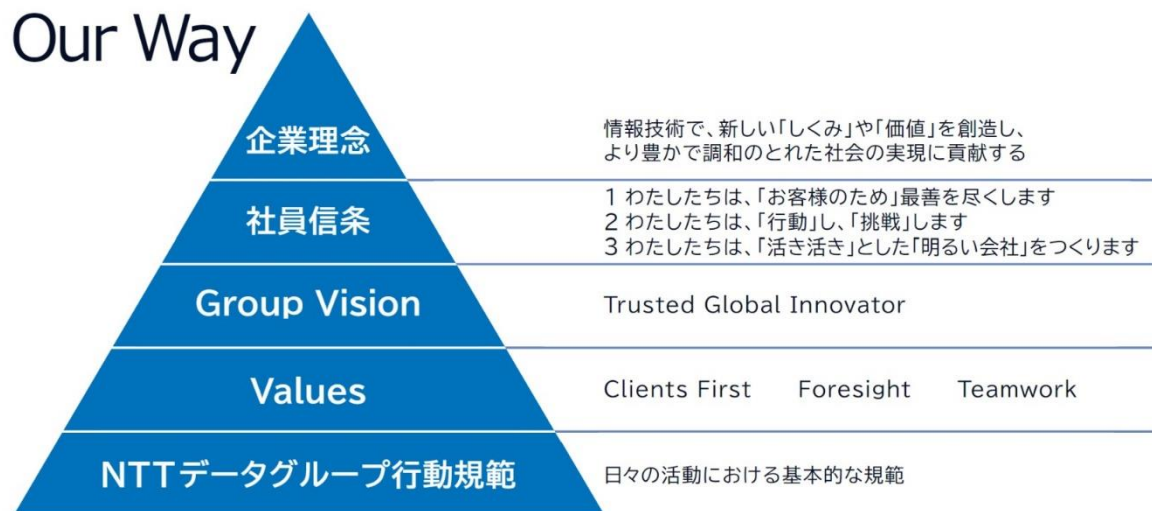
NTT DATA のサステナビリティ

Our Way

当社は、創立以来、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献するという企業理念のもと、お客様や社会へのサービス提供に邁進することで事業を拡大してきました。

今後、更に発展し続けるため、私たちのめざす方向についての基本的な考え方を「Our Way」として定めています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/mission/>



2022年5月「Our Way」の一部である行動規範を刷新し、新たに「NTTデータグループ行動規範（以下、NTT DATA 行動規範）」を制定しました。新たな行動規範では、倫理やコンプライアンスに係る内容のみならず、グループのサステナビリティに係る方針に沿った内容を反映しています。本行動規範を理解し、遵守し、実践していくことは、全社員の責任であり、当社グループ各社の経営幹部は、本行動規範の遵守にあたって率先垂範するとともに、社員の本行動規範への遵守を促す環境の確立に努めています。

[NTT DATA 行動規範](#)

NTT DATA のサステナビリティ経営

当社は、2022年度からスタートした中期経営計画（2022～2025年度）（以下、現中期経営計画）において、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会の実現をめざしています。

人口問題や気候変動、災害リスクの高まり等、社会を取り巻く環境の変化に加えて、IT・デジタルの普及によって企業活動から消費・生活スタイルまで社会トレンドも変化する中で、企業が対応しなければならない社会課題やニーズは複雑化・多様化しています。当社はこの大きな変化の局面を更なる成長の機会と捉え、長期的な視点を持ったサステナビリティ経営を推進するために、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、以下の3つの軸を定め、9つのマテリアリティを決定しました。

「Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全」

「Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長」

「Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現」

当社は未来に向けた価値をつくり様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会を実現します。また、有価証券報告書において新設された「サステナビリティに関する考え方及び取り組み」に沿ってサステナビリティ経営、気候変動、人的資本における①ガバナンス②戦略③リスク管理④指標及び目標を記載しています。

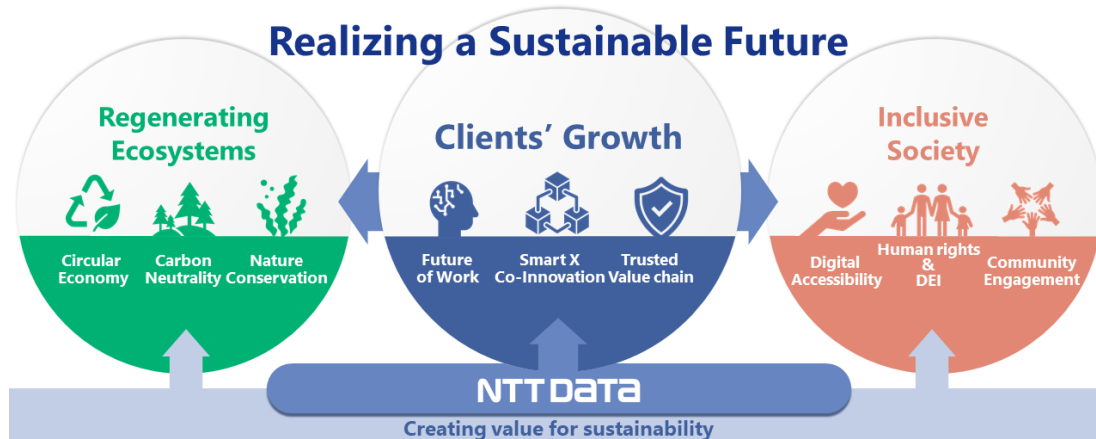
<https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/>

2023年度3月期 有価証券報告書 21ページ 2「サステナビリティに関する考え方及び取り組み」

➤ 現中期経営計画でめざす姿



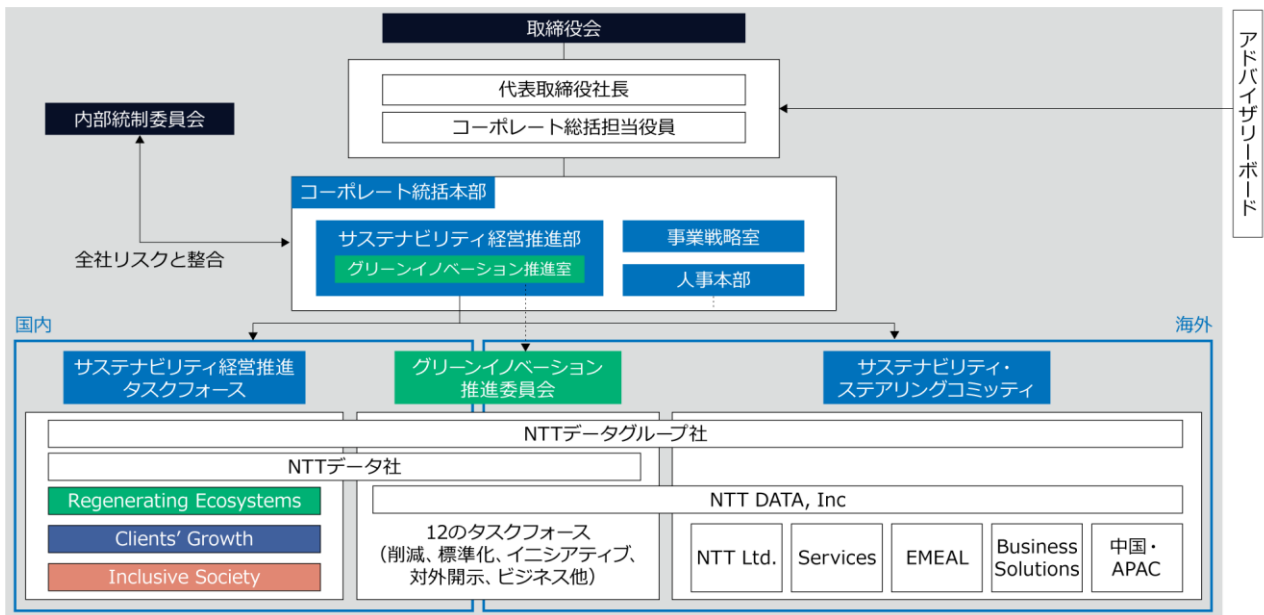
➤ サステナビリティ経営



推進体制

当社では、サステナビリティを巡る課題について取締役会で議論、戦略の方針を示したうえでモニタリングを実施しています。NTTデータグループ社代表取締役社長のリーダーシップのもと、経営戦略の主管組織である事業戦略室及び関係主管組織とサステナビリティ経営推進部を中心に議論を行い、方針や目標、施策等を企画策定・実行するとともに、現中期経営計画で定めた各種計画の進捗について監督しています。また、当社が持続的に成長し続けることができるよう、長期的なサステナビリティを巡る課題に関する検討・議論を継続しています。そのほか、社会課題やグローバルビジネスに見識を持つ企業経営者・学識専門家等5人で構成される「アドバイザーボード」を設置しており、当社が抱える経営課題の解決や、グローバルビジネスの拡大に向けた取り組みについて、専門的な視点から助言を受けています。外部有識者の知見を得ながら、今後の外部環境の変化に対応し、全社的なサステナビリティ推進に反映させていきます。

サステナビリティ経営推進体制



※2023年10月時点

サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと決定プロセス

9つのマテリアリティ

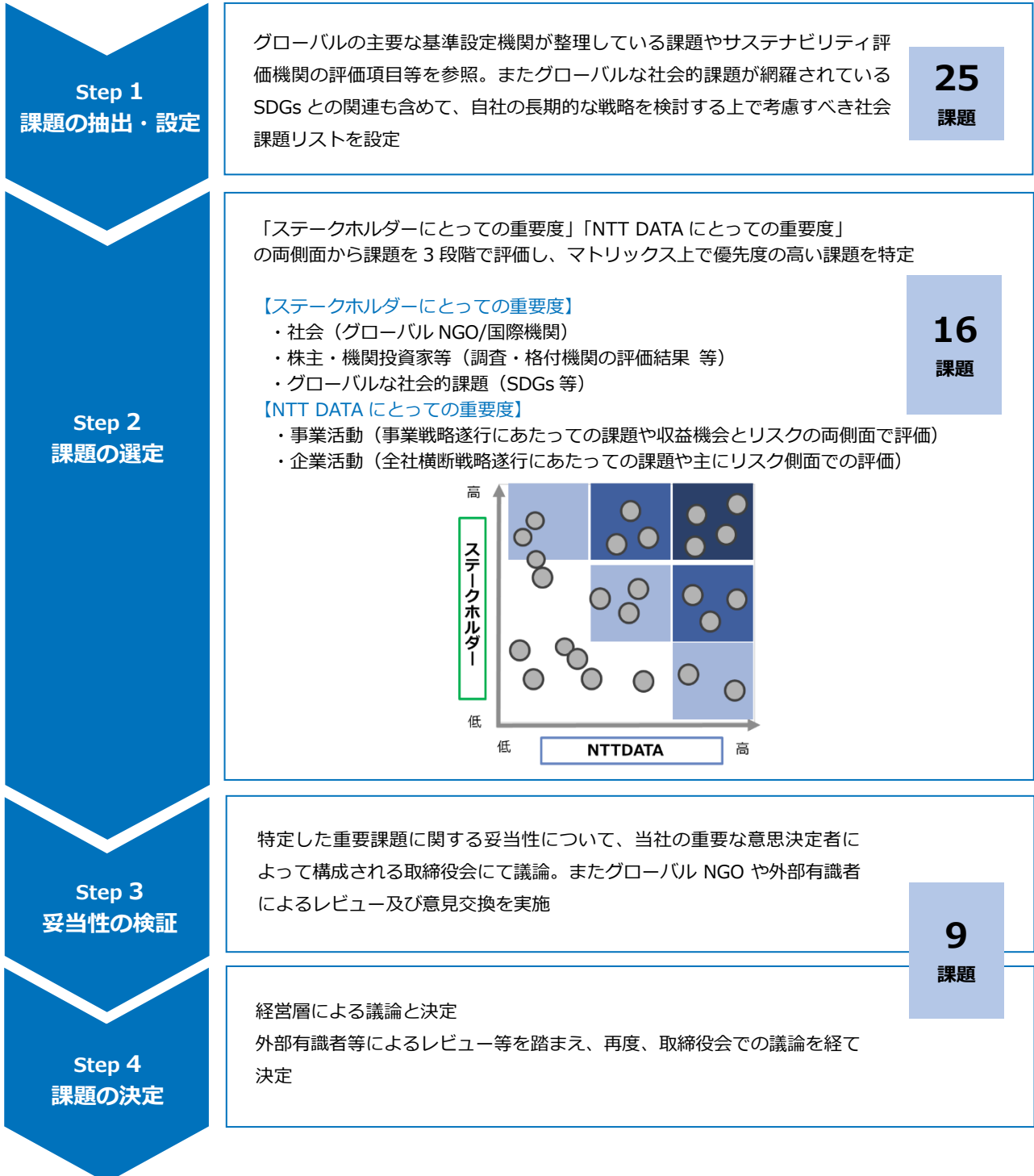
「Regenerating Ecosystems」「Clients' Growth」「Inclusive Society」の3つの軸のもと、それぞれ3つのマテリアリティを決定し、SDGsへの貢献にも取り組んでいます。

Environment	Economy	Society
Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全	Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長	Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現
Carbon Neutrality 社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し、気候変動問題の解決に貢献する	Smart X Co-innovation スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する	Human Rights & DEI 多様な人々が互いの人権を尊重し、生き生きと活躍する公平な社会の実現に取り組む
Circular Economy ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する	Trusted Value Chain セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する	Digital Accessibility 基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々のQOL向上を実現する
Nature Conservation 自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する	Future of Work パフォーマンスとEXを高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する	Community Engagement 地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する

◆ マテリアリティ決定プロセス

当社では、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等、サステナビリティを取り巻く外部環境の変化を踏まえ、グローバルなガイドラインである GRI で提示されたマテリアリティ決定プロセスに則り、マテリアリティの定期的な見直しを行っています。現在のマテリアリティは、2022 年に公表した現中期経営計画において、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、3 つの軸を定め、各軸 3 つずつ、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として策定しました。

これらのマテリアリティはグローバルな基準機関等の課題を抽出して評価・検証を行うとともに、当社における重要性評価においても、事業部門や海外グループ会社等を含めた全社で社会（ステークホルダー）からの期待とリスク、その影響の大きさについて幅広く検討し、グローバル NGO や外部有識者の意見等も踏まえ、取締役会において 9 つのマテリアリティを決定しました。



2022年度の実績、2023年度の指標と目標は以下のとおりです

3つの軸	マテリアリティ	貢献に寄与するSDGsゴール	2022年度指標	2022年度			2023年度指標	2023年度		
				全社目標	全社実績	達成状況		全社目標	方針	
共通	9つのマテリアリティ		サステナビリティ関連オファリング数	非開示	達成	100%	継続	サステナビリティ関連オファリング数	非開示	—
Environment Regenerating Ecosystems	Carbon Neutrality		CO ₂ 削減量*1	2020年度対30kt	2020年度対比78kt (NTT Ltd.は含まず)	100%	継続	CO ₂ 排出量*1	461kt以下 (NTT Ltd.含む)	2023年度実績からNTT Ltd.を含めた統合報告、省エネルギー・再生可能エネルギー導入による取組を推進
			一般車両のEV化推進	非開示	達成	100%	継続	一般車両のEV化推進	非開示	今年度リースが切れる一般車両車において、引き続きEV化になるよう声かけを行う
	Circular Economy		廃棄物リサイクル率	一般・産業廃棄物99%以上 建設廃棄物87%	一般・産業廃棄物99% 建設廃棄物95%	一般・産業廃棄物 100% 建設廃棄物 109%	継続	廃棄物リサイクル率	一般99%以上、建設87%	リサイクル率の高い回収業者への委託を継続推進する
			Nature Conservation		環境保全イニシアティブへの参加人数	5,000人以上	約9,000人	180%	見直し 統合*3	—
		紙使用量	25%削減 (2020年度比)		29%削減	100%	継続	紙使用量	40%削減 (2020年度比)	グループEMSにおいて、顧客提案分を除く紙の削減目標を設定し、実行
Economy Clients' Growth	Smart X Co-innovation		B2B2X収益額	非開示	達成	100%	継続	B2B2X収益額	非開示	—
			サイバー攻撃・サービス停止数*1	0件	0件	実績0件	定義見直し	重大なセキュリティインシデント発生数*1 ※サイバー攻撃起因/対外的に広く認知	0件	新しい指標の定義に沿って、取り組みを継続
			重大な個人データ流失件数*1	0件	2件	実績2件	定義見直し			
	Trusted Value Chain		セキュリティインシデント発生数*1	0件	0件	100%	定義見直し			
			長時間故障件数	非開示	達成	100%	定義見直し	重大システム故障件数	非開示	—
			倫理規範研修受講率	100%	99.5%	99.5%	継続	コンプライアンスIBT受講率	100%	全社員への確実な企業倫理浸透を推進する
			反競争的・贈収賄違反件数	0件	0件	100%	継続	反競争的・贈収賄違反件数	0件	NTT DATA行動規範及び各種法令遵守の徹底を継続的に推進する
	Future of Work		重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	100%	継続	重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	NTTグループ主要8社と分担しながら、NTTグループにおける調達額上位サプライヤのうち2022年度末訪問の会社約40社を訪問
リモートワーク率			70%	71.1%	101.6%	見直し	社内でのモニタリング継続			
社員満足度			非開示	達成	100%	定義見直し	社員エンゲージメント率	73%以上	育成・キャリア成長、戦略/チェンジマネジメント、調査の活用に関する取り組み等を通じ、2023年度は日本国内の社員エンゲージメント率73%以上とすることを目標としている	
Society Inclusive Society	Human Rights&DEI		女性新任管理職登用率	30%	27.6%	92%	継続	女性新任管理職登用率	30%	昨年度把握した状況を踏まえ、阻害要因の解消に取り組むとともに、母集団層の形成に注力する
			女性管理職比率	15% (2025年度未まで)	9.0%	60%*2	継続	女性管理職比率	15% (2025年度未まで)	同上
			女性役員比率	25% (2025年度未まで)	20.6%	82.4%*2	継続	女性役員比率	25% (2025年度未まで)	女性管理職数を増やす取り組みを進めつつ、役員候補の母集団形成に注力する
			外部人材採用率	30%	48.1%	160.3%	継続	外部人材採用率	30%	新卒、経験者とも引き続き採用規模を維持し、経験者採用はより即戦力となる人材の採用を強化していく
			男性育休取得率				新規	男性育休取得率	2023年度目標：100%	男性も意向通り育児に参画できる風土醸成に向け、男性育休取得に対する理解促進、育休取得に向けたロールモデルの紹介、取得に向けた手続きや情報提供を実施する
			人権及びDEIに関する研修受講率	100%	100%	100%	継続	サステナビリティ経営IBT受講率	100%	バリューチェーン全体の人権リスクの認識及びハラスメントの防止を促すIBT研修を継続実施
			確認された人権に関する違反	0件	2件	実績2件	継続	確認された人権に関する違反	0件	社員同士でハラスメント等をテーマにした人権に関する対話の場を設定し、更なる意識啓発を実施
	多様性向上に向けた情報発信	52件以上	72件	138%	定義見直し	サステナビリティ取り組み情報発信	67件	「サステナビリティ取り組み情報発信」として対象活動を拡大し、継続		
Digital Accessibility		社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率	50%以上	81.6%	163.2%	継続	社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率*3	70%以上	2022年度は70%未満の組織もあり、全社での活動参加率の底上げを目指し、継続。2023年度は質を上げる取り組みを促進	

*1 海外グループ会社含む *2 目標年度が次年度以降の指標 *3 2023年度より社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等への参加率に統合

ステークホルダーとの対話

当社は、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

	ステークホルダー	関連する 9つのマテリアリティ	主なアプローチ
お客様	当社の提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様	9つのマテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の営業・提案活動 ・ お客様満足度調査（アンケート、インタビュー） ・ 社会課題解決をテーマとしたワークショップ
株主・投資家	当社の株主の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様	9つのマテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時株主総会 ・ 有価証券報告書 ・ ESG投資家とのダイアログ ・ 統合レポート ・ IRサイト ・ 決算説明会 ・ 株主通信
政治行政	ITサービス事業をはじめ雇用・経済・環境等の政策を司る国及び地方自治体の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Trusted Value Chain ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Digital Accessibility ・ Carbon Neutrality 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種届出・報告 ・ 官公庁の審議会・委員会・研究会等 ・ 業界団体の各種委員会・検討会
学術団体 研究機関	技術革新の推進等と関わりがある学術団体や研究機関の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Digital Accessibility ・ Carbon Neutrality 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産官学連携プロジェクトへの参画 ・ 共同研究の実施
社会 NPO NGO	当社と本業を通じて関わりがある地域社会、非営利団体等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Carbon Neutrality ・ Trusted Value Chain ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Community Engagement 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イベントへの参加 ・ 社会貢献活動における協働・協賛 ・ Webサイトからの意見交換 ・ アドバイザリーボード ・ AIアドバイザリーボード ・ NPO・NGOとの社会課題解決ワークショップ
お取引先	当社のサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Trusted Value Chain ・ Digital Accessibility 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様のDX推進に向けた戦略的協業 ・ 日常の取引活動 ・ ビジネスパートナー（BP）社長会 ・ 意見交換会 ・ 技術説明会 ・ アンケート
社員	当社で働く社員とその家族等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Digital Accessibility ・ Community Engagement 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員満足度調査 ・ 経営幹部キャラバン ・ 提案/相談窓口 ・ 労働組合とのエンゲージメント ・ 各種カウンセリング ・ e-ラーニング ・ 社員向けサステナビリティポータルサイトの設置

外部有識者からのアドバイス

社会課題やグローバルビジネスに見識を持つ社外の有識者から、サステナブルな社会の実現に向けた当社の貢献について意見をいただくことを目的として、2012年7月より企業経営者・学識専門家等5人で構成される「アドバイザリーボード」を設置しています。メンバーは数年ごとに選任され、年2回開催される会議で、経営課題や社会課題についてアドバイザリーボードにおいて助言を受け、事業運営に活かしています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/031400/>

回	第四期	第五期
設置時期	2019年2月～	2022年4月～
開催頻度	年2回	
メンバー (敬称略／五十音順)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊東 信一郎 ANA ホールディングス(株) 取締役会長 ・岩下 直行 京都大学公共政策大学院 教授 ・遠藤 功 (株) ローランド・ベルガー 日本法人会長 ・三品 和広 神戸大学大学院経営学研究科 教授 ・村木 厚子 津田塾大学 客員教授 	<ul style="list-style-type: none"> ・翁 百合 (株) 日本総合研究所 理事長 ・楠木 建 一橋ビジネススクール 教授 ・斎藤 保 (株) IHI 相談役 ・富田 哲郎 東日本旅客鉄道(株) 取締役会長 ・藤沢 久美 (株) 国際社会経済研究所 (IISE) 理事長
議論	<ul style="list-style-type: none"> ・前中期経営計画における課題 ・新中期経営計画の浸透・発信 ・ESG 経営の推進(働き方変革等) ・デジタルガバメントへの取り組み ・当社がめざす新しい社会の実現に向けた取り組み ・次期中期経営計画の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社がイニシアティブをとって取り組む社会変革 ・更なる成長に向けた Global Headquarters のあり方 ・当社が推進するサステナビリティ経営について ・3 社体制での総合力を発揮する取り組み(海外事業会社設立状況、国内事業会社、持株会社設立に向けて) ・先進技術の活用による価値提供の最大化に向けた取り組み ・当社社員にとって働きがいが続く会社になるための取り組み

※記載内容はプレスリリース時点の情報になります。

イニシアティブへのコミットメント

当社は、国内外の様々なイニシアティブ等に積極的に参画しています。

団体・イニシアティブ	概要
国連グローバル・コンパクト 	国連と民間企業・団体が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社は 2022 年 7 月に参画し、分科会での意見交換等を実施しています。
Women's Empowerment Principles (WEPs) 	2010 年 3 月に国連グローバル・コンパクトと国連女性機関 (UN Women) が共同で作成した、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則です。企業が現在の慣行や基準、行動を調査し分析するための実践的な手引きとなっており、当社は 2019 年に署名しています。
一般社団法人 日本経済団体連合会 	企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とした総合経済団体です。当社は「企業行動憲章」の第 9 回改訂に参画しております。
公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC) 	CBCC は、経団連の関連団体として CSR に関わる経団連の他の委員会や組織、さらには海外の主要な CSR 推進団体とも密接に連携し、幅広く事業を展開しています。当社は 2023 年 5 月に参画しました。
Science Based Targets (SBT) 	世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5°C に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標です。2020 年 6 月に Scope1, 2 目標について、1.5°C 目標の認定を取得しました。
Business Ambition for 1.5°C 	2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざし、企業に科学的根拠に基づいた削減目標を設定するよう緊急の呼びかけを行うキャンペーン。当社は 2021 年 3 月に宣言に賛同しました。本件に賛同し、かつ SBT1.5°C 認定をすでに受けている企業は日本国内で 12 社目となります。
Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) 	G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースです。気候変動対応を経営の重要課題と位置付け、全社横断での活動や対外的な活動の透明性確保を推進しています。当社は 2021 年 3 月に TCFD 宣言への賛同を表明しました。

団体・イニシアティブ	概要
CDP GOLD 認定パートナー 	CDP は投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する NGO 団体です。当社は 2022 年 3 月に世界 20 社目のグローバルでの CDP パートナーとなり、気候変動コンサルティング、ソフトウェア領域において取り組みを推進しています。
Green x Digital コンソーシアム 	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) が、環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じて 2050 年カーボンニュートラルの実現に寄与すべく、設立した団体です。当社は 2021 年 10 月に参画し、「見える化 WG (GHG 排出量データの企業間流通に向けた標準化を行うワーキング・グループ)」等にて活動しています。
Green Software Foundation (GSF) 	オープンソースソフトウェアの活用促進と発展を支える国際的な非営利団体「Linux Foundation」の配下の団体であり、ソフトウェアを動作させる際の炭素排出量の測定方法の確立・排出量の削減をめざしています。当社は 2021 年 5 月に 6 社目のコアメンバーとして加盟しました。
ESTAINIUM 協会 	業界横断で企業・団体・学術機関のハブとなり、サプライチェーン上の企業間で温室効果ガス排出量データ（製品カーボンフットプリント情報）をセキュアにやりとりできるオープンな基盤を構築し、産業界の脱炭素をめざす非営利団体です。当社が 14 の関連企業とともに、2022 年 6 月に設立しました。
TNFD Forum 	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) は、民間企業や金融機関が、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアティブです。世界で企業の自然に関係するリスクと機会の透明性の向上をねらいとする TNFD フォーラムへ 2023 年 2 月に参画しました。
30by30 アライアンス 	2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として保全・保護をめざす、30by30 の目標達成に向けた機運の醸成と取り組みの促進を図ることを目的とした環境省が創設した有志連合です。当社は 2023 年 2 月に賛同しました。
経団連自然保護協議会 	経団連の参加企業を中心に、生物多様性の国際目標、国内政策への提言等様々な活動を展開する協議会です。当社は 2023 年 3 月に参画しました。
その他 ・公益社団法人 経済同友会 ・一般財団法人 日本データ通信協会 ・一般社団法人 電気通信協会 ・日本電子決済推進機構	

外部評価（2023年11月現在）

当社のサステナビリティに対する取り組みは、調査機関から高い評価を得ており、複数のインデックスの構成銘柄に選定されています。

社外評価機関	概要
Dow Jones Sustainability Indices World Index / Asia Pacific Index 	S&P グローバル社による ESG 側面から企業の持続可能性を評価するインデックス。Dow Jones Sustainability Indices の World Index 及び Asia Pacific Index に選定されています。
FTSE4Good Index 	FTSE4Good Index Series は、ESG（環境・社会・ガバナンス）面で優れた企業を選定するインデックスであり、構成銘柄に選定されています。
FTSE Blossom Japan Index 	FTSE Blossom Japan Index シリーズは、ESG（環境、社会、ガバナンス）評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計され、構成銘柄に選定されています。
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 	日本市場の動向を示す代表的な株価指数である TOPIX をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数であり、構成銘柄に選定されています。
ISS ESG Corporate Rating 	ISS ESG（Institutional Shareholder Services の責任投資部門）の「ESG Corporate Rating」において「Prime」に選定されています。
Ecovadis 	国際的なサステナビリティ調査機関である EcoVadis 社によるサステナビリティ調査により、「ゴールド」評価を獲得しております。
Top Employer 2023 	2023年1月に優れた人事方針とその実践を認める「Top Employer 2023」に日本を含む世界15カ国と3地域で認定されています。
Global Equality Standard 	DE&I の領域で包括的な評価を行う「Global Equality Standard」の認証を2023年5月に取得しています。

社外評価機関	概要
<p>えるぼし</p> 	<p>2017 年 9 月より継続して厚生労働省から女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業認定において最上位である 3 段階目に認定されています。</p>
<p>プラチナくるみん</p> 	<p>2019 年 11 月に優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」に認定されています。</p>
<p>100 選プライム</p> 	<p>2018 年 3 月に経済産業省・東京証券取引所より全社のかつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいる企業として「100 選プライム」を受賞しています。</p>
<p>PRIDE 指標 ゴールド</p> 	<p>2023 年 11 月に LGBTQ+ 等の性的マイノリティが働きやすい職場づくり等の取り組みが評価され、一般社団法人 work with Pride が策定した「PRIDE 指標」のゴールドを 2017 年から 7 年連続で受賞しています。</p>

NTT グループの基本方針

NTT グループ サステナビリティ憲章

NTT グループは、企業の成長と社会課題の解決を同時実現することをめざした「NTT グループサステナビリティ憲章」を2021年11月に制定。持続可能な社会の実現に向けた3つのテーマに対して9つのチャレンジと30のアクティビティを設定し、各種取り組みを推進しています。



NTT グループとして一体感のある推進体制

NTT グループでは、2015 年度から「グループサステナビリティ委員会」を設置し、NTT の代表取締役副社長を委員長、当社を含む主要グループ 8 社のサステナビリティ最高責任者（取締役副社長、常務取締役）を委員とし、グループ全体におけるサステナビリティマネジメントを実施しています。また、各社のサステナビリティ推進担当者が構成される「グループサステナビリティ連絡会」を定期的を開催し、グループ共通の課題や各社の優良事例の共有、サステナビリティ重点活動項目の実施状況の PDCA の相互確認等、一体感のあるサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティの理念浸透・促進

NTTグループでは、サステナビリティに関する優良施策をグループ横断的に共有することによる社員へのサステナビリティの理念浸透・促進を目的として、2013年度より「NTTグループサステナビリティカンファレンス（旧NTTグループCSRカンファレンス）」を開催し、当社グループも毎年参加しています。

2022年度は国内外のNTTグループ各社から113件がエントリーし、27万件以上の社員投票が集まりました。当社からは6件が最終選考に残り、4件が最優秀賞、そのうち2件がMVPを獲得しました。

➤ MVP を獲得した事例

マラウイにおけるドローンを活用した医療用品サプライチェーンの構築	
会社名	NTT DATA Business Solutions AG（ドイツ）
概要	NTT DATA Business Solutions AG（ドイツ）は、ドローンを開発するスタートアップ企業 Wingcopter 社が東アフリカのマラウイで取り組む医療用品のサプライチェーンを構築するプロジェクトに対して、ドローン配送のための拡張性の高いサービスプラットフォームを提供し支援しています。これには飛行計画、受注管理、ドローンやパイロットのリソース管理が含まれており、全国の医療用品カタログにも対応しています。Wingcopter 社はドローンを使用してマラウイの遠隔地に住む 11 万 5,000 人以上の人々に医療物資を届けています。また、ドローン訓練生プログラムにより、地元住民をドローンパイロットとして養成することで教育や雇用機会の創出にもつながっています。
AI を活用したリサイクルパークの UX の向上	
会社名	NTT Ltd.（ベルギー）
概要	AI などを活用し、リサイクルステーションの回収容器が満杯になるまでの残り時間を予測することにより、リサイクル容器の回収を最適なタイミングで実施できるようになりました。その結果、「コンテナが満杯でゴミを捨てられない」状況を改善し、人々がストレスなくリサイクルパークを利用できるようになり、路上や自然の中へのゴミ投棄の抑制にもつながりました。リサイクル容器の回収業者にとっても、容器回収の効率化を実現しました。

Contents

未来に向けた地球環境の保全

020 マテリアリティとKPI達成への取り組み

021 **基本方針と推進体制**
NTT DATA環境方針／推進体制

023 **Carbon Neutrality**
基本方針／NTT DATAの温室効果ガス排出量／
「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」達成に向けた移行計画／
サステナブルITの実現に向けて／サプライチェーンを通じたネットゼロへの挑戦／
TCFDに基づく情報開示

044 **Circular Economy**
基本方針／自社業務に関わるリサイクルの推進／お客様との共創による推進

047 **Nature Conservation**
基本方針／TNFDに基づく情報開示／お客様との共創事例・自社での取り組み

052 **環境マネジメントシステム**

054 **環境データ**
環境負荷の全体像(マテリアルフロー図)／環境会計

Regenerating
Ecosystems

マテリアリティと KPI 達成への取り組み

当社はすべての人々、そして将来の世代のために、事業や企業活動を通じて地球環境問題の解決に向けて自らの役割を果たすため、「Carbon Neutrality」「Circular Economy」「Nature Conservation」の3つのマテリアリティに取り組んでいます。

【参照ページ】 Sustainability Management 「9つのマテリアリティと KPI に関する進捗及び 2023 年度目標」

 <p>Carbon Neutrality</p> <p>社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し、気候変動問題の解決に貢献する</p> 	<p>グローバル社会全体が脱炭素社会へと移行していく中、企業にとっても自社の気候変動への対応、社会の脱炭素をリードしていくことが急務となっています。当社は、自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減の推進に加え、デジタル技術活用やお客様との共創による、お客様のカーボンニュートラル実現や異常気象等へのレジリエンス強化へ、イノベーションを進めることを通じて、社会全体のカーボンニュートラル達成に貢献します。</p>		
	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等
	CO ₂ 削減量 ^{*1}	◎	海外グループ会社とも目標を共有し、再生可能エネルギー導入・活用等による CO ₂ 削減に向けての取り組みを開始。自社サプライチェーンを通じた削減をめざし、CDP・再生可能エネルギータスクフォースに参画
	一般車両の EV 化推進	○	全社の事業部門において、リース契約終了が近い車両の EV 化を積極的に推進
 <p>Circular Economy</p> <p>ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する</p> 	<p>私たちは経済活動において有限な資源を使い廃棄物を出しています。経済活動と資源の消費を切り離し、持続可能な社会や環境を実現するための循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。当社は、使用済みパソコンのリユース・リサイクルや不要となった非常食の寄付等の自社の取り組みの推進に加え、ブロックチェーン技術、AI、IoT 等を用いたお客様へのサポートを通して、廃棄物を出さず、資源を持続可能に使用・循環させることができる社会の実現をめざします。</p>		
	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等
	廃棄物リサイクル率	○	廃棄物リサイクル率の低い拠点の状況を確認し、リサイクル率の高い回収業者への委託を促進
 <p>Nature Conservation</p> <p>自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する</p> 	<p>経済社会の発展に伴う土地利用の変化、汚染、気候変動、外来種の侵入等により、自然資本の喪失が急速に進行しています。自然資本の保全と持続可能な利用のため、経済社会活動・企業活動と自然資本との関係性を把握し、適切な対策を講じることが求められています。当社は、自社が関係する自然資本を守る取り組みの推進とともに、当社のデジタル技術を活用したお客様のビジネスサポートを通して、社会全体のネイチャーポジティブを推進します。</p>		
	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等
	環境保全イニシアティブへの参加人数	◎	当社の環境マネジメントシステムにおける活動の浸透
	紙使用量	○	当社の環境マネジメントシステムごとに削減目標を設定し実行

*1 海外グループ会社含む

基本方針と推進体制

当社は未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざしています。サステナブルな社会の実現に向けて当社が掲げる「Environment、Economy、Society」の3つの軸において、「Environment」の領域では下記方針をもとに環境保全活動を確実に進めています。

NTT DATA 環境方針

私たちは、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTT DATAは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替あるいは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減等により汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の遵守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を遵守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動等を通して、社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

株式会社 NTT データグループ
代表取締役社長 本間 洋

※本方針は、NTT データグループ社の代表取締役社長により最終決定されております。当該役員は取締役会の議長です。

取締役副社長執行役員は、環境保護推進委員会の委員長を務めており、環境マネジメントシステムに関するリーダーシップ及びコミットメントの責任を果たすため、環境マネジメントシステムの有効性に説明責任を負い、継続的改善を促進します。

当社は「環境保護推進委員会」と、ISO14001 認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者で構成される「環境保護推進連絡会」を中心に当社内での横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

その中で特に重要な課題等について、取締役会に報告されます。環境保護推進連絡会は年数回実施し、各組織とコミュニケーションを行い、PDCA サイクルを回して課題の解決を図るとともに、ISO14001 認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、当社の環境マネジメント推進体制を強化しています。

環境マネジメントシステム及びその体制の詳細については、【環境マネジメントシステム】よりご参照ください。

※当社では、社員・協働者に対する環境教育を実施しています。

当社が環境問題に取り組む重要性、事業活動を通してどのように課題解決に貢献できるかという理解浸透を促進しています。教育内容は、外部動向を踏まえ、定期的に見直しを行っています。

※本方針は、当社のあらゆる事業活動、投資に際してのデューデリジェンスや M&A を対象とします。

また、事業におけるサプライチェーンを通じて、サプライヤ、流通・物流業者、廃棄物処理業者、ビジネスパートナー等に対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

※本方針は、2018年6月に制定され、2023年7月の持株会社体制への移行に伴い、会社名のみ更新しています。

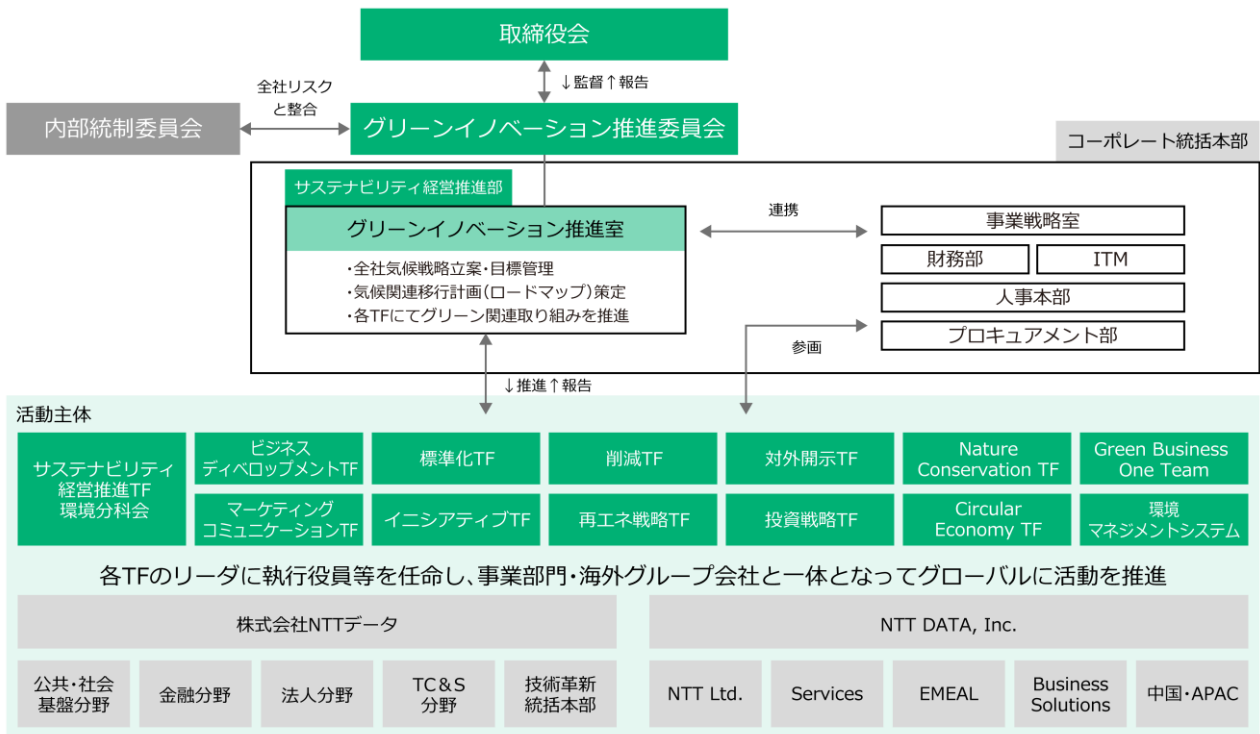
推進体制

気候変動に関する当社の取り組みを主導するため、2020年11月に気候変動アクション推進委員会（現グリーンイノベーション推進委員会）を設置しました。また、2021年10月には「グリーンイノベーション推進室」をグリーンイノベーション専任組織として新設し、グリーンイノベーション推進委員会をリードしながら、当社全体の取り組みを推進しています。

グリーンイノベーション推進委員会では、委員長であるNTTデータグループ社代表取締役副社長執行役員が、気候変動に関する取り組みの最高責任を負っています。2023年8月時点では、グリーンイノベーション推進委員会内に、戦略に基づく主要な13のタスクフォースと、その実行を支える分科会を設置しています。各タスクフォース及びサステナビリティ経営推進タスクフォースの環境分科会では、執行役員等がリーダーとなり、全社横断で関係者とともに取り組みを推進しています。

取締役会はグリーンイノベーション推進委員会で協議した内容の報告を受け、重要な経営・事業戦略として議論し、方針決定や気候変動に対応するための実行計画等の監督を行っています。当社はサステナビリティに関して高い専門性を有した社外取締役を選任しており、気候変動に対して、専門的な知見をもとにした監督を行っています。2022年度からは役員や社員の報酬と連動した気候変動関連のKPIを設定し、目標達成に対する経営層や社員の関与の深化を図っています。

▶ グリーンイノベーション推進委員会体制



Carbon Neutrality

社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し気候変動問題の解決に貢献する

基本方針

熱波、洪水、森林災害等、昨今の気候変動は人命にも関わる様々な影響をもたらしており、気候変動課題への対応は一刻を争う重要な社会課題です。気候変動への対応には、温室効果ガス排出を前提とした経済活動からの転換が必要であり、個社の活動だけでなくサプライチェーン全体、ひいては社会全体を見据えて取り組むことが不可欠です。当社はデジタルの力を活用した「グリーンイノベーション」により、サプライチェーン全体、社会全体の温室効果ガス排出量削減を追求していきます。また、デジタル社会を支えるデータセンタ、IT 機器、ソフトウェアのグリーン化によって脱炭素社会の実現に貢献していきます。

◆ 「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」

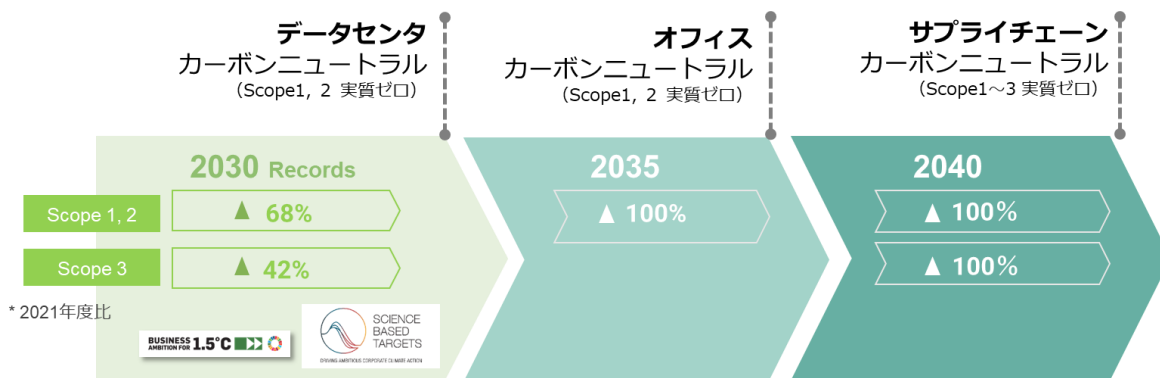
～2040年までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす新たなビジョンを策定～

当社は、グローバルで加速するネットゼロに向けた取り組み要請の高まりや、2022年10月のグローバルのデータセンタ・ネットワーク等のITインフラサービスを主な事業とするNTT Ltd.との統合による事業拡大を踏まえ、温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす目標を更に高い基準へ見直しました。具体的には、SBTi^{*}の定めるネットゼロの目標達成時期を2050年から2040年へ10年前倒しし、この目標を「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」として新たに策定しました。

* SBTi (Science Based Targets initiative) とは、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるという目標の達成に向けて、科学的知見と整合した目標を設定することを支援・認定しています。

自社のオペレーションにおける直接・間接排出量 (Scope1, 2) について、データセンタでは2030年、オフィス・その他を含めた自社全体では2035年、サプライチェーン全体では2040年までの実質ゼロをめざします。自社のScope1, 2, 3の温室効果ガス排出量削減を進めながら、お客様やサプライヤ企業、CDP、SBTi等、様々なステークホルダーとの連携によって社会全体のネットゼロに貢献します。

➤ NTT DATA NET-ZERO Vision 2040

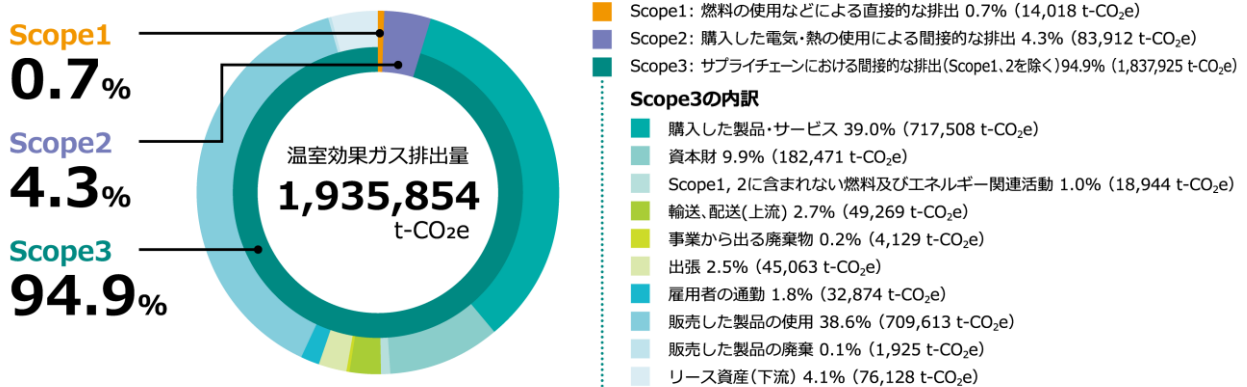


※2030年度までの短期目標について SBT 認定を取得済。ネットゼロへのビジョンを改定したことにより、NTT Ltd.を含む 2021 年度比の排出削減目標に対する SBT 認定について再申請中。(2023 年 9 月末現在)

NTT DATA の温室効果ガス排出量

気候関連リスクを低減し、脱炭素社会を実現するためには、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。当社は、企業活動のあらゆる側面で環境への配慮を重視しています。この一環として温室効果ガス排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」に基づいて集計する Scope3 の管理を 2013 年度より開始しています。Scope1, 2 について、第三者保証を取得したデータに海外拠点のデータも加えて算出した結果、当社全体の温室効果ガス排出量は、1,935,854t-CO₂e となりました。

➤ 2022 年度 Scope 別温室効果ガス排出量割合



当社では、全拠点のデータについて第三者保証を取得しています。

<NTT DATA (EMEAL、NTT Ltd.を除く全グループ会社) >

2022 年度の温室効果ガス排出実績 Scope1, 2, 3 及びエネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、水資源（水使用量、下水量）に関して、LRQA リミテッド社の第三者検証を受けました。

検証の範囲は、Scope1~3 及びエネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量に関しては、NTT DATA (NTT Ltd.を除く全グループ会社) 158 社、水資源に関しては NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 70 社です。

<EMEAL>

2022 年度の温室効果ガス排出実績 Scope1, 2 に関して、AENOR INTERNACIONAL, S.A.U.社の第三者保証を取得しました。検証の範囲は、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカにある 66 のセンタです。

➤ 2022 年度保証データ*の要約

直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1)	12,300 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2 マーケットベース)	82,203 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2 ロケーションベース)	161,221 t-CO ₂ e
その他の間接的な温室効果ガス排出量 (Scope3)	1,837,925 t-CO ₂ e
エネルギー使用量	391,080 MWh
再生可能エネルギー使用量	177,609 MWh
水使用量	447,918 m ³
下水量	255,787 m ³

*データの対象範囲は EMEAL、NTT Ltd.を除く全グループ会社

「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」達成に向けた移行計画

2040年ネットゼロ達成に向けた移行計画に基づき、以下の施策をはじめとする取り組みを進めています。

Scope1, 2 (自社)	<ul style="list-style-type: none"> グリーンデータセンタ^{®*1}を中心に、データセンタ等におけるファシリティからアプリケーションまでを含めてデジタル技術を活用したエネルギー最適化を実施 データセンタ・オフィス等において再生可能エネルギーを100%導入
Scope3 上流 (サプライヤ)	<ul style="list-style-type: none"> グリーンソフトウェア^{*2}開発による消費電力の低減や効率的な電力利用、集約等によるハードウェア利用の削減 当社と同レベル (SBT1.5℃認定水準) での排出削減を進めるサプライヤからの優先調達を実施 リユース・リサイクルの活用によるサーキュラーエコノミーの推進
Scope3 下流 (お客様)	<ul style="list-style-type: none"> お客様での温室効果ガス排出削減を行うためのITサービスのクラウド化や、機器販売型からサービス提供型へのビジネスモデル転換等を含めた抜本的施策の促進 カスタマーエンゲージメントの推進により、温室効果ガス排出削減パートナーとして、お客様が利用するサービスへ再生可能エネルギーを導入 グリーンIT^{*3}による温室効果ガス排出量可視化・エネルギー効率向上等のScope3下流にとどまらないお客様の排出削減への貢献
バリューチェーンを 越えた活動	<ul style="list-style-type: none"> 新技術 (ブルーカーボン・森林IoT等) の検証と社会実装の実現

- *1 グリーンデータセンタとは、仮想化技術・運用自動化技術等を導入し、IT基盤のフルアウトソーシングでお客様のIT経営を支えるサービスです。ファシリティ・ネットワーク・仮想化・OS/ミドルウェア・運用マネジメントを組み合わせた「マネジメント付きホスティング」や、グリーン対応したラックコロケーションサービス等を提供しています。
- *2 グリーンソフトウェアとは、温室効果ガス排出量が少ないソフトウェアのことを示します。1.ソフトウェア自体の消費電力が少ない、2.より少ないハードウェア資源を利用する、3.電力の使用方法が最適化されており、再生可能エネルギー由来の電力で稼働する、などの特徴を持ちます。
- *3 グリーンITとは、IT機器自体のもたらすライフサイクルでの環境影響 (温室効果ガス排出量含む) を低減し、またITのもつ高度な情報処理・通信技術による生産・流通・管理等の業務効率化を通じて、お客様・社会の環境負荷の低減に寄与を図ることをさします。グリーンソフトウェアを包含する概念です。

サステナブル IT の実現に向けて

デジタル化が加速する社会の中で環境負荷を減らすため、当社はデータセンタをはじめとし、IT 機器等のハードウェア、またソフトウェアといった IT システム全般にわたる温室効果ガス排出量削減の取り組みを加速させています。具体的には、温室効果ガス排出量に関する現状を分析し、どこに削減余地があるかを抽出し、分析結果に基づいて優先的に取り組む領域を定義し、温室効果ガス排出量削減の取り組みを実行します。当社は自社の取り組みとともに、お客様、社会の IT 全体の環境荷低減をめざしていきます。

◆ グリーンデータセンタ®

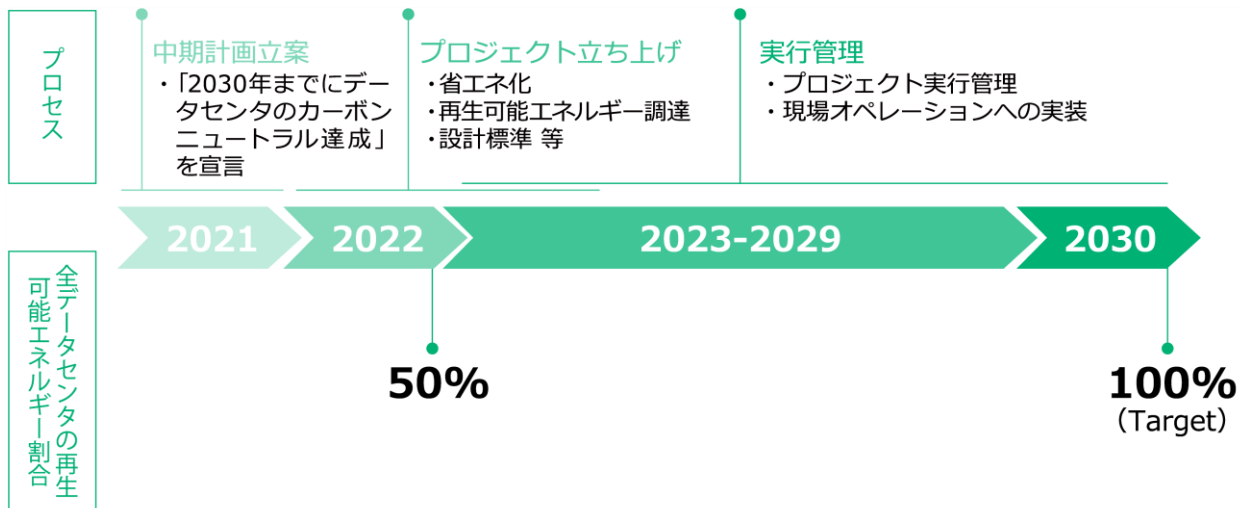
デジタル化の進展とともに、データセンタが提供するデータ処理、ストレージ、通信サービスの需要の急増は、使用電力とともに温室効果ガス排出量増加につながります。当社は 2022 年 10 月、欧州をはじめ、北米、インド、APAC で広くデータセンタ事業を展開する NTT Ltd. を統合し、お客様、社会のデジタル需要に対応していく体制を整えています。また、同時にデータセンタにおけるエネルギーの効率化、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入を通じて、データセンタにおけるサステナビリティを追求し、環境負荷低減への対応を行っていきます。

データセンタにおける温室効果ガス排出量削減ターゲット

当社では、NTT DATA NET-ZERO Vision 2040 達成に向けた移行計画の一環として、データセンタの温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。当社における使用電力の約 7 割を占めるデータセンタに対する電力使用量の削減、省エネルギーの取り組みを推進し、2030 年にすべてのデータセンタで再生可能エネルギー活用 100% を目標と設定し、再生可能エネルギーの活用比率を高めていく予定です。

再生可能エネルギーを利用したデータセンタをお客様にご利用いただくことで、お客様や社会全体の温室効果ガス排出量削減にも貢献していきます。

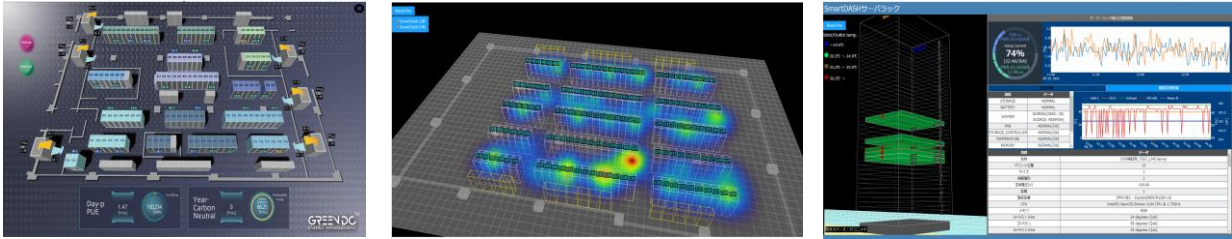
➤ データセンタの再生可能エネルギー導入プロセス



ファシリティと IT の両面から環境負荷低減へ

当社は建物・設備等のファシリティと IT の両面から環境負荷低減に取り組んでいます。例えば、サーバーームの室内環境をリアルタイムに可視化するシステムによって、サーバが内蔵するセンサーから給気温度、電流値、消費電力、CPU 稼働率、冷却エネルギー、再生可能エネルギー導入量等を一元管理できる仕組みの運用を行っています。また、データセンタの中でも電力消費の大きい空調機器の省電力化を図るため、サーバーームの温度センサーから取得した情報を、機械学習で空調機を自動制御する空調 AI と組み合わせ、室内の高温エリアをサーバ単位で割り出すことによって、冷却エネルギーを必要なエリアに集中させることで、全体の冷却エネルギーを削減する取り組みも行っています。

➤ サーバルーム内のリアルタイム可視化システム「Green DC energy management™」イメージ図



データセンタのサステナビリティをめざす海外事例

当社はグローバルでデータセンタにおけるサステナビリティをめざし、データセンタ分野におけるリーディングカンパニーとして、社会インフラとなっているシステムの安心安全を担保した上で、データセンタの省電力化を含む環境負荷低減に取り組み、データセンタにおけるサステナビリティを追求していきます。

Johannesburg DC 1
南アフリカ ヨハネスブルク



アフリカのデジタル経済の中心であるヨハネスブルクのデータセンタは電力を断絶なく確保するシステム、補助発電の導入、また限られた水資源を効率的に活用するシステムの導入によって、データセンタのサステナビリティを実現しています。貴重な水資源を活用した冷却システムでは、水を蒸発させることなく循環させることで水利用率 (WUS) の大幅な改善を実現しています。

Berlin DC 2
ドイツ ベルリン



ベルリンの中心に位置するデータセンタでは、効率的な冷却技術、電力マネジメント、省エネルギーを実現するシステムを導入しています。また、データセンタから排出される大量の熱を近隣地域に供給する計画をしており、自治体と準備を進めています。温室効果ガス排出のない排熱を地域に供給していくことで、地域の環境負荷低減にも貢献します。

Bautzen DC 4
ドイツ バウツェン



Bautzen DC4 では、施設に設置した太陽光発電等、100%再生可能エネルギーによる電力で運営されています。雨水を活用した蒸気水によって冷却する断熱冷却を採用し、外気が室温を上回っても冷却に圧縮機を使用しないため、温室効果ガス排出を抑えます。サーバの排熱を建物の暖房にも利用しています。これらの取り組みにより、第 10 回 NTT グループサステナビリティカンファレンスにおいて優秀賞を受賞しました。

◆ グリーンソフトウェア

当社は、お客様、社会のITのグリーン化をリードし、環境負荷を低減しながらサステナブルな社会を実現します。

環境負荷の少ないソフトウェア開発の基準づくりを牽引

IT 機器やデータセンタ等の施設で、温室効果ガスがどれだけ消費されるかを左右するソフトウェア領域において、当社は環境負荷の少ない「グリーンソフトウェア」の普及を目的に、2021 年 5 月に設立されたグローバルの非営利団体である Green Software Foundation (GSF) の運営メンバーとして活動しています。

GSF はグリーンなソフトウェアを開発するための標準の策定やツールの開発等、広く温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、当社は GSF の活動を通して、環境負荷のより少ないソフトウェア開発を、広く普及させることをめざしています。

※Green Software Foundation のロゴは US 及びその他の国における Linux Foundation の商標です。



2022 年 12 月、GSF はソフトウェアが利用される際の温室効果ガス排出量を評価する手法である、Software Carbon Intensity (SCI) の 1.0 版をリリースしました。SCI は、ソフトウェア利用時の消費電力やハードウェア利用、消費電力の炭素強度*を基に、炭素排出量をスコアとして評価する手法です。SCI を活用することで、同じ機能を持つ複数のソフトウェアの環境負荷を比較できるほか、ソフトウェアに加えた改変が炭素排出量に与える影響を比較することができます。当社は運営メンバーとして他のメンバー企業と協力しながら、SCI 1.0 版の作成に取り組みました。

* 炭素強度は 1kWh の電力が消費された際に、何グラムの二酸化炭素排出が測定されるかを表しています（単位：gCO₂eq/kWh）

お客様支援の事例 —Intesa Sanpaolo 銀行(イタリア)

NTT DATA Italy は SCI 1.0 版を活用し、IT システムのエネルギー消費量と温室効果ガス排出量を測定し、排出量を削減するためのフレームワークをデザインしています。その適用事例は、イタリア最大手銀行の一つである Intesa Sanpaolo 銀行です。同行は IT システムの環境負荷を低減し、オペレーションの業務改善をするために、自らの IT システムの温室効果ガス排出量を正確に計測し、モニタリングすることを必要としていました。NTT DATA Italy の提供したソリューションによって、Intesa Sanpaolo 銀行は、自らの IT システムの温室効果ガス排出量の削減と、システムのエネルギー消費を低減することによるコスト削減を実現すると同時に、システムのどの部分に改善の余地があるかも明確にすることができました。これらの取り組みによって、Intesa Sanpaolo 銀行は自らの IT システムとサービスを通じて、サステナビリティを実現する金融機関としての評価を得ています。

➤ 温室効果ガス排出量可視化ダッシュボード



サプライチェーンを通じたネットゼロへの挑戦

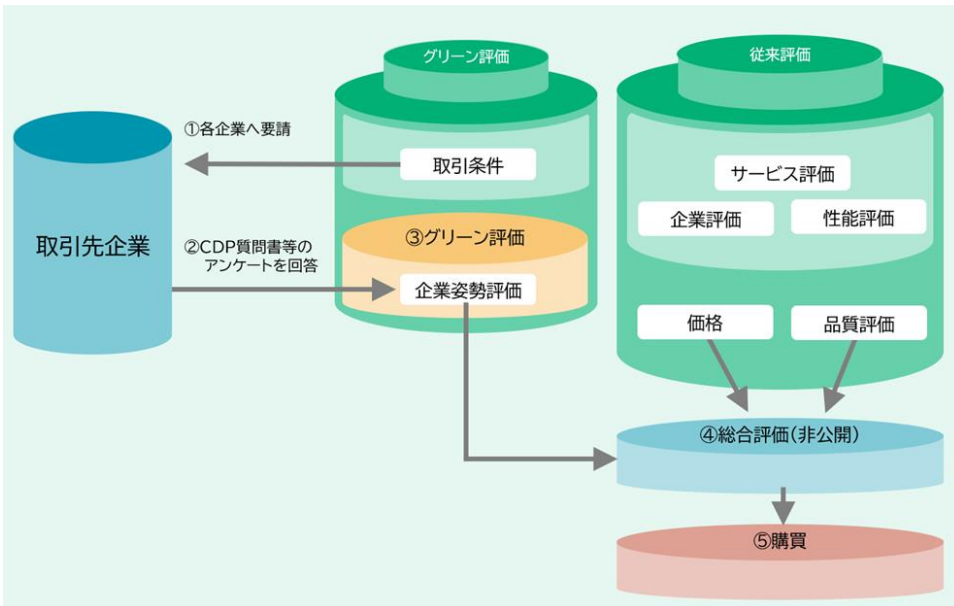
◆ グリーン購買 HQ ND 国内G

企業姿勢や製品を評価

当社では、製品・サービスの調達・選定の際、「価格」「品質評価」のほかに環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮等の評価項目も設け、重要サプライヤを選定しています。企業の環境問題に対する取り組み姿勢を評価することを主軸として運用し、具体的には環境法規制への対応、サプライチェーンでの温室効果ガス排出量削減の実施有無も評価しています。

NTT データグループ社においては、2021 年度より調達額上位 70%に該当する約 150 社を重要サプライヤと定義し、CDP サプライチェーンプログラム、アンケート等でサプライヤの温室効果ガス排出量削減の進捗状況をモニタリングすることで企業姿勢を評価しています。モニタリングにあたっては、細分化した指標を用いて進捗確認を実施しています。今後、本取り組みについて海外グループ会社と連携し、当社全体でサプライヤの温室効果ガス排出量削減を推進します。

➤ 企業姿勢等の評価の仕組み



➤ 温室効果ガス排出量削減の進捗管理指標

分類	取り組みSTEP	取り組み状況
着手計画の策定	STEP0 気候変動の対応計画が無い	未着手 (今後、計画を策定する予定なし)
	STEP1 1年以内に着手計画を持つ	1年以内の着手計画を策定済
可視化	STEP2 Scope1, 2の可視化	Scope1, 2を把握済
	STEP3 Scope3の可視化	Scope3を把握済
目標設定	STEP4 削減目標を設定	自主的な削減目標を設定済
	STEP5 SBT認定水準の削減目標を設定	SBT認定の水準を満たす削減目標を設定済

温室効果ガス排出量削減に向けたグリーン購買取り組みの強化

当社では NTT DATA NET-ZERO Vision 2040 達成に向けて、「NTT グループグリーン調達基準」にてグリーン調達活動の方針を定め、サプライヤにサプライチェーンでの温室効果ガス排出量削減の実施を要請しています。

NTT データグループ社では、国内のビジネス特性に合わせてグリーン調達の実施策を立案しています。2022 年 2 月に製品やサービスの調達活動において、サプライチェーン全体で温室効果ガスを削減する取り組みを強化するため、調達にあたってのサプライヤや製品の評価項目等を記載した「NTT グループグリーン調達基準」を具体化し、ハードウェア調達の際の参照ルール「ハードウェア調達ルール」*を制定し、国内グループ会社（約 70 社）を対象に運用を開始しています。本ルールでは、「SBT 認定水準」（脱炭素化に向けた環境目標設定）の認定を取得しているハードウェアベンダ又は、SBT 同水準の温室効果ガス排出目標・実績を公表しているハードウェアベンダからの購入を推奨するルールを定め、本ルールにしたがって調達を進めています。また、社員にグリーン調達観点を浸透させるため、2023 年度より国内グループ会社を対象に、調達を担う全社員を対象とした研修を実施しています。

海外グループ会社においても、各社のビジネス特性に沿った施策を立案し、グローバル全体で温室効果ガス排出量を削減していきます。

* 「ハードウェア調達ルール」の制定について、2022 年 2 月にニュースリリースを発表しています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/022802/>

◆ サプライヤエンゲージメント HQ ND 国内G

当社では、Scope3 全体の排出量のうちカテゴリ 1（購入した製品・サービス）、2（資本財）、11（販売した製品の使用）が約 88%*を占めています。サプライヤとのエンゲージメントを高め、サプライヤと協働してサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を削減することが必要不可欠です。そのため、主要サプライヤに対して気候変動対応の取り組みへの協力を要請することや、ソフトウェア開発企業に特化したサポート等を実施することで、Scope3 排出量の削減を進めています。

* Scope3 全体のうち排出量割合の内訳は、カテゴリ 1（購入した製品・サービス）約 39%、カテゴリ 2（資本財）約 9.9%、カテゴリ 11（販売した製品の使用）約 38.6%になります。

SBT1.5℃目標達成に向けた主な取り組み

2022 年度は、購入金額上位約 80%のサプライヤを対象に、オンラインでのサプライヤ説明会を 2021 度に引き続き開催し、約 160 社が参加しました。NTT データグループ社から SBT 目標水準での排出量削減に向けての協力を要請し、インターナルカーボンプライシング等気候変動対応の取り組みに関する社会動向や、各社に要請した CDP 質問書への回答結果から業態別の取り組み傾向などを紹介することで気候変動対応への取り組みを推進しました。また、各社の取り組みを推進するために、説明会の質疑応答内容等の必要な情報を対象の約 230 社に提供することで、フォローアップを行いました。

また、当社はサプライチェーン全体で気候変動対応の取り組み状況の把握・分析を強化しています。その取り組みの結果として、2022 年 4 月には CDP サプライチェーンプログラムにおいて、日本国内初となるプレミアムメンバーとして認定されました。

NTT データグループ社及び NTT データ社、国内グループ会社の購入金額上位約 80%以上のハードウェア製品、ソフトウェア開発委託等のサプライヤを対象に、CDP 質問書の温室効果ガス排出量の可視化や削減目標の設定等への回答を要請し、2022 年度は約 120 社から回答を得ました。各社の取り組みを推進するために、CDP 質問書の回答内容から業種別の取り組み状況を把握し、ソフトウェア開発委託のサプライヤ向けに GHG 排出量の可視化や削減目標の設定などに関する解説書を独自に作成し、配布しました。2023 年度は回答を要請するサプライヤを更に増やすとともに、海外グループ会社でも CDP サプライチェーンプログラムを活用した取り組みを進めていく予定です。

その他、先進的に取り組みを進めているサプライヤとは、環境負荷の低い製品・ソリューションについて定期的に意見交換を行っています。NTT データグループ社及び NTT データ社、国内グループ会社がグリーン購買を推進する上で必要となる情報を社内に共有することで、価格だけでなく環境情報も踏まえた調達ができる環境を整え、製品単位での温室効果ガス排出量削減も進めています。

ビジネスパートナー（BP*）への働きかけ

気候変動対応への取り組みを推進するため、BP の経営層が参加する BP 社長会で気候変動対応の取り組みへの理解と協力をお願いしています。BP 各社の環境担当者のコミュニティ形成を目的としたワークショップを開催し、当社が独自に作成した温室効果ガス排出量の可視化や削減目標の設定に関する解説書の説明やグループディスカッションを通じて、気候変動対応への理解浸透に努めています。また、CDP 質問書への回答結果等からも各社の課題を把握し、環境省主催の「中小企業の温室効果ガス削減目標に向けた脱炭素経営促進モデル事業」への参加支援や、直接訪問による対話会も実施して取り組みをサポートしています。このような取り組みを通じて、引き続き BP の気候変動の取り組みを牽引していきます。

* NTT データグループ社では、お客様への品質保証活動を共同して推進するため、将来にわたり当社の事業展開への継続的な協力が期待できる日本国内の委託先をビジネスパートナーとして選定しています。

TCFD に基づく情報開示

当社は 2021 年 3 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明し、全社横断での気候変動対応の活動、対外的な活動の透明性の確保を推進してきました。気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、気候変動リスク・機会について、TCFD のフレームワークに沿った分析・評価を行い、より長期の気候変動リスク・機会に関する検討を進め、開示の強化に努めています。2022 年度には、「2022 年 3 月期有価証券報告書」のサステナビリティ情報に関する当社の開示が、日本の金融庁から好事例として選定されました*。

* 金融庁の Web サイトにて、好事例として掲載されています。https://www.fsa.go.jp/news/r4/singi/20230131/00.html

◆ TCFD 提言と活動サマリ・開示箇所

TCFD 提言	推奨される開示内容	活動サマリ	開示箇所
ガバナンス 気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制	・「グリーンイノベーション推進委員会」により、13 のタスクフォース・分科会等を推進し、全社横断の取り組みを実施 ・上記委員会からの報告を受け取締役会にて方針の決定や実行計画を監督	P22 推進体制
	b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割		P22 推進体制
戦略 気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	a) 識別した、短期・中期・長期の気候関連リスク及び機会	・シナリオ分析を基にリスク及び機会の特に重要なものを選定し、ビジネス戦略への影響を検討・財務影響を算出 ・リスクへの対策と機会に対する投資への費用を算出し、現中期経営計画との整合を確認 ・1.5℃～4℃のシナリオを中心にシナリオ分析を実施。 ・2022 年度は全社横断のシナリオ分析検討会を実施し、2050 年まで外部動向分析結果を踏まえた 4 象限のシナリオを作成	PP.32-40 リスクと機会
	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響		P.32 気候変動のビジネス戦略への影響範囲
	c) 2℃以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンス		PP.41-42 気候変動シナリオ分析
リスク管理 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	a) 気候関連リスクを識別・評価するプロセス	・全社として、気候変動リスクを重要リスクと定義 ・気候変動に関するリスク・機会の評価を、内部統制委員会、グリーンイノベーション推進委員会により実施	PP.32-40 リスクと機会
	b) 気候関連リスクを管理するプロセス		PP.32-40 リスクと機会
	c) 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか		P.32 優先的に取り組むリスクの決定
指標と目標 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標の開示	・グローバルで加速するネットゼロに向けた取り組みに対する要請の高まり、事業環境の変化を考慮し、2021 年に策定した 2050 年までの気候変動対応ビジョンを改定し、2023 年度に 2040 年までにネットゼロ実現をめざす「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」を新たに策定 ・ビジョンに基づき、温室効果ガス排出量について Scope1, 2, 3 の各排出量の削減目標を設定して活動し、測定を実施	P.32 優先的に取り組むリスクの決定
	b) Scope1、Scope2 及び当てはまる場合は Scope3 の温室効果ガス排出量と、その関連リスクの開示		P.24 NTT DATA の温室効果ガス排出量
	c) 気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績		P.43 指標と目標（気候関連リスク・機会の管理指標と目標）

◆ 気候変動のビジネス戦略への影響範囲

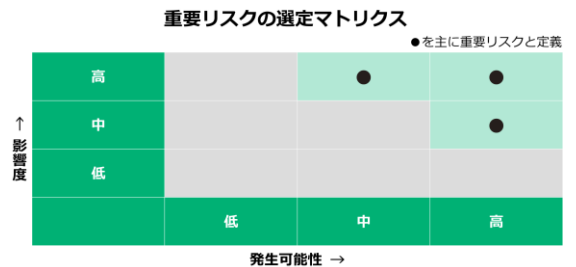
気候変動関連リスク・機会の影響を受ける対象を特定し、ビジネス戦略等への影響を分析しました。各影響を受ける対象の詳細については、後述の気候関連リスク・機会にも記載しています。

影響を受ける対象	概要
製品・サービス 機会	グローバルで社会の気候変動への対応要請が高まり、各国政府や、様々な業界の企業において、気候変動の緩和や適応に向けた事業の構造変革、新たな技術活用や仕組みづくりといったイノベーションが求められている。そのような状況の中、TCFDを推進する政府機関やTCFDに賛同する金融機関等をお客様に持つ当社の特性上、主に下記サービスの機会増加の影響が想定される。 <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ関連の新しいサービスや製品に関するオファリング ・サステナブルな社会実現のためのコンサルティングサービス ・レジリエントなクラウドサービス
サプライチェーン リスク	台風や豪雨による浸水、送電線の断線や落雷、及び電力需要の急増による電力不足による当社サプライヤの稼働停止リスクがある。 稼働停止が発生する場合、当社の売り上げ損失リスクのみならず、金融や医療等の社会インフラを支える当社の大規模システムに影響を及ぼし、国民の社会生活に甚大な被害を及ぼすリスクがある。
技術 機会	技術や市場の変化に伴う気候変動関連製品のサービスの創出・提供機会増加が見込まれる。それに伴い、スマートシティ・AI技術等の「最先端技術・イノベーション推進」及び、システム開発の高速化・高品質化、デジタルトランスフォーメーションの社会的な推進や通信容量の増大に対応すべく、レジリエントかつ省エネルギー・再生可能エネルギー活用可能なクラウド基盤の構築や新たな技術の開発等、「生産技術革新」領域の R&D 投資を拡大している。
運用 リスク	グローバル社会で 2050 年までのネットゼロがコンセンサスとなり、企業への法令等による要請も高まる中、今後カーボンプライシングによるコスト増加が見込まれる。IT サービス業界においては、顧客からの業務効率化の追求やリモートワークの環境構築等のニーズに対して、デジタル技術を用いた対応が求められており、当社のクラウドやデータセンタにおけるエネルギー使用量は、対策がなければ増加し続ける。 当社の企業特性として、当社のクラウドやデータセンタにおける電力使用量は、Scope1,2 排出量の約 80% が電力使用によるものであり、これらが化石燃料由来の電力使用の場合、経営インパクトが大きくなる。その場合、再生可能エネルギーによる電力を調達する必要があり、電力調達コストの増大が見込まれ、事業収益が低下するリスクに直面する。

◆ 優先的に取り組むリスクの決定

当社では、NTT データグループ社の CRO である代表取締役副社長執行役員を委員長とする内部統制委員会にて、事業に対する財務上、又は戦略上の重要リスクが定義されます。

重要リスクの選定では、約 100 項目のリスク候補を、高・中・低の影響度と、高・中・低の発生可能性の 2 軸から構成されるマトリクスにプロットして、重要なリスクを定義しています（右図）。2022 年度において、それらを取締役会で議論し、気候変動リスクを重要なリスクと定義しました。



また、気候変動に関する機会の評価はシナリオ分析を基に行っています。気候変動関連リスク・機会は、他の重要リスクより時間軸が長いことから、内部統制委員会での評価に加え、グリーンイノベーション推進委員会においても中長期の観点で評価を行っています。

➤ 気候変動関連リスク・機会の評価基準

時間軸		財務的影響		発生可能性
短期	2022～2025 年度	高	売上高 1000 億円以上、または営業利益 100 億円以上、または株価影響 100 億円以上	ほぼ確実
中期	2025～2030 年度	中高	売上高 100 億円以上～1000 億円未満、または営業利益 10 億円以上～100 億円未満、または株価影響 10 億円以上～100 億円未満	非常に高い
長期	2030～2040 年度	中	売上高 10 億円以上～100 億円未満、または営業利益 1 億円以上～10 億円未満、または株価影響 1 億円以上～10 億円未満	高い
—	—	低	売上高 10 億円未満、または営業利益 1 億円未満、または株価影響 1 億円未満	低い

◆ 気候変動によるリスクと対応

リスク1: 「気候変動」評価が低いことによる評判低下リスク【移行リスク・評判】

時間軸: 短期

ESG 情報開示要求の増大への対応遅れによる投資家からの評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件悪化のリスク

想定リスクによる事業的・財務的影響

企業が投資家からの気候変動に関わる情報開示要求の増大に対応が遅れた場合、また温室効果ガス排出削減取り組みが十分できない場合、投資家からの評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化のリスクがあります。

当社の株式所有者は、外国法人等が 12.94% (2023 年 3 月 31 日現在) を占めており、海外投資家は日本国内投資家よりも ESG 投資を積極的に行う傾向にあります。このため、海外投資家からの評価低下によって、当社には株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。

また、当社の株式所有者は、日本国内金融機関が 20.10% (2023 年 3 月 31 日現在) を占めています。日本の金融機関の金融向け炭素会計パートナーシップ「Partnership for Carbon Accounting Financials」へ加盟が進んでいるため、国内金融機関からの評価低下によっても、当社には企業価値の低下を招くリスクがあります。

●財務影響

仮に海外投資家と国内金融機関の評価が下がり、保有株式の株価時価総額が 1%下落した場合の株価影響額は株価時価総額(期末時点) ▲240 億円*と試算しました。

* 発行済み株式数 1,402,500,000 株 (2022 年 9 月 30 日現在) から試算

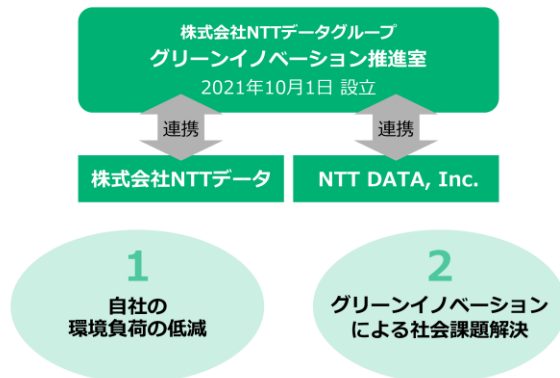
対策と費用

グリーン専任組織であるグリーンイノベーション推進室の設立と社内の取り組み推進

当社は、投資家からの気候変動に関わる情報開示要求に早期に対応し、温室効果ガス排出削減取り組みを加速するため、既存の「グリーンイノベーション推進委員会」(旧気候変動アクション推進委員会)に加えて、専任組織であるグリーンイノベーション推進室を 2021 年 10 月に設立しました。同組織では、自社の情報開示への要請に対応するため、温室効果ガス排出量算定・可視化のプロセス効率化や気候アクションの推進とともに、ビジネス開発や技術開発の支援を行い、グリーンイノベーションによるお客様、社会の気候変動問題解決への貢献をめざしています。

➤ グリーンイノベーション推進室の取り組み

環境課題に関する専任組織であるグリーンイノベーション推進室が、自社の環境負荷の削減の責任を全うしながら、お客様・社会全体に向けたグリーンイノベーションを推進する



●費用

グリーンイノベーション推進室は、お客様・社会のグリーン化の対応加速に向けたサービス開発・提供の支援、当社のネットゼロに向けた温室効果ガス排出量可視化・削減アクションのためのイノベーションを促進する取り組み等を実施しています。グリーンイノベーション推進室による活動費・イノベーション投資額として、現中期経営計画において、50 億円を計上しています。

リスク2：異常気象による災害リスク増加【物理的リスク・急性】

時間軸：短期

大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象による、送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンタの稼働停止リスクの増加

想定リスクによる事業的・財務的影響

当社の売り上げの約40%以上がデータセンタ事業によるものですが、ほぼすべての主要データセンタが気候変動による豪雨多発領域である北半球の中緯度に存在しています。特に日本において、当社の主要顧客である金融機関からは、東京湾近傍にある東京証券取引所との間で、取引処理を低遅延で実現する要望があります。また、公共機関からは相互接続をしている他社のデータセンタやインターネット・エクスチェンジ間での通信処理の低遅延化、相互接続の効率化の要望があるため、東京湾近傍のデータセンタが利用される傾向にあります。このため、当社の本社のある日本国内では、比較的沿岸部の都内にデータセンタを多く抱えており、異常気象の影響を特に受けやすい状況です。

アメリカにおいては、ニューヨーク証券取引所やインターネット・エクスチェンジはニューヨーク湾近傍に位置しています。主要顧客、他社データセンタとの通信処理の低遅延化や相互接続の効率化のため、当社のデータセンタをニューヨーク湾近傍に建てており、異常気象の影響を受けやすい状況にあります。

異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）によるデータセンタへの送電の遮断、浸水・落雷によるデータセンタの稼働停止のリスクは全社に及びます。

●財務影響

当社はIPCC第6次報告書の地域ごとリスクが高い場所にも、データセンタの拠点があり、稼働停止のリスクがありますが、ハザードマップ等から様々な対策を講じて事業継続性を確保しています。仮に、日本において台風により首都圏を中心とする主要なデータセンタの通信等が5日間停止した場合、売上影響額は▲140億円と試算しました。

対策と費用

ドローン運行管理システムを用いたインフラ維持管理や自然災害対策

当社は日本において、東京電力パワーグリッド（株）及び（株）日立製作所とともに、2020年3月に「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」を設立しました（2020年6月、中国電力ネットワーク（株）も加盟）。この事業組合は、異常気象により激甚化する自然災害対策として、ドローンによる電力をはじめとしたインフラ設備点検の高度化や、当社が特に懸念する水害等の災害発生時におけるレジリエンス強化を実現するためのシステム構築と実証を行っており、当社は、ドローンの運行管理システムの実証環境の構築を担当しています。2021年度は、事業組合は岡山県の送電施設近くの送電線上空で無人機を飛行させ、電力施設の点検のため無人自動飛行を試験し、2022年度は約9カ月間にわたり、全国44カ所にてグリッドスカイウェイのシステムを活用したドローンの共同実証等を行いました。



防災訓練中のドローン飛行の様子

今後はインフラ維持管理や災害対策へのドローン利活用に向け、ドローンの目視外飛行を支援する航路プラットフォームの構築を進めていきます。それにより、災害発生時に避難道路や構造物等の被災状況やデータセンタの浸水状況等を迅速かつ網羅的に把握し、行政機関やインフラ事業者等の災害対応業務の高度化を実現します。

データセンタのレジリエンス強化

2020年以降のコロナ禍において、当社は社員のテレワーク環境の確立及び改善する目的で社内ネットワーク帯域を増強したことにより、気候変動に対するデータセンタのレジリエンスを高めることにも間接的に寄与しました。

2022年度においては、データセンタ顧客も含め、災害時の初動対応を迅速に行うことを目的として、二度の災害対策訓練を実施しました。今後、災害対策システムの更改に対する投資を計画しており、お客様も含めシステム要件の策定を進めていきます。

●費用

当社では、データセンタ・オフィス・通信等のBCPを最大限高めています。事業継続性のためのデータセンタ、リモートアクセス・メンテナンス環境等の増強・更改費用として、現中期経営計画で90億円を計上しています。

リスク3：カーボンプライシング（炭素税等）によるコスト増加【移行リスク・規制】

時間軸：長期

パリ協定遵守のため、国内規制が著しく強化され、CO₂ 排出に対するコスト負担が増大

想定リスクによる事業的・財務的影響

当社は、EU や日本等、すでにカーボンプライシング（炭素税）導入済の地域や、導入検討段階にある地域における売上高が連結売上高の約 9 割を占めています。特にお客様の多い日本での導入が確定した場合は、少なくとも売上高の 5 割に大きな影響が出ます。

IT サービス業界においては、顧客からの業務効率化の追求やリモートワークの環境構築等のニーズに対してデジタル技術を用いた対応が求められており、当社のクラウドやデータセンタにおけるエネルギー使用量は、対策がなければ増加し続ける可能性があります。当社のクラウドやデータセンタでは、Scope1, 2 排出量の約 80%が電力使用によるという当社の企業特性上、化石燃料由来の電力を使用する場合、経営インパクトが高くなります。その場合、再生可能エネルギーによる電力を調達する必要がありますが、現状、再生可能エネルギーが化石燃料由来の電力よりも 2～5 円/kWh 程度高い日本において、電力調達コストの増大が見込まれ、事業収益が低下するリスクに直面します。

●財務影響

グローバル社会で 2050 年までのネットゼロ対応が社会的コンセンサスとなり、企業に対しても法令等による対応要請が高まると想定しています。2020 年度における温室効果ガスの年間排出量実績値（Scope1, 2 162Kt-CO₂e）が 2025 年まで続くと仮定した場合、国際エネルギー機関 IEA の提示しているシナリオにおけるカーボンプライス^{*}を掛けたコスト影響額として、2022 年度から 2025 年度で累計▲70 億円のカーボンプライス費用が発生すると試算しました。参考として、同排出量が 2040 年まで続く場合は、2025 年度から 2035 年度までに累計▲300 億円のカーボンプライス費用が発生すると試算しました。

* Net Zero by 2050 (<https://www.iea.org/reports/net-zero-by-2050>) 及び World Energy Outlook 2022 (<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2022>)

対策と費用

再生可能エネルギーの導入

当社は炭素税の影響を最小化するため、再生可能エネルギー購入や、自社ビルにおける再生可能エネルギーの自家発電設備設置を実施してきました。日本国内最大級の三鷹データセンタ EAST をはじめ、現在、太陽光発電設置ビルは 3 カ所となっています。

2022 年度、当社は日本国内で 825MWh の再生可能エネルギーを発電（一部売電）しており、再生可能エネルギーの導入も拡大しています。更に、グローバルでデータセンタやオフィスの再生可能エネルギー導入を推進することにより、2030 年度にデータセンタでの自社サービス利用におけるネットゼロ、2035 年度にはオフィスを含めてのネットゼロを計画しています。

また、沖縄県と沖縄電力株式会社が締結した「2050 年脱炭素社会の実現に向けた連携協定」では 2050 年 CO₂ 排出ネットゼロを掲げており、その一環として自治体に所在する BPO センタで使用する電力のカーボンニュートラル化を進めています。

当社は社会全体の再生可能エネルギーの導入を加速させるため、分散型エネルギー基盤の構築にも取り組んでおり、電力の安定供給を前提とした再生可能エネルギーの普及をめざしています。

再生可能エネルギーの新技術への取り組み

データセンタ及びオフィスにおける再生可能エネルギーを増やす計画の一環として、新技術導入も行っています。例えば、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を建物外壁に設置した実証実験を行っており、2024 年からはデータセンタの外壁に設置し、発電効率や温室効果ガス削減効果を検証する予定です。また今後、既存設備の外壁等に設置し、再生可能エネルギーを発電・利用することで、再生可能エネルギーの地産地消を実現し、当社のデータセンタ及びオフィスへの導入拡大をめざします。



図：壁面設置イメージ（NEDO提供）

データセンタの省エネルギー化対策

データセンタにおける省エネルギー化対策の一環として、2022年にはセンサーから取得した温度情報を学習させた空調 AI 制御により、室内の高温エリアをサーバ単位で特定し、集中的な冷却を可能にする効果検証を行い、冷却エネルギーを約 35% 削減することに成功しました。また、特殊な液体の中で ICT 機器を直接冷却することで、空調が不要となり、冷却エネルギーを最大 97%削減できる新方式の液浸冷却やその他 IoT を活用した省エネルギー化対策への投資を実施しています。

●費用

当社の事業継続のためには、再生可能エネルギーによる電力調達が必要と想定しており、省エネルギーによる炭素排出削減、再生可能エネルギー導入による自社サプライチェーンの脱炭素化を推進しています。省エネルギー対応・再生可能エネルギー導入等への投資額として、現中期経営計画において、50 億円を計上しています。

◆ 製品・サービスに関する機会（機会 1・2・3）

機会 1：サステナビリティ関連オファリング創出ニーズ増加

時間軸：短期

社会全体や企業における脱炭素の取り組みの加速により、オファリング創出ニーズが拡大

機会発生による事業的・財務的影響

気候変動を含むサステナビリティ情報等の開示が求められる中、お客様のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の可視化や、各企業の経営・事業にとって気候変動対応のための新規事業創出や業務変革が必要となってきており、それに伴うシステム投資等は、IT サービスを提供する当社の事業機会の創出につながります。

当社では、それらの気候関連ソリューションを含めたサステナビリティ全般のサービス・システム等を「サステナビリティ関連オファリング」と定義し、現中期経営計画においてその創出を重要戦略の一つとしています。特にサステナビリティ関連オファリングの中でも、温室効果ガス管理は短期的に最も重要であり、すでにデータセンタやオフィスビルなどの空調を最適化する AI サービス、及び温室効果ガス排出量を可視化するソリューションを提供しています。

グローバルインフォメーションの市場調査レポートによると、世界のカーボンフットプリントマネジメントの市場規模は、2022年から2023年にかけて約7%のCAGR（年平均成長率）で成長しました。温室効果ガス排出量可視化ソリューションは、幅広い業界のお客様が求めているサービスです。

●財務影響

お客様の脱炭素の取り組みが加速し、各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスが拡大し、技術革新によるデジタル技術適用の機会が増加すると想定しています。2025年度のサステナビリティ関連の新規オファリング創出による売上高として、+2,000億円と試算しました。

機会の実現戦略と費用

最終製品別カーボンフットプリント基盤をはじめとしたサステナビリティ関連オファリング

当社は様々な業界のお客様に対して、温室効果ガス排出量の可視化、排出量の削減、開示を支援しています。当社は社内での取り組みをベースとし、2022年度から様々な排出減単位に対応するロジックを持つ温室効果ガス排出量可視化プラットフォームの提供を行っています。

また、サステナビリティ関連オファリングの例として、当社は日本の化学素材メーカーと共同で、最終製品別のカーボンフットプリント基盤を共同開発し、同市場に参入しています。同カーボンフットプリント基盤は、数万種類にわたる化学製品に対して、製品構成表を用いることで、素材や工程等の違いを反映したうえで、最終製品別温室効果ガス排出量を把握できるものです。化学素材メーカーはこの基盤を用いることで、納入先に対して製品別のカーボンフットプリント情報を開示し、排出量削減に向けたホットスポットの特定や、インターナルカーボンプライシング導入によって組織的な脱炭素化に取り組むことが可能となります。

当社はサステナビリティ関連オファリング拡大のため、様々なカーボンフットプリント可視化プラットフォームの開発やプリセールス支援、技術者育成等を行っています。また、先進的な技術と社会課題を組み合わせることで新規事業を創出するための投資を行っています。

CO₂排出量削減を支援するデジタルサービスへの取り組み

2023 年度に提供を開始した当社の複数事業部門のサービスから構成される温室効果ガス排出量の削減を支援するデジタルサービスを皮切りに、2023 年度以降は温室効果ガス削減サービスを通して、お客様の再生可能エネルギー導入や省エネルギー施策を支援していきます。具体的には、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入サービス、大規模なエネルギー設備をもつ建物や輸送・販売等、自社内のオペレーション、サプライチェーン、企業間連携等を対象として、デジタル技術を用いた効率化サービスをメニューとして提供しています。

更に、IT サービスのクラウド化や機器販売型からサービス提供型へのビジネスモデルの転換を図り、お客様の業務やシステムを、当社の BPO センタやデータセンタに移行することで、最先端の省エネルギーや再生可能エネルギー100%導入等を推進しています。また、2030 年に日本政府がめざす CO₂ 分離回収コスト (2,000 円/t-CO₂ 以下) を実現するための技術確立に向けた実証への参画、2050 年の社会のカーボンニュートラルに向け、新たな削減手段となる CO₂ 吸収技術やビジネスの創出に向け、投資を強化していく予定です。

IT システムの排出量可視化ダッシュボード

2022 年度においてはグローバルでのビジネス展開を更に推進しており、欧州グループ会社においては、IT システムの排出量可視化ダッシュボードを開発し、お客様に提供しています。当該排出量可視化ダッシュボードには、当社が運営メンバーとして参画するイニシアティブである Green Software Foundation が策定した、ソフトウェアを利用する際の炭素排出量を評価する手法が活用されており、継続案件を受注しながら、適用範囲を拡大しています。

●費用

社会全体や各企業における気候変動の適応と緩和等に貢献する技術開発やサステナビリティ関連オフアリングの創出、ビジネスの展開のためのプリセールスやビジネスへの投資額として、現中期経営計画において、510 億円を計上しています。

機会 2 : サステナビリティコンサルティングサービスの増加

時間軸 : 短期

企業におけるサステナビリティ関連ビジネス拡大により、気候変動・サステナビリティコンサルティングのビジネス機会が増加

機会発生による事業的・財務的影響

気候変動対応は、要請内容・レベル等の外部環境の変化が非常に早く、また温室効果ガス排出量算定等には、一定の専門性が必要とされることも多いため、企業内のみで、全体的な戦略を立てて、網羅的に対応するには、困難が生じる場合が多い状況です。そのため、当社は現中期経営計画の 4 年間に、それらのニーズは更に拡大し、気候変動・サステナビリティコンサルティングのビジネス機会が増加すると予測しています。

情報処理技術、公共・金融分野を中心とした 30 年以上にわたる幅広い開発経験・実績、国際的 NGO である CDP の Gold Accredited Solutions Provider (気候変動コンサルティングとソフトウェア) としての認定を受けており、気候変動アクションに関するコンサルティングサービスを 2021 年度から開始しています。お客様の気候変動対応の戦略策定、温室効果ガス排出量の可視化、データセンタ省エネルギー化、再生可能エネルギー活用、エネルギー効率最適化等についてのコンサルティングサービスを新たに提供しています。これらのコンサルティングサービスは、機会 1 の「サステナビリティ関連オフアリング (IT システム・サービス)」のニーズ増加の契機になる入口のサービスとして、現中期経営計画においても、オフアリングとは別戦略として定義しています。将来的には、これらの気候変動コンサルティングサービス自体も増加し、それに伴い、オフアリングの機会も増加すると見込んでいます。

●財務影響

各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大に伴い、コンサルティングサービスの機会が増加すると想定しています。2025 年度におけるサステナビリティ関連のコンサルティングビジネスの売上高は、+400 億円と試算しました。

機会の実現戦略と費用

コンサルティング人材の育成と獲得

コンサルティングサービスについては、市場からの需要が十分に高いため、質の高いコンサルティングができる人材数の確保が財務影響の上限値になりうると考えています。それに対して、当社は、現中期経営計画において、コンサルティング力の強化を戦略の一つとして掲げ、戦略立案や実行支援を行うコンサルタントの育成、獲得を推進していく方針です。国内外約7,000名のコンサルタントが、各専門分野の連携を強化しつつ、サステナビリティを専門とするコンサルティングの底上げを進めます。具体的には、2022年度から2025年度において、以下の育成や人材の獲得に努めます。

1. 社内人材の育成

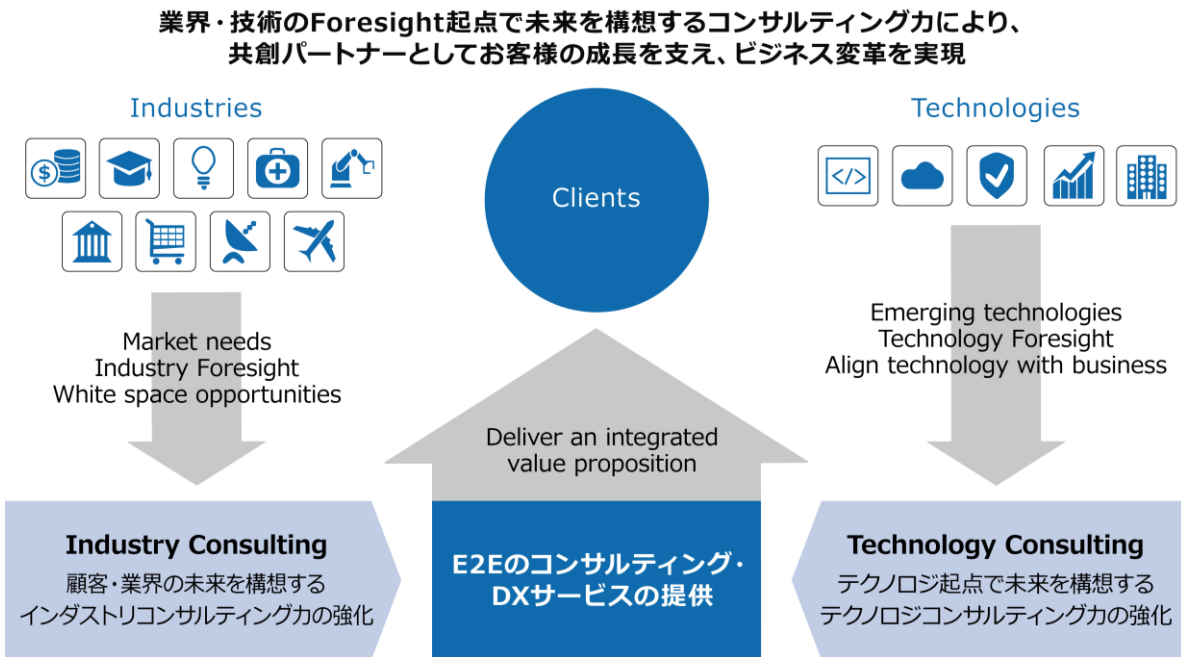
コンサルティング人材や営業や開発人材でコンサルティング素養のある人材を選定し、気候変動領域等へのプロジェクト配置やOff-JTによるサステナビリティコンサルティング人材育成を実施します。

2. サステナビリティ・気候関連等コンサルタントの獲得

気候変動等の領域でコンサルタントとして経験ある人材、政府や企業で気候変動等に関連した経験をもつ人材を対象とした採用をグローバルで強化し、人材獲得を進めます。

上記1・2をもとに気候変動関連コンサルタント育成に向け、社内の標準的な研修制度にサステナビリティ研修を組み込むとともに、中途採用・インターンシップ制度等も活用し、若年層を中心としたサステナビリティ関連人材育成も実施しています。また、当社のIT技術を活用し、グループ会社を含めた情報共有ソリューション「Digital Work Place」やオンラインセミナー、Webサイト等を通じてグループ内ナレッジの共有を進めています。

➤ 現中期経営計画 戦略2 Foresight 起点のコンサルティング力強化



●費用

サステナビリティ関連のコンサルティング人材の育成や獲得、関連する環境整備等コンサルティング強化施策に関連する投資として、現中期経営計画において、40億円を計上しています。

機会3：脱炭素に資するレジリエントなクラウドへの移行ニーズ

時間軸：短期

異常気象の増加や脱炭素化ニーズの高まりにより、共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進展

データ損失を回避するレジリエントかつ脱炭素化に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加し、ビジネス機会が拡大

機会発生による事業的・財務的影響

今後、台風や局地的豪雨等異常気象の増加に加えて、脱炭素化ニーズの高まりから、共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進み、データ損失を回避するレジリエントかつ脱炭素化に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定しています。特に当社の日本の主要顧客である金融機関や公共機関はレジリエントと脱炭素の両立するクラウドを求めています。そのため、コミュニティクラウドサービスに代表される強固なインフラでつくられる共同利用型・クラウドサービスは、気象災害等に強く、省エネルギーにも寄与するため、需要が高まり、更に、それらのサービスを再生可能エネルギーによって運用することにより、ビジネス機会がより拡大すると予測しています。現状、当社は、日本全国で全60行ある地方銀行（2023年4月3日時点）の4割弱が利用する「地銀共同センタ」等の共同利用型基幹業務システムを提供しています。また、日本の信用金庫向け総合オンラインシステム「しんきん共同システム」は、全国241社（2023年4月3日時点）の9割以上の信用金庫が利用しており、日本全国レベルでの大規模なコミュニティクラウドサービスに強みがあります。この規模の優位性を活かすことで、レジリエントと脱炭素の両立するクラウドは、更に大きなビジネス機会になります。

なお、当社は2030年までに当社のすべてのデータセンタのScope1, 2を実質ゼロにすることを宣言しており、再生可能エネルギーの順次導入を開始しています。これにより、当社のデータセンタを利用している当社資産によるクラウドサービスはすべて再生可能エネルギーにて運用されることとなります。

●財務影響

台風や局地的豪雨等の異常気象の増加に加え、脱炭素化要請の高まりから共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進み、レジリエントかつ脱炭素に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定しています。当社全体のクラウド関連売上増分を影響額とすると、2025年度の売上額は+2,100億円と試算しました。

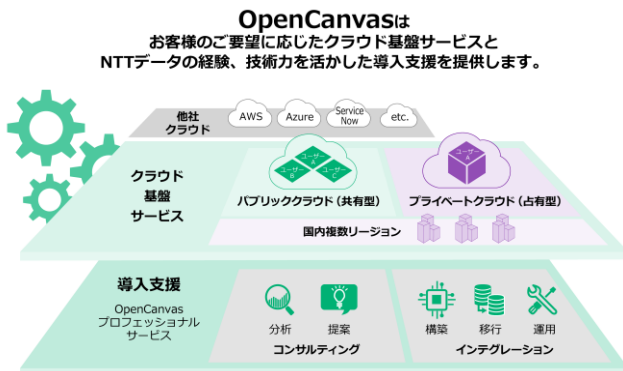
機会の実現戦略と費用

クラウドサービスの再生可能エネルギー利用

クラウドにおける気候変動に関連するレジリエンス向上及び再生可能エネルギー導入の対応として、2022年4月から、高い信頼性とセキュリティを有したクラウドサービスであるOpenCanvas®等のサービスにおいて、再生可能エネルギー100%導入を開始しました。当社は2030年度までにデータセンタでの自社サービス利用におけるネットゼロを実現することを宣言しており、再生可能エネルギーの順次導入を開始しています。これらサービスへの再生可能エネルギー100%導入は、その戦略の一環です。

今後も、計画的に、当社のデータセンタを利用しているクラウドサービスを順次、再生可能エネルギー運用に移行していく予定です。

➤ OpenCanvas®



●費用

クラウド関連の技術開発やグローバルデリバリティ強化、クラウドサービスの再生可能エネルギー運用への移行や、クラウドサービスのサービス改善や運用改善、維持運用等のクラウド関連投資額として、現中期経営計画において、250億円を計上しています。

◆ 気候変動によるリスクと機会への対応一覧表

リスクと機会	タイプ	概要	時間軸 *1	発生可能性	影響の程度	想定リスク/機会発生の財務的影響の考え方	財務上の影響	対策費用と投資の考え方	対策費・投資額（2022～2025年度の累計額）	
リスク1	「気候変動」評価が低いことによる評判低下リスク	移行リスク 評判	投資家からの ESG 情報開示要求の増大への対応の遅れによる評価低下に伴う株価下落のリスク	短期	ほぼ確実	高	気候変動への対応が遅れることで、海外 ESG 投資家や国内金融機関からの評価が下がる。仮に海外投資家と国内金融機関からの評価が下がり、株価時価総額が 1% 下落した場合の株価影響額として試算	株価時価総額（期末時点） ▲240 億円	2022～2025年度の累計額	50 億円
リスク2	異常気象による災害リスク増加	物理的リスク 急性	大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンターへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンターの稼働停止リスクが増加	短期	ほぼ確実	中高	IPCC 第 6 次報告書の地域毎リスクが高い場所にも拠点があり、ハザードマップ等から様々な対策を講じて、事業継続性を確保している。仮に、台風により、首都圏を中心とする主要なデータセンターの通信等が 5 日間ダウンした場合の売上影響額を試算	売上影響 ▲140 億円	データセンター・オフィス・通信等の BCP を最大限高めており、事業継続性のためのデータセンター、リモートアクセス・メンテナンス環境等の増強・更改費用計上	90 億円
リスク3	カーボンライシシングによるコスト増加	移行リスク 規制	パリ協定遵守のため、国内規制が著しく強化され CO ₂ 排出に対するコスト負担が増大	長期	ほぼ確実	中高	グローバル社会で 2050 年までのネットゼロ対応が社会的コンセンサスとなり、企業へも法令等による対応要請が高まる。2022 年度～2040 年度までの残存排出量に対し、国際エネルギー機関 IEA ネットゼロ・シナリオのカーボンプライスを掛けてコスト影響額を試算 2025 年度～2035 年度 累計 300 億円想定	営業利益影響 ▲70 億円 ^{*2}	省エネルギーによる炭素排出削減、再生可能エネルギー導入による自社サプライチェーンの脱炭素化を推進 省エネルギー対応・再生可能エネルギー導入等への投資額を計上	50 億円
機会1	サステナビリティ関連オフリング創出ニーズ増加	製品・サービス需要増加の機会	社会全体や企業における脱炭素の取り組みの加速により、オフリング創出ニーズが拡大	短期	非常に高い	高	お客様の脱炭素の取り組みが加速し、各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大及び、技術革新によるデジタル技術適用の機会増加を想定。2025 年度のサステナビリティ関連の新規オフリング創出による売上高を影響額として試算	2025 年度 売上影響 + 2,000 億円	社会全体や各企業における気候変動の適応と緩和等へ貢献する技術開発やサステナビリティ関連オフリングの創出に向けた投資額を計上	510 億円
機会2	サステナブルな社会実現のためのコンサルティングサービス増加	製品・サービス需要増加の機会	産業におけるサステナビリティ関連ビジネス拡大により、コンサルティングサービス機会が拡大	短期	非常に高い	中高	各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大に伴い、コンサルティングサービスの機会増加を想定。当社全体のコンサルティング売上高のうち、サステナビリティ関連のビジネスが占める割合を想定し影響額を試算	2025 年度 売上影響 + 400 億円	サステナビリティ関連のコンサルティング人材創出・育成投資や関連する環境整備等コンサルティング強化施策に関連する投資を計上	40 億円
機会3	レジリエントなクラウドへのニーズ増加	製品・サービス需要増加の機会	異常気象による大規模災害の増加によりレジリエントなクラウドサービスの提供機会が増加	短期	非常に高い	高	台風や局地的豪雨等の異常気象の増加に加え、脱炭素化要請の高まりから共同利用・機器集約による省エネルギーや再生可能エネルギー導入等が進み、レジリエントかつ脱炭素に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定。当社全体のクラウド関連売上の増分を影響額として試算	2025 年度 売上影響 + 2,100 億円	クラウド関連の技術開発やグローバルデリバリー強化などのクラウド関連投資額を計上	250 億円

*1 時間軸 短期：～2025 年度、中期：～2030 年度、長期：～2040 年度 *2 2022 年度～2025 年度の累計額

◆ 気候変動シナリオ分析

シナリオ分析実施とそのバウンダリ・時間軸設定の理由

シナリオ特定

当社では、気候変動に関する事業影響を把握し、気候関連リスク・機会に対する戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しています。

2018 年度よりシナリオ分析を開始し、段階的にバウンダリ・時間軸を拡大しました。2022 年度は、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する 1.5℃シナリオと、現状予想される以上に気候変動対策が実施されない 4℃シナリオを中心に分析を行っています。

予測される将来の世界の範囲を調べるためのインプットとして、IPCC 報告書と IEA World Energy Outlook を中心に、EPA、EEA、MOE*等から発行される分析資料等を参考としています。シナリオとして、IPCC 第 6 次評価報告書 第 1 作業部会報告書の SSP5-8.5 シナリオ(気候変動対策なしシナリオ)、SSP1-1.9 シナリオ(1.5℃水準シナリオ)、IEA Sustainable Development Scenario (持続可能な開発シナリオ)、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (2050 年ネットゼロ・シナリオ)、IEA STEPS (既存政策シナリオ)を採用し、NTT DATA の事業とバリューチェーンにおける影響を評価しました。

* EPA : アメリカ合衆国環境保護庁 (United States Environmental Protection Agency, EPA) 人間の健康保護と自然環境保護を目的とするアメリカ合衆国連邦政府の行政機関です。

EEA : 欧州環境機関 (European Environment Agency, EEA) 欧州の環境や気候関連のデータ分析や提供、政策策定支援を目的とする欧州連合の専門機関です。

MOE : 環境省 (Ministry of the Environment, MOE)

バウンダリ (対象範囲)

当社は、日本においては「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」、グローバルでは「北米」「EMEA・中南米」の計 5 つの分野に分けて事業を営んでおり、すべてのお客様、すべてのサプライヤが気候関連の影響を受けることが想定されます。そのため、リスクと機会の特定及び財務影響を検討するべく、「全事業とそれに関連するバリューチェーン」をバウンダリに設定しました。

時間軸

パリ協定及び、それに伴う気候変動長期ビジョンを求めるお客様・株主・社会等の各ステークホルダーからの期待に応える企業として、また社会の基盤を支えるシステムを提供している当社の事業特性から、長期にわたる気候変動の影響を評価する必要があると考え、時間軸は 2050 年度までの長期を対象としました。その中間地点として、SBT 目標設定に合わせた 2030 年度までを中期と設定しています。

2022 年度におけるシナリオ分析の結果

気候関連のリスクと機会の詳細な評価を行うため、持続可能な発展のもとで気温上昇を 1.5℃以下に抑える SSP1-1.9 シナリオ、化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出量 SSP5-8.5 シナリオを主に用いました。当社では SSP1-1.9 シナリオを基本とし目標を設定するとともに、SSP5-8.5 シナリオの気候変動リスクを洗い出し、事業戦略へ反映させています。SSP2-4.5 シナリオを想定して IEA STEPS も分析対象としていますが、SSP1-1.9 や SSP5-8.5 のシナリオと比較して、中道的な発展の下で気候変動政策を導入するシナリオでもあることから、当社のリスクや機会により大きな影響を与え得る SSP1-1.9 及び SSP5-8.5 を優先して分析対象としています。

SSP1-1.9 シナリオの分析

SSP1-1.9 シナリオでは、グローバルでデータセンタやオフィスに再生可能エネルギー導入を推進することが、当社の全セグメントにおいて、現行と長期的なカーボンライジングにおける財務的リスクと、気候関連の投資家要請に十分対応できず評判が低下するリスクの両方を低減することにつながると評価しました。この評価結果を全体の気候戦略に反映させ、2030 年度までにデータセンタでの自社サービス利用における省エネルギー化や再生可能エネルギー導入によるネットゼロ、2035 年度までにオフィスを含めてのネットゼロを計画しています。また、2023 年 5 月には、シナリオ分析の結果を基に当社の長期目標であるネットゼロの目標年を 2050 年から 2040 年に 10 年前倒ししました。

一方、SSP1-1.9 シナリオにおいて必要とされる社会制度・規制等に紐づくサステナビリティ関連オフアリング (IT サービス・システム等) 創出が重要であると評価しました。当社が先進的な技術を確認できるよう、社外イノベータとの共同 R&D、技術支援費用、プリセールス費用、技術者育成費用等に投資します。更に、先進的な技術と社会課題を組み合わせる新規事業を創出できるよう、サステナビリティに関する市場調査、新規ビジネスモデル検討、IT 技術を用いた基盤の整備等にも投資し

ます。

また、企業の経営・事業における気候変動の戦略策定や削減施策のニーズが高まるにつれて、お客様向けの気候変動関連コンサルティングサービスが拡大すると想定しています。当社のデータ収集プロセス、算定メソッドロジ、データ活用方法をテンプレート化してコンサルティングサービスにて提供する取り組みを進めています。更に、日本での IT 関連業種での人気企業ランキング 1 位という当社の強みを活かし、気候変動関連コンサルティング事業を支える人財採用を強化しています。

シナリオ分析の結果を基に 2023 年度以降 2025 年度までのサステナビリティ関連オファリングへの投資額を増額することが計画されています。

SSP5-8.5 シナリオの分析

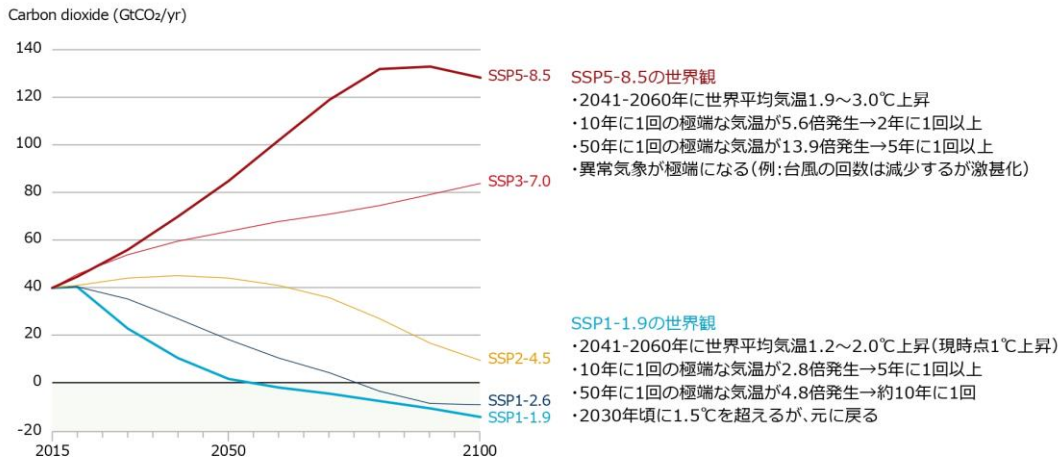
SSP5-8.5 シナリオにおいては、異常気象増加とそれに伴う社会・経済へのダメージやお客様の収益減により、やや高いレベルでの売上への影響がリスクであると評価しました。また、降水量増加傾向がみられる日本の「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」領域においては、度重なる台風や突発的豪雨はデータセンタ・オフィスへの浸水リスクを増加させると評価しました。

一方、お客様も同様のリスクへの対応が必要となるため、ハザード対策や冗長化によるデータ損失対策が取られている当社のクラウド・共同利用型サービスの需要増加の機会があると評価しました。

2021 年 8 月においては、物理リスク低減のためにレジリエンス機能を有するデータセンタの設置を新たに決定し、2023 年 6 月からサービス展開を開始しています。

シナリオ分析の結果を基に 2023 年度以降 2025 年度までのレジリエントなクラウドサービスへの投資額を増額することが計画されています。

➤ 気候変動シナリオからの当社グループ影響



参考: IPCC, 2021: Summary for Policymakers. In: Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change
 SSP(Shared Socioeconomic Pathways): 共通社会経済経路。気候変動緩和策と適応策の困難性の2軸による将来的な社会・経済の変化を示した5つのシナリオ

2022 年度の取り組み

2022 年度には、半年間にわたり、気候変動シナリオ分析のバウンダリ・時間軸の具体化によるグループ連結でのレジリエンス強化を図ることを目的とした全社横断のシナリオ分析検討会を実施しました。事業部門、コーポレート部門、海外グループ会社等から選抜メンバーが参画し、「2050 年までの時間軸において、気候変動事象は当社のビジネスにどのような影響を与えるか」をフォーカスアクションとして設定しました。具体的には、TCFD が推奨する STEEP モデル*を活用した外部動向分析や不確実性及び潜在的影響度を考慮した 4 象限のシナリオ作成を行いました。検討結果として、現状のリスク・機会を中長期的な時間軸でも補完する内容や、熱波により労働力が低下する短期リスク、地域特性や海外グループ会社の事業特性を活かしたサステナビリティビジネスによる中長期機会等が挙げられました。これらの検討結果を、今後のサステナビリティ経営及び 2025 年以降に向けたより長期の経営戦略に反映することをめざしてまいります。

* 「STEPP モデル」とは企業を取り巻くマクロ環境のうち、現在ないし将来の事業活動に影響を及ぼす可能性のある要素を把握し、その影響度や変化を分析する手法です。参考: Guidance on Scenario Analysis for Non-Financial Companies (October 2020)

◆ 指標と目標（気候関連リスク・機会の管理指標と目標）

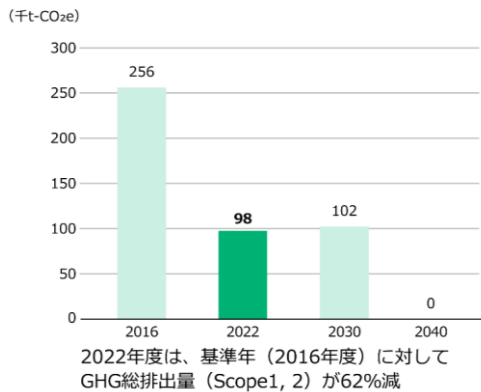
気候関連のリスク管理及び機会実現の戦略のために、当社グループで定めている指標と目標はそれぞれ以下のとおりです。

指標カテゴリ	指標・目標・実績等
温室効果ガス排出	（指標） Scope1, 2, 3 の各排出量 （目標） 温室効果ガス排出量の目標 短期：2025 年度までに 2021 年度比で次の削減を行う。 Scope1, 2 50,000 トン削減 中期：2030 年までに 2021 年度比で次の削減を行う。 Scope1, 2 68%減（SBT1.5°Cレベル） Scope3 42%減 長期：2040 年までにネットゼロ（Scope1, 2, 3）
内部炭素価格	内部炭素価格（2023 年度）：6,500 円/トン CO ₂ ※NTT グループ統一価格（毎年更新予定）
報酬	気候関連の役員報酬及び従業員賞与連動あり。 ※監査等委員でない取締役に関しては、温室効果ガス排出量の削減計画を達成した場合に、5%の評価ウェイトにて報酬連動あり。 ※従業員に関しては、気候変動対応等についての年間 KPI 目標の達成及びサステナビリティ貢献表彰制度等に応じた報酬連動あり。

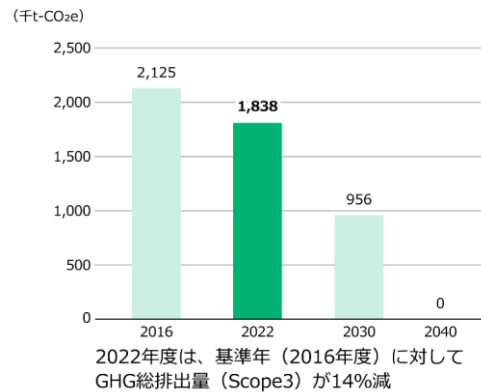
当社の温室効果ガス排出削減目標「Scope1, 2 を 2030 年度までに 2016 年度比で 60%削減（1.5°C目標）、Scope3 を 2030 年度までに 2016 年度比で 55%削減」について SBTi の認定を取得しており、2022 年度の実績は以下のとおりです。

（NTT Ltd.との統合に伴い、今後 2021 年度を基準年とした SBT 目標の見直しを予定）

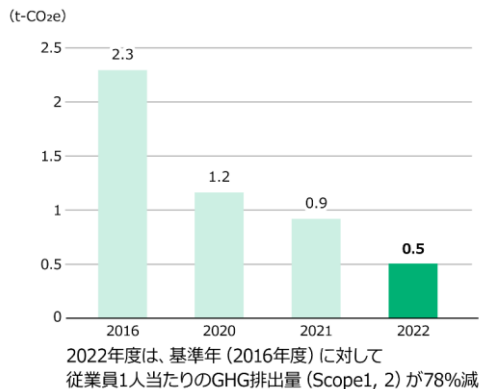
GHG総排出量（Scope1, 2）



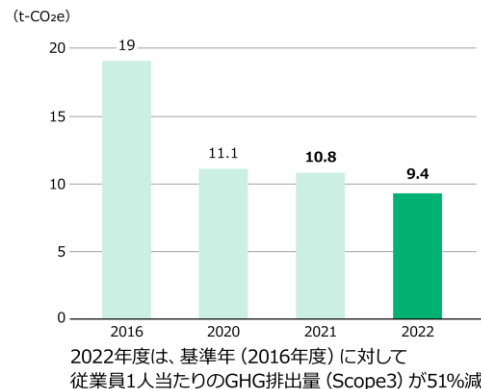
GHG総排出量（Scope3）



従業員1人当たりのGHG排出量（Scope1, 2）



従業員1人当たりのGHG排出量（Scope3）



※Scope2 はマーケットベースの数値。マーケットベース：電力会社別の調達量及びその排出係数等に基づき算定したもの

Circular Economy

ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する

基本方針

HQ

ND

国内G

世界的に経済活動と資源の消費を切り離し、持続可能な社会や環境を実現するための循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では NTT グループの「環境目標 2030」に沿って 2030 年に廃棄物のリサイクル率 99%以上を達成するため、継続して廃棄物の削減に取り組んでいます。

海外グループ会社においても循環経済への移行の推進に取り組む一方、ブロックチェーン技術、AI、IoT 等を用いたお客様へのサポートを通して、廃棄物を出さず資源を持続可能に使用・循環させることができる社会の実現をめざします。

自社業務に関わるリサイクルの推進

HQ

ND

国内G

◆ 廃棄物の削減

NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では NTT グループの「環境目標 2030」に沿って 2030 年に廃棄物リサイクル率 99%以上を達成するため、よりリサイクル率の高い廃棄物処理業者に廃棄物処理を委託するなどの取り組みを継続し、2022 年度は以下の結果を達成しました。

一般・事業系廃棄物：99%

建設廃棄物：95%

加えて、次のような廃棄物の排出を減らす取り組みも進めています。

① 使用しなくなったパソコンについて、情報セキュリティ対策を実施した上でのリサイクルや寄付の実施

2022 年度実績

- ・リサイクル：約 10,000 台
- ・非営利団体を通じた海外への寄付：45 台

② 入れ替えに伴い不要となった非常食のボランティア団体への寄付

2022 年度実績：738 箱

- ・特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンへの寄付：718 箱
- ・ふなばし子ども食堂ネットワーク フードシェアしんふな：20 箱

◆ プラスチック資源循環促進法への対応

NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では、プラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制と再資源化等においても積極的に取り組んでおり、2022 年度の廃プラスチック排出量及びリサイクル率は、それぞれ 757 トン、99%以上でした。

今後も、廃棄物の削減に向けた取り組みを継続していきます。

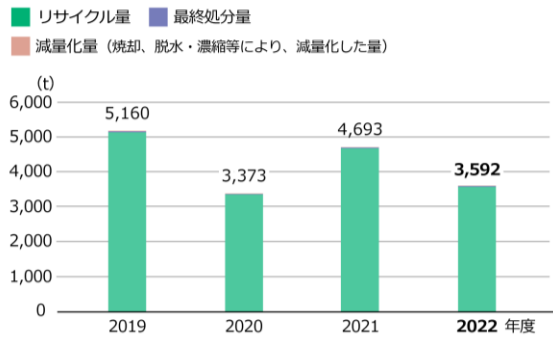
【参照ページ】「環境データ」2022 年度リサイクル量

◆ 有害廃棄物の適正管理／廃棄物

NTT データグループ社、国内事業会社、国内グループ会社では、特定有害産業廃棄物である廃 PCB 等（PCB 含有製品）を保管しているほか、廃酸（バッテリー等）を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を遵守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013 年度から PCB 特別措置法並びに関連省庁等からの指導に基づき、廃 PCB の計画的な処理を進めています。

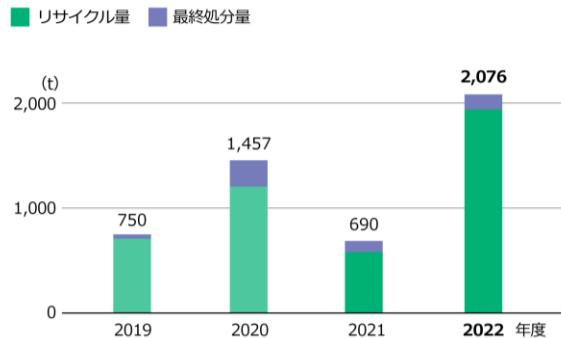
➤ オフィス廃棄物

(オフィスやデータセンタから排出する廃棄物)



➤ 建築廃棄物

(自社ビルの建築・解体工事に伴い排出する廃棄物)



お客様との共創による推進

当社のデジタル技術を活用したお客様や社会全体のサーキュラーエコノミーの推進として、ブロックチェーン技術を用いた仕組みづくりや、AI や IoT を活用した産業廃棄物処理の高度化等に取り組んでいます。また、法令に準拠した廃棄物の収集から処分までのチェーンを管理するプラットフォーム構築や、欧州を中心に活用が進む国際データ流通基盤「GAIA-X^{*}」との相互接続が可能なプラットフォームのプロトタイプ開発にも取り組んでいます。

* 「Gaia-X」とは、2019年10月にドイツ政府・フランス政府が発表した、セキュリティとデータ主権を保護しつつ、データ流通を支援するためのデータ流通構想です。

◆ サークュラーエコノミーを実現するバッテリートレーサビリティプラットフォームの構築

カーボンニュートラルの達成や資源循環型社会、人権・環境デューデリジェンスの実現など社会課題の解決には、サプライチェーン及びバリューチェーン全体で各組織が保有するデータを正確に流通できる仕組みが必要です。特に、欧州において2023年8月に施行された欧州バッテリー規則^{*1}では、バッテリーのライフサイクル全体におけるCO₂排出量や資源リサイクル率を欧州委員会に開示することが求められており、2025年から一部の規制が義務化される予定です。

当社は2023年8月、経済産業省の令和5年度「無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）」公募において、システム開発事業者として採択されました。2022年度の経済産業省補助事業で作成したシステム要件定義等の成果^{*2}を踏まえ、電動車向けバッテリーに関する業界横断エコシステムとして、サプライチェーン上のカーボンフットプリント情報（以下、CFP情報）集計や、希少資源の環境・人権への配慮状況（人権・環境デューデリジェンス）、バリューチェーン上のリサイクル・リユース情報等を可視化する「バッテリートレーサビリティプラットフォーム」を構築し、2025年から一部義務化が開始される欧州バッテリー規則への対応も見据え、まずは2024年度中に、バッテリー製造時のCFP情報や人権・環境デューデリジェンス情報を企業間で連携するサービスを提供予定です。

2023年4月には経済産業省が中心となり、企業や業界、国境を跨ぐ横断的なデータ流通やシステム連携の実現をめざす取り組みを総称し「ウラノス・エコシステム」と命名しました。当社は、ウラノス・エコシステムに関する公募事業に採択される等、企業間の安全なデータ連携の実現に向けた取り組みを進めており、グループ間で連携しノウハウを活用していきます。具体的には、当社はデータ主権を確保しながら安全にデータを流通させるためのConnector技術等を用いて、電動車向けバッテリーに関する業界横断エコシステムとユーザー企業システムやアプリケーションとの間のデータ流通機能を提供する役割を担います。今回のバッテリートレーサビリティプラットフォームは、ウラノス・エコシステムにおけるユースケースとして開発することになります。

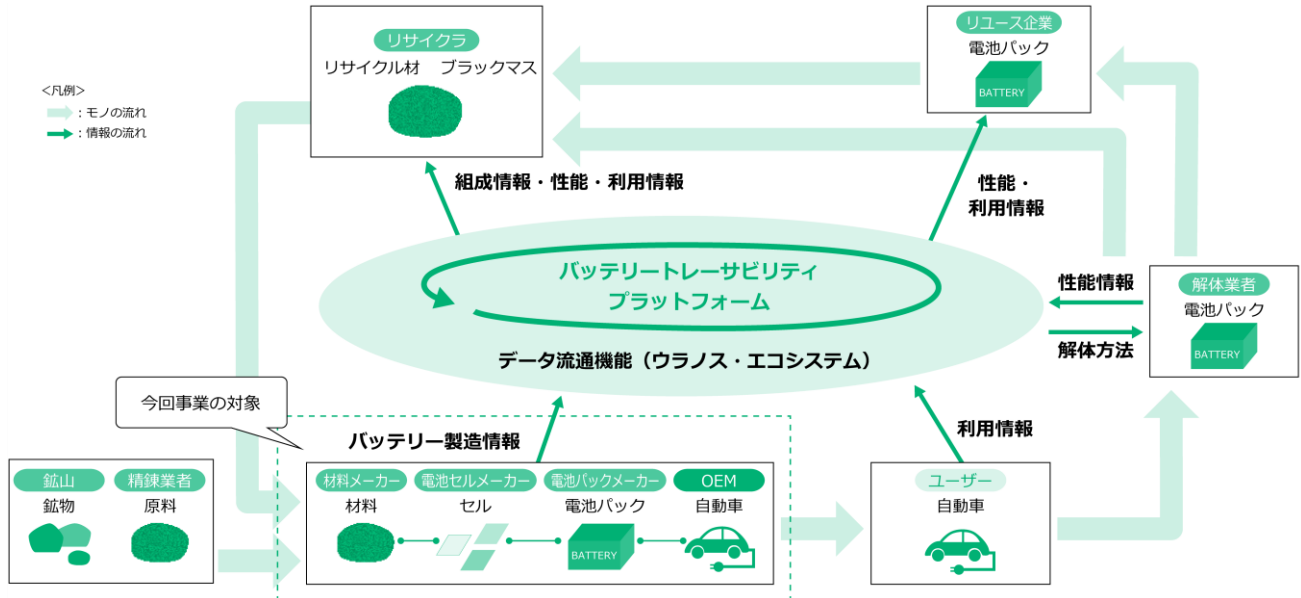
本開発においては、自社で開発したQRコード^{*3}や、食品流通業界や物流業界で使われているブロックチェーン技術等を有する（株）デンソー（以下、デンソー）と協力して取り組みます。デンソーは、将来的な幅広い産業におけるトレーサビリティ技術の活用も視野に入れながら、業界課題の整理や業務要件の検討を推進する役割を担います。

今後においては、欧州バッテリー規則下のバッテリーパスポートやリサイクル材利用義務化等のリサイクル促進のための規制が開始される2027年までに、バッテリー単位での情報管理を実現することで、購入ユーザー、解体業者、リユース企業、リサイクル等、バリューチェーン上のプレイヤーと情報連携する機能を、本プラットフォーム上に拡張予定です。業界横断で

データを連携することで、電動車向けバッテリーにおけるサーキュラーエコノミーの実現をめざしていきます。

将来的には日本車が普及しているアジア諸国へサービスを展開し、国外でも幅広く利用されるプラットフォームをめざします。また、本システムは電動車向けバッテリーのみならず、サプライチェーン・バリューチェーン間でデータ連携が必要となる他産業におけるユースケースへの適用についても検討していきます。

➤ バッテリートレーサビリティプラットフォームのイメージ



- *1 EUにおいて、2023年8月17日にバッテリー製品の原材料調達から設計・生産プロセス、再利用、リサイクルに至るライフサイクル全体を規定するバッテリー規則が施行されています。
<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2023/1542/oj>
- *2 NTT DATA と (株) デンソーは、2022年9月に経済産業省の以下の補助事業（補助事業の事務局は一般社団法人低炭素投資促進機構）に応募し採択されました。
 「令和4年度「無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業費補助金（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）」（カーボンフットプリント及びリユース・リサイクル並びにデータ連携基盤構築）」
<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2022/s220920001.html>
<https://www.teitanso.or.jp/case/>
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/101300/>
- *3 QRコードは、(株)デンソーウェブの登録商標です。

Nature Conservation

自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する

基本方針

自然資本の保全と持続可能な利用のためには、経済社会活動・企業活動と自然資本との関係性を把握し、適切な対策を講じることが求められています。当社は水や生物多様性に関するリスクの高い地域を特定し、取水や排水の低減や自然資本の保護等の活動を進める一方、ブロックチェーン技術、AI、IoT等を用いたお客様へのサポートを通して、ネイチャーポジティブな社会の実現をめざします。

TNFDに基づく情報開示

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) は企業が自然に関するリスクについて報告し行動を起こすために、リスク管理と開示のためのフレームワークを開発・提供するイニシアティブです。ここでは、TNFD ベータ版の情報を参考に、当社の自然に関する取り組みを、次に示す一般要件において「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って開示します。

一般要件	
マテリアリティへのアプローチ	当社は IFRS ^{*1} や GRI のスタンダードを基に 9 つのマテリアリティを設定しており、そのうちの 하나가 Nature Conservation です。TNFD フレームワークに沿った分析では、ENCORE ^{*2} を用いて、インフォメーション・テクノロジー分野と依存・インパクトがあるとされる「水使用」、「水質汚染」、「土壌汚染」に着目しました。
開示スコープ	直接操業及びサプライチェーン上流を対象としました。ただし、2022 年 10 月に統合した NTT Ltd.の拠点は含みません。シナリオ分析については、TCFD に沿った気候変動に関するシナリオ分析を活用しました。
自然への依存関係、インパクト、リスクと機会の検討	当社のビジネスと自然に関連するリスクと機会を、自然への依存関係とインパクトの評価を通じて導出しました。ここでは、データセンタの空調管理やオフィスにおける水利用、排水について主に分析しました。
ロケーション	当社が所有する全 45 拠点について WRI Aqueduct ^{*3} 、WWF Water Risk Filter ^{*4} 、IBAT ^{*5} を用いて水ストレス地域及び重要な自然との接点を分析しました。リスクが高いと判断された地域については、当該地域において影響しうるステークホルダーについて考慮しました。
他のサステナビリティ開示との統合	TCFD フレームワークに沿った情報開示と整合を図り、気候変動シナリオ分析の結果から自然への依存とインパクトに係る変化を考慮しました。
ステークホルダーエンゲージメント	顧客、社員、投資家、地域住民、NGO、水道事業者、同じ流域の水利用者をステークホルダーとして捉えて分析しました。

*1 「国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS)」: 国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) が策定する会計基準です。

*2 NCFA (Natural Capital Finance Alliance: 自然資本分野の国際金融業界団体) と UNEP-WCMC (UNEP World Conservation Monitoring Centre: 国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター) が共同開発した、環境変化が経済に与える影響を可視化するツールです。

*3 WRI (World Resources Institute, 世界資源研究所) が開発した水リスク評価のグローバルツール。拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することが可能です。

*4 WWF とドイツの金融機関 DEG によって開発された Water Risk Filter は、水環境にかかわるリスクを調査、評価、及び対応できるようにする主要なオンラインツール。多国籍企業や中小企業から金融機関まで、何十万ものユーザーを対象にリスクを検証する上で、主要かつ信頼できるデータソースとして活用されています。

*5 国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター (UNEP-WCMC) が、世界の生物多様性情報を統合したデータベース。世界各地の生物多様性や重要生息地に関する具体的な情報を提供しており、政府、開発銀行、企業等が、開発戦略やプロジェクトの立案段階で生物や生態系に対するリスク評価を行うことができます。

開示提言																					
ガバナンス 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する組織のガバナンスを開示する。	A 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する取締役会の監督	サステナビリティに関する経営戦略及び全社で設定している KPI 達成状況について取締役会にて審議し、監督しています。																			
	B 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の評価と管理における経営者の役割	取締役副社長執行役員が環境マネジメントシステムにおける環境保護推進委員長として最高経営層の役割を担い、また、グリーンイノベーション推進委員会の委員長として、自然・生物多様性に関する取り組みを推進する組織横断の Nature Conservation タスクフォースの活動を監督しています。なお、同タスクフォースは執行役員がタスクフォース長を担っています。																			
戦略 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実際及び潜在的なインパクトを、そのような情報が重要である場合に開示する。	A 組織が短期、中期、長期にわたって特定した、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会	自然関連の依存については、当社ではデータセンタの空調管理や、オフィスでの衛生サービスの提供のために水を使用しています。水ストレスに直面している地域では、気候変動に伴う異常気象の増加リスクに鑑み、深刻な渇水が起きた時などに、これらの用途に水を使用できなくなるリスクがあります。 自然関連のインパクトについては、当社ではオフィスからの生活排水はありませんが、工業排水の排出はありません。データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための燃料の貯油設備を所有しています。漏油事故が発生した場合、水質汚染や土壌汚染につながるリスクがあります。 自然関連の機会については、想定されるリスクに適切に対応することで自然・生物多様性に寄与することに加え、自然・生物多様性保全の取り組みが加速することによってオフアリング創出ニーズが増加し、コンサルティングサービスの提供機会が増加する可能性があります。これら機会については、いくつかの事例について、開示提言の枠外で紹介します。 上記のうち、自然関連の依存については、水ストレス地域に立地するデータセンタはありませんでしたが、インドのバンガロールのオフィス1拠点が水ストレス地域に立地していることを確認しています。																			
	> 自然関連の依存、インパクト、潜在的なリスク、機会																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>リスク</th> <th>機会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">依存</td> <td>データセンタの空調管理のための水利用</td> <td>水不足による水冷式空調設備の稼働停止</td> <td>データセンタの適正な温度管理による空調設備での節水</td> </tr> <tr> <td>オフィスでの衛生サービス提供のための水利用</td> <td>従業員へのオフィスでの衛生サービスの提供困難</td> <td>渇水時における BCP 確立や節水行動の奨励</td> </tr> <tr> <td>インパクト</td> <td>データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための貯油施設</td> <td>漏油による水質汚染や土壌汚染</td> <td>貯油施設の適正管理</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>自然・生物多様性保全の取り組みの加速によるオフアリング創出ニーズ・コンサルティングサービス提供機会の増加</td> </tr> </tbody> </table>			リスク	機会	依存	データセンタの空調管理のための水利用	水不足による水冷式空調設備の稼働停止	データセンタの適正な温度管理による空調設備での節水	オフィスでの衛生サービス提供のための水利用	従業員へのオフィスでの衛生サービスの提供困難	渇水時における BCP 確立や節水行動の奨励	インパクト	データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための貯油施設	漏油による水質汚染や土壌汚染	貯油施設の適正管理	—	—	—	自然・生物多様性保全の取り組みの加速によるオフアリング創出ニーズ・コンサルティングサービス提供機会の増加
		リスク	機会																		
依存	データセンタの空調管理のための水利用	水不足による水冷式空調設備の稼働停止	データセンタの適正な温度管理による空調設備での節水																		
	オフィスでの衛生サービス提供のための水利用	従業員へのオフィスでの衛生サービスの提供困難	渇水時における BCP 確立や節水行動の奨励																		
インパクト	データセンタのバックアップ用ジェネレーターを稼働させるための貯油施設	漏油による水質汚染や土壌汚染	貯油施設の適正管理																		
—	—	—	自然・生物多様性保全の取り組みの加速によるオフアリング創出ニーズ・コンサルティングサービス提供機会の増加																		

開示提言																													
戦略 (前頁の続き)	B 自然関連リスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与えた、及び与える可能性のある影響	潜在的に影響を与えうるリスクとして、水ストレス地域に立地するオフィスが深刻な渇水に見舞われる場合、適切な衛生サービスを提供できないため、従業員のパフォーマンスに影響を与える可能性があります。漏油事故が発生する場合、その回収コストが発生します。また、それぞれの場合の風評被害も懸念されます。																											
	C 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンス	水ストレス地域に該当するインドのバンガロールのオフィスには、現在、水道サービスが提供されていませんが、水道局によって表流水を水源とした水道整備が進められています。水道サービスが提供されるまでの間、気候変動シナリオを踏まえて生じる深刻な渇水を想定した BCP を確立し、節水行動を奨励します。貯油施設については法令に沿って適正に管理します。																											
	D 組織の直接操業、上流において、優先地域における資産や活動がある場所	バンガロールに立地するオフィスが水ストレス地域に立地しています。																											
リスクと機会 組織が、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会をどのように特定、評価、管理しているかを開示する。	A-(i) 組織が直接操業において、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価するプロセス	拠点が水ストレス及び生物多様性において重要な地域に接しているかを分析するとともに、各拠点の水利用・排水データを、調査票を通じて収集しています。重要な地域に接している場合には、現地コンテキストの確認のために二次データを収集し、拠点到個別に事実確認を行っています。その上で、リスク、機会を特定し、評価しています。 貯油施設については、管理状況を定期的にモニタリングしています。																											
	> 当社の直接操業における取水・排水データ ^{*1} <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">単位：千 m³</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">取水量（総量）</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">476</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 25%;">排水量（総量）</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">319</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">使用水量（総量）</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>表流水・雨水</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>表流水への排水</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td rowspan="3" style="background-color: #008000; color: white; text-align: center; vertical-align: middle;">使用水量（総量）</td> <td rowspan="3" style="background-color: #008000; color: white; text-align: center; vertical-align: middle;">157</td> </tr> <tr> <td>地下水・湧水</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td></td> <td>第三者への排水</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三者からの水</td> <td style="text-align: center;">446^{*2}</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>^{*1} 四捨五入による端数処理のため、総数と内訳の計とが一致しない場合があります。 ^{*2} 第三者からの取水量のうち、水ストレス地域に該当するバンガロールのオフィスの取水量は 35 千 m³</p>		取水量（総量）	476		排水量（総量）	319		使用水量（総量）	157	表流水・雨水	12	-	表流水への排水	51	=	使用水量（総量）	157	地下水・湧水	19		第三者への排水	268		第三者からの水	446 ^{*2}			
取水量（総量）	476		排水量（総量）	319		使用水量（総量）	157																						
表流水・雨水	12	-	表流水への排水	51	=	使用水量（総量）	157																						
地下水・湧水	19		第三者への排水	268																									
第三者からの水	446 ^{*2}																												
> 操業拠点の重要な生物多様性エリアからの距離		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>拠点との距離</th> <th>5km 以内</th> <th>10km 以内</th> <th>25km 以内</th> <th>50km 以内</th> <th>70~100km 以内</th> <th>総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拠点数</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>IBAT を使用し重要な生物多様性エリア及び自然世界遺産との接点を調査しています。12 カ国 45 拠点を調査した結果、KBA/世界遺産/Natura2000 の保護エリア内で活動している拠点はなく、重要なエリアより 70km 以内で操業している拠点についてもすでに都市化されている地域であったことから、影響は低いと整理しています。</p>	拠点との距離	5km 以内	10km 以内	25km 以内	50km 以内	70~100km 以内	総数	拠点数	18	15	5	4	3	45													
拠点との距離	5km 以内	10km 以内	25km 以内	50km 以内	70~100km 以内	総数																							
拠点数	18	15	5	4	3	45																							
A-(ii) 上流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定するための組織のアプローチ	サステナビリティサプライチェーン推進ガイドラインにてサプライヤに環境に関する取り組みを要請しています。調達額ベースで約 70%のサプライヤがガイドラインへの同意書に署名しています。また、SAQ を通じて自然関連のリスクを特定しています。																												

開示提言		
リスクと機会 (前頁の続き)	B 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための組織のプロセスとこれらのプロセスに沿ってとられた行動	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定するための分析は 2022 年度から開始したため、依存関係、影響、リスク、機会を管理するためのプロセスと行動について検討中です。一方で、バンガロールのオフィスでは、緊急用貯水タンク設置や在宅環境整備、節水行動をすでに行っています。 貯油施設については、各拠点において漏油事故を想定した訓練を定期的実施しています。
	C 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているか	自然関連のリスク、機会については、内部統制委員会を通じて統制が行われます。気候変動関連のリスクと同様に、高、中高、中、低の 4 分類で影響度を定義しています。バンガロールのオフィスは財務影響を試算し、リスク「低」に整理しています。
	D 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に対する評価と対応において、影響を受けるステークホルダーが、組織にどのように関与しているか	バンガロールは産業が集積し、人口の急増によって地域全体で水不足に直面する都市です。オフィスでの水利用が生活用水に限定されていることを踏まえ、水不足の影響を受ける同じ流域の水利用者と個別に関与することはありません。
	指標と目標 自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を評価し管理するために使用される測定指標とターゲットを開示する。	A 組織が戦略及びリスク管理プロセスに沿って、重大な自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している指標
	B 自然への依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用する測定指標	水ストレス地域や生物多様性の重要地域に拠点が立地する場合、当該拠点の水利用や排水に関する指標を重点的にモニタリングすることを検討中です。
	C 組織が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するために使用しているターゲットや目標、及びそれに対するパフォーマンス	日本においては水質汚濁防止法や労働安全衛生法の関連項目を確実に遵守します。海外においても、対象国の法規制に沿った適切な対応を行います。重要地域に立地する拠点のターゲットや目標については現在、検討中です。ネイチャーポジティブな社会の実現につながるような自然関連のオフアライン創出ニーズやコンサルティング機会の増加については、グリーンイノベーション推進委員会のタスクフォース活動を通じてモニタリングしています。

お客様との共創事例・自社での取り組み

◆ 自然・生物多様性の情報開示を支援するコンサルティングサービス

デジタル技術を活用し、自然・生物多様性の情報開示を支援するコンサルティングサービスを提供開始しました。お客様の自然と生物多様性に関連する情報開示の調査・評価に向けて、「高解像度衛星データソリューション AW3D®」や「営農支援プラットフォーム あい作®」を活用した実測や経営管理の仕組み構築から、環境への負荷低減やネイチャーポジティブな事業運営まで包括的に支援します。

➤ グリーンコンサルティングサービス

自然関連の情報開示の動向と お客様の悩み

1

何を測定したらよいか分からない。専門的な指標も数が多く、測定が困難な指標も存在する。



自然への
依存・影響
測定支援

測定すべき指標の特定から、農地や土地利用変化など実測が指標に向けて、高精度衛星データを用いた分析などで自然・生物多様性への依存・影響の測定します。

2

サプライチェーンを通じた情報開示が求められている。



サステナブルな
サプライチェーン
を担保

ブロックチェーン技術を活用したトレーサビリティソリューションにより、サステナブルなサプライチェーンであることを担保し、商品価値の向上を支援します。

3

すでに開示が義務化されているTCFDや、欧州の開示指令との連携強化が進んでいる。

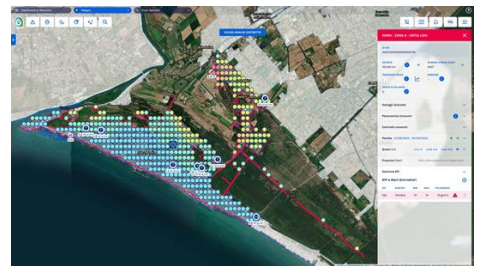


経営管理基盤
との統合

財務データやCFPデータと共に、自然資本や生物多様性の情報を収集・管理し、開示目的だけではなく、サステナビリティ経営管理に必要な基盤を構築します。

◆ Waidy® Management System

NTT DATA Italy では、最適な水道の水運用管理を実現するためのクラウドソリューションを、イタリアの水・電力等を扱うユーティリティ事業者 Acea に提供しています。Acea は水道の配水ブロック管理、水運用のためのデータプロセッシング、安定的なサービスのための中央監視、管路ネットワーク維持管理活動のモニタリング等を直感的にファシリテートできるデジタルプラットフォームです。これまで、40,000km の管路ネットワーク、2,000 以上の配水ブロック、35%以上の漏水の防止を実現しています。



◆ バイオフィリックデザインを取り入れた NTT DATA バルセロナオフィス



ステークホルダーエンゲージメントの一環として、自然資本に配慮した拠点構築にも取り組んでいます。バルセロナオフィスは設計と施工の環境影響を評価として 37.3%の省エネルギー、46%の節水、建設廃棄物の 82%のリサイクルを達成し、アメリカグリーンビルディングカウンシル (USGBC) による世界で最も権威のある持続可能な建築基準である LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証にて欧州で最高の評価を得ています。

環境マネジメントシステム

◆ 推進体制 HQ ND 国内G

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境活動を継続的に遂行していくために、当社は1998年に環境マネジメントのフレームワークである「環境マネジメントシステム」(Environmental Management System : EMS) を構築し、1999年には環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 認証を取得しています。

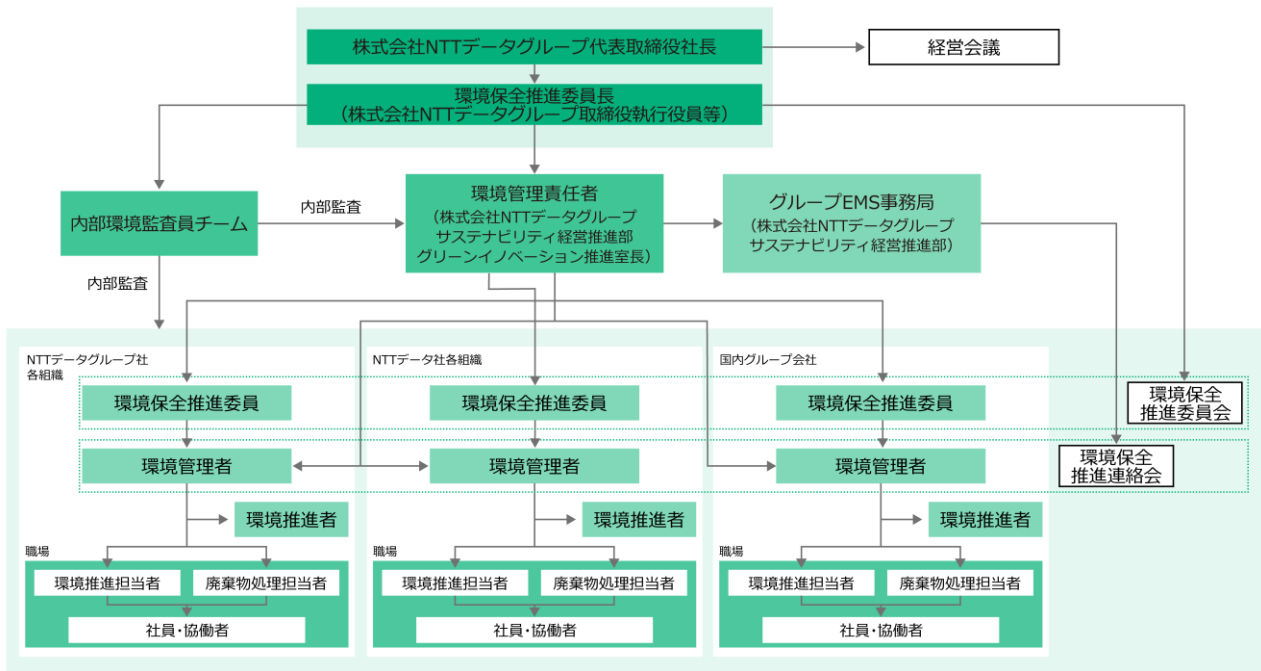
2004年からは一部の国内グループ会社も含めたグループ横断型のEMS(以下、グループEMS)を構築し、ISO認証もグループ統合で取得しています。

グループEMSはNTTデータグループ社取締役執行役員を環境保全推進委員長とし、グループEMSの各部門の環境保全推進員で構成される「環境保全推進委員会」と、グリーンイノベーション推進室長を環境管理責任者とし、グループEMSの各部門の環境管理者・環境推進員で構成される「環境保全推進連絡会」を中心にグループEMSの体制を構築しています。

環境保全推進連絡会は定期的に開催され、当社グループの環境活動や環境目標、部門の取り組み等が共有され、各部門の環境活動に反映されています。

グループEMSの会社以外でも、独自にEMSを構築しISO14001認証を受けている国内グループ会社、海外グループ会社があり、それぞれ環境活動を行っています。2020年からは、グループEMS以外の国内グループ会社を対象とした環境連絡会もっており、当社の環境マネジメントを強化しています。

➤ ISO14001 グループ統合認証組織の環境活動推進体制



◆ ISO14001 認証取得会社

HQ

ND

国内G

海外G

2022 年 10 月末時点で、29 社がグループ統合で ISO14001 認証を取得しており、2 社及び 7 ブランドが独自で認証を取得しています。これにより売り上げに対する環境マネジメントシステム整備カバー率は、グループ統合認証 49%、独自認証 6%、合計 55%となっています。

それぞれの組織では、環境マネジメントシステムに対して毎年審査機関からの審査を受審し、認証を継続しています。

➤ ISO14001 認証取得会社一覧（2022 年 10 月末現在）

NTTデータグループ統合認証	
(株) NTTデータ	(株) NTTデータ経営研究所
(株) NTTデータ北海道	(株) NTTデータCCS（本社、データセンタ）
(株) NTTデータ東北	(株) JSOL（東京本社）
(株) NTTデータ信越（本社、新潟支店）	(株) NTTデータ フィナンシャルテクノロジー
(株) NTTデータ東海（本社）	(株) NTTデータセキスイシステムズ（大阪本社、東京本社）
(株) NTTデータ北陸	NTTデータ先端技術（株）
(株) NTTデータ関西（本社）	NTTデータソフィア（株）（本社）
(株) NTTデータ中国（本社）	(株) NTTデータだいち（本社）
(株) NTTデータ四国（本社、香川営業所）	(株) DACS（本社、東京支店、大阪データセンタ、BPOセンタ）
(株) NTTデータ九州	(株) NTTデータ・ビジネス・システムズ
(株) NTTデータ・アイ	(株) NTTデータフロンティア
(株) NTTデータウェーブ	NTTデータマネジメントサービス（株）（本社、東海支店、関西支店）
(株) NTTデータSMS	(株) NTTデータユニバーシティ
NTTデータカスタマサービス（株）（本社）	(株) エックスネット（本社）
(株) NTT データNJK（本社）	
独自認証	
日本電子計算（株）	NTT DATA SPAIN ENGINEERING AND OPERATION
(株) NTT データMSE	NTT DATA EUROPE & LATAM GREEN ENGINEERING
NTT DATA SPAIN AND AFFILIATES	NTT DATA ROMANIA S.A.
AUNAV	NTT DATA UK Limited
NTT DATA ITALIA S.p.A.	

◆ 内部環境監査

HQ

ND

国内G

ISO14001 を取得している会社では、ISO14001 規格への適合性や、PDCA サイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

グループ EMS の組織を対象とした 2022 年度の内部環境監査は、外部有識者及びグループ EMS 組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を 1 回、また内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査を 1 回実施しました。監査の前にはミーティングを開催し、監査項目やグループ EMS の状況の確認、組織の活動の推奨事例や今後の改善点等を共有し、当社グループの環境保護活動のレベルアップに継続的に努めています。

また、グループ EMS の組織には 1 名以上の内部監査員の選出を求めており、内部環境監査員 97 名（2023 年 8 月末現在）の体制となっています。選出された内部監査員には実査で他組織の内部監査に監査メンバーとして参加し、他組織の好事例を知ること自組織の活動の改善に活かすことをねらいとしています。

その他、適切かつ効果的な内部環境監査を実施していくために、内部環境監査員同士でノウハウの共有をするとともに、外部有識者による勉強会等を実施するなど、内部環境監査員の中長期的な力量向上をめざした育成に努めています。

➤ 2022 年度 グループ EMS 組織の内部環境監査結果

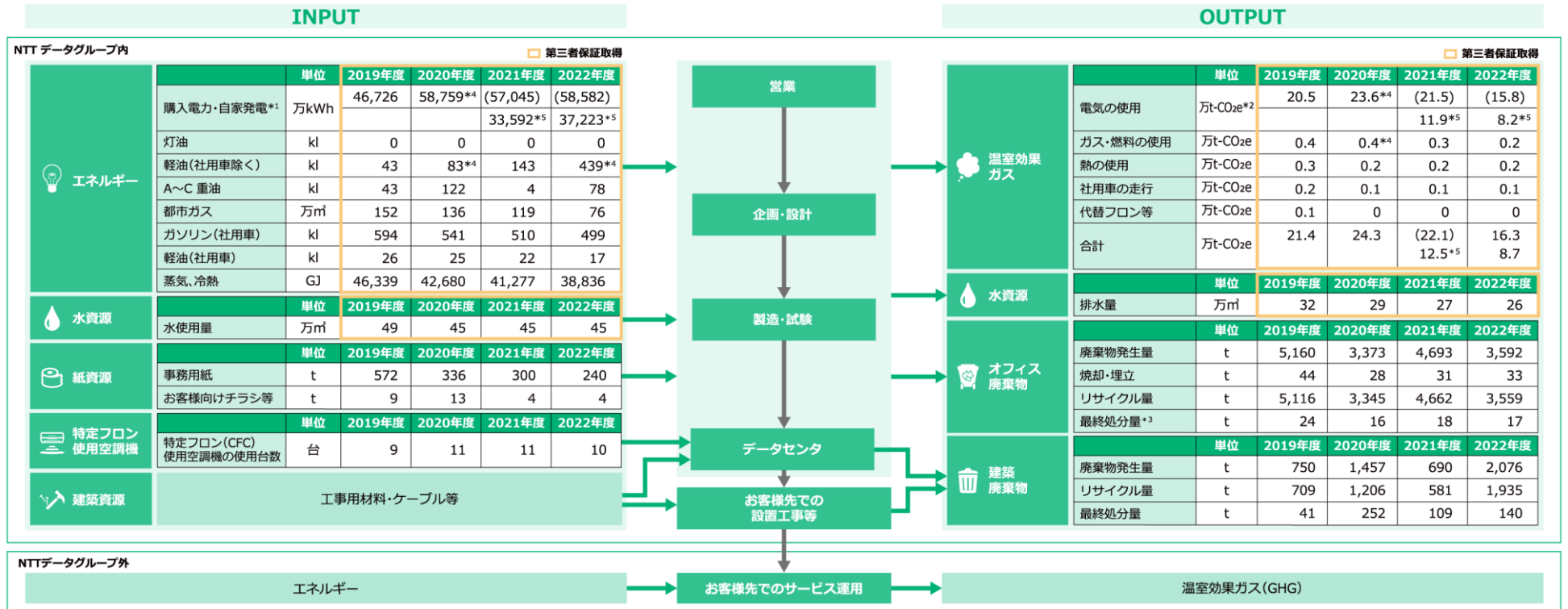
実施期間	実査：2022年7月8日～7月29日、自主監査：各組織で日程調整
対象組織・会社	持株会社及び国内事業会社 実査：8組織・4ビル、自主監査：21組織・12ビル
	国内グループ会社 実査：12社
監査結果	実査：不適合2件、改善の余地15件、推奨36件
	自主監査：不適合3件、改善の余地20件、推奨13件

環境データ

環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）

当社は、事業活動に伴う環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

当社の事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心としたエネルギー消費による温室効果ガス排出です。その他にも紙資源や水資源等の使用、データセンター工事等によって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、当社のシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費等の環境への影響も無視することはできません。そこで 当社は、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。



データ集計範囲

2018年度：NTT データ及びグループ 計 69 社 (国内のみ対象)
 2019年度：NTT データ及びグループ 計 72 社 (国内のみ対象)
 2020年度：NTT データ及びグループ 計 79 社 (国内+海外一部)

2021年度：NTT データ及びグループ 計 91 社 (国内+海外一部)
 2022年度：NTT DATA (NTT Ltd.を除く全グループ会社) 計 158 社

*1 2022年度より自家発電を含む
 *2 二酸化炭素換算の単位。CO₂ equivalent
 *3 減量化量を考慮して算出(参考値)

*4 海外集計範囲拡大のため増加
 *5 2021年度実績開示からデータセンターでの提供形態に応じた Scope 定義区分を NTT グループ基準に準拠した形に変更を実施

◆ 2022年度 環境負荷データ（グローバル連結）

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	排出量	t-CO ₂ e	9,057	7,241	9,613	14,018 ^{*1}
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
Scope2	ロケーション基準	t-CO ₂ e	171,173	170,807	165,748	165,792
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
	マーケット基準	t-CO ₂ e	159,672	155,165	130,066	83,912
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
Scope3	排出量	t-CO ₂ e	1,862,634 ^{*2}	1,671,259	2,032,993	1,837,925
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
エネルギー ^{*3}	総非再生可能エネルギー使用量	MWh	589,694	581,545	(607,547) ^{*3}	—
					314,039 ^{*3}	225,972 ^{*3}
	総再生可能エネルギー使用量	MWh	100,931	59,938	92,077	187,028
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
水	水総使用量	百万m ³	0.74	0.86	0.93	0.48
	データのカバー率（売上）	%	91	87	95	88
廃棄物 ^{*4}	再利用/リサイクルされた総廃棄物量	t	3,854	2,656	4,220	3,166 ^{*5}
	総廃棄物最終処分量	t	1,320	1,604	969	1,590
	埋め立て処理を行った廃棄物量	t	251	733	40	229
	エネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量	t	1,009	739	912	1,181
	エネルギー回収を伴わない焼却処理を行った廃棄物量	t	60	132	17	18
	その他の手法で処理された廃棄物量（コンポスト）	t	0	0	0	162
	廃棄方法が不明な廃棄物量	t	0	0	0	0
	データのカバー率（売上）	%	75	72	88	94
データセンタの効率性	電力使用効率 ^{*6}		1.62	1.62	1.69	1.72
	データのカバー率（データセンタ数）	%	58	60	64	99
データセンタにおける再生可能エネルギーの割合	データセンタにおけるエネルギー総使用量	MWh	458,634	449,135	347,399	312,832
	データセンタにおけるエネルギー総使用量に占める再生可能エネルギーの割合	%	21	13	39	57
	データセンタにおける電力の総使用量に占める再生可能エネルギーの割合	%		18	29	62

（データ集計範囲：NTT DATA（NTT Ltd.を除く全グループ会社））

- *1 Scope 1 排出量が、2021年度と比較して増加した主な理由は、グループ会社での一時的な機器誤作動による。
- *2 2020年度以降のScope 3 排出量は、サプライヤの削減努力を反映させる算定方式に変更している。2019年の値は旧算定方式による。
- *3 エネルギーは、2021年度実績からNTTグループのスコープ定義と合わせた見直しを実施したが、本表においては従来のスコープ定義で記載。2021年度以降は2段記載で、上段は従来スコープ、下段は2021年度スコープ見直し後のScope2消費量を併記。
- *4 海外の廃棄物は、近隣諸国の実績が取れている当社拠点の状況を数値化し、算出したものを含んでいる。2019～2021年度の総廃棄物データ分析を行い、再利用/リサイクルされた総廃棄物量及びエネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量を、2022年度の基準と併せて変更を行った。
- *5 2021年度と比較して再利用/リサイクルされた総廃棄物量の割合が減少した事由として、年度によって建設廃棄物等再利用/リサイクルが難しい廃棄物が排出されたことが主要因である。
- *6 本値は、pPUE（partial Power Usage Effectiveness）

◆ 2022 年度 環境負荷データ（国内グループ）

環境データ		単位	総量
紙資源対策	紙総使用量（純正パルプ紙、再生紙を含む）	t	245
	事務用紙	t	240
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	4
	紙総使用量における純正パルプ量	t	228
	事務用紙	t	223
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	4
温暖化対策	温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）*1	t-CO ₂ e	52,749
	二酸化炭素（CO ₂ の排出量）	t-CO ₂ e	52,297
	電気の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	46,792
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	2,089
	熱の使用	t-CO ₂ e	2,214
	社用車の走行に伴う排出	t-CO ₂ e	1,203
	メタン（CH ₄ ）の排出量	t-CO ₂ e	6
	各種炉	t-CO ₂ e	4
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	2
	一酸化二窒素（N ₂ O）の排出量	t-CO ₂ e	55
	各種炉	t-CO ₂ e	1
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	53
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出量 *2	t-CO ₂ e	353
	パーフルオロカーボン（PFC）の排出量	t-CO ₂ e	27
	六フッ化硫黄（SF ₆ ）の排出量	t-CO ₂ e	11
	低公害車の保有台数	台	764
	ハイブリッド車	台	213
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	522
	電気自動車	台	1
	その他	台	28
	当年度の低公害車の導入台数	台	23
	ハイブリッド車	台	23
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	0
	電気自動車	台	0
	その他	台	0
	再生可能 / 新エネルギーシステムの設置台数	台	4
	太陽光発電	台	4
	ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0
	コジェネレーション（CGS）	台	0
	当年度の再生可能 / 新エネルギーシステムの導入台数	台	0
太陽光発電	台	0	
ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0	
コジェネレーション（CGS）	台	0	
再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	747,141	
太陽光発電	kWh	747,141	
当年度の導入した再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	0	
太陽光発電	kWh	0	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物		
	当年度アスベスト除去件数（建物）	件	10
	当年度アスベスト排出量（建物）	t	43
	廃バッテリー	t	0
	その他（灰酸、廃アルカリ、廃油等）	t	0
	PCB 含有製品の使用	個	0
	トランス	個	0
	当年度の PCB 含有製品の更改（撤去・保管）	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB 含有製品の保管	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	当年度の PCB 含有製品の処分	個	0
	トランス	個	0
	高圧コンデンサ	個	0
	低圧コンデンサ	個	0
	安定器	個	0

環境データ		単位	総量
オゾン層保護	当年度のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン（CFC）使用空調機の撤去台数	台	0
	代替フロン（HCFC）使用空調機の撤去台数	台	10
	代替フロン（HFC）使用空調機の撤去台数	台	41
	空調機用特定フロン（CFC）の回収破壊量	kg	0
	空調機用代替フロン（HCFC）の回収破壊量	kg	450
	空調機用代替フロン（HFC）の回収破壊量	kg	663
	フロン使用空調機の使用		
	特定フロン（CFC）使用空調機の使用台数	台	10
	代替フロン（HCFC）使用空調機の使用台数	台	110
	代替フロン（HFC）使用空調機の使用台数	台	2,281
	空調機用特定フロン（CFC）の使用量	kg	2,628
	空調機用代替フロン（HCFC）の使用量	kg	2,576
	空調機用代替フロン（HFC）の使用量	kg	66,926
	フロン使用空調機の保管		
	特定フロン（CFC）使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン（HCFC）使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン（HFC）使用空調機の保管台数	台	36
	空調機用特定フロン（CFC）の保管量	kg	0
	空調機用代替フロン（HCFC）の保管量	kg	2
	空調機用代替フロン（HFC）の保管量	kg	93
	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHFCを使用した社用車使用台数	台	771
	カーエアコン冷媒（CFC）の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒（HCFC）の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒（HFC）の使用量	kg	14
	消火設備用特定ハロンの廃止		
	当年度の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0
当年度の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0	
当年度の消火設備用特定ハロン放出量	kg	0	
残存する特定ハロン消火設備設置棟数	棟	14	
残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	31,680	
資源使用	水資源使用量		
	上水使用量	m ³	413,834
	下水使用量	m ³	247,961
	中水使用量	m ³	26,259
	雨水使用量	m ³	0
	上下水等使用量（分計していない場合）	m ³	15,651

（データ集計範囲：NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計 70 社）

*1 CO₂換算計数は、電力会社別の CO₂ 排出係数を使用

*2 2013 年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台

➤ 2022 年度 リサイクル量

大分類	中分類	リサイクル量
社内パソコン	リサイクル量（台）	5,786
	リユース量（台）	11,564
サーマルリサイクル	一般廃棄物リサイクル量（kg）	346,716
	産業廃棄物リサイクル量（kg）	544,373
	特別管理産業廃棄物リサイクル量（kg）	0

（データ集計範囲：NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計 70 社）

➤ 2022 年度オフィス廃棄物量

大分類	中分類	a 排出量 (kg)	b リサイクル量 (kg)	c d e 廃棄物処分量 (kg)			f 最終処分量 (kg)	g リサイクル 率 (%)	h 最終処分率 (%)	
				処分方法						
				焼却	埋立	不明				
b+c+d+e					c×0.1+d+e	b/a	f/a			
専ら物及びペットボトル* *専ら物とは、専ら再生利用（リサイクル）の目的となる廃棄物	【小計 1】専ら物及びペットボトル	744,419	744,419	0	0	0	0	100	0	
	PPC用紙（コピー・OA用紙等）	51,547	51,547	0	0	0	0	100	0	
	新聞紙・雑誌・段ボール類・雑紙	681,947	681,947	0	0	0	0	100	0	
	ガラス（ビン等）	1,798	1,798	0	0	0	0	100	0	
	金属くず（カン等）	2,377	2,377	0	0	0	0	100	0	
	ペットボトル等	6,750	6,750	0	0	0	0	100	0	
一般廃棄物	【小計 2】一般廃棄物	447,357	432,792	13,160	1,404	0	2,720	97	1	
	プラスチック	5,431	5,357	74	0	0	7	99	0	
	可燃ごみ	420,057	416,068	3,986	3	0	402	99	0	
	不燃ごみ	12,217	10,816	0	1,401	0	1,401	89	11	
	未分別ごみ	9,651	551	9,100	0	0	910	6	9	
産業廃棄物	オフィス系	【小計 3】産業廃棄物（オフィス系）	909,213	908,851	151	211	0	226	100	0
		廃プラスチック類	311,969	311,767	125	77	0	90	100	0
		金属くず	347,842	347,841	0	1	0	1	100	0
		ガラスくず、陶磁器くず	229	229	0	0	0	0	100	0
		廃電気機械器具	80,573	80,491	26	56	0	59	100	0
		廃電池類	50	50	0	0	0	0	100	0
		水銀含有製品産業廃棄物	1,409	1,339	0	70	0	70	95	5
		安定型混合廃棄物	145,161	145,154	0	7	0	7	100	0
		その他	21,980	21,980	0	0	0	0	100	0
	事務系	【小計 4】目標設定範囲内産業廃棄物（事業系）	1,485,473	1,472,434	482	12,557	0	12,605	99	1
		廃プラスチック類	215,181	213,088	60	2,033	0	2,039	99	1
		金属くず	752,035	752,035	0	0	0	0	100	0
		ガラスくず、陶磁器くず	27,498	18,958	0	8,540	0	8,540	69	31
		紙くず（印刷業から出るもののみ）	22,010	22,010	0	0	0	0	100	0
		木くず（倉庫・流通業から出るもののみ）	2,075	2,075	0	0	0	0	100	0
		廃電気機械器具	172,660	172,660	0	0	0	0	100	0
		医療用計測機器類	0	0	0	0	0	0	0	0
		廃電池類	885	885	0	0	0	0	100	0
		水銀含有製品産業廃棄物	9,021	9,021	0	0	0	0	100	0
		安定型混合廃棄物	74,775	74,775	0	0	0	0	100	0
管理型混合廃棄物	175,593	173,287	422	1,884	0	1,926	99	1		
廃油	100	0	0	100	0	100	0	100		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	33,640	33,640	0	0	0	0	100	0		
石綿含有産業廃棄物（目標設定範囲外）	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0				0	0	0		
特別管理産業廃棄物	【小計 5】特別管理産業廃棄物	5,199	124	4,280	795	0	1,223	2	24	
	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	
	Ph2.0以下の廃油	889	124	0	765	0	765	14	86	
	Ph12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物（廃水銀）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物（その他）	4,310	0	4,280	30	0	458	0	11	
合計（小計 1+2+3+4+5）	3,591,660	3,558,620	18,073	14,967	0	16,775	99	0		

（データ集計範囲：NTT データグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計 70 社）

環境会計

◆ 環境負荷低減の取り組み強化に向けて

2022年度の環境コストは、費用の実績が45億8,200万円となり、2021年度の実績11億5,800万円から約4倍へと増加しました。

「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「自然との共生」の実現に向けた対応を強化しています。

▶ 環境会計 保全コスト

(単位：百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		5	256	1	355	53	311	1	910
地球環境保全コスト	公害防止コスト	0	69	0	102	49	16	0	91
	省エネルギー施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロン ₂ の廃止等	0	20	0	37	0	127	0	300
	資源循環コスト	5	166	1	216	4	168	1	519
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応等	0	0	0	0	0	7	0	0
管理活動コスト	環境保全活動に係る人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PR等	0	204	0	210	0	369	0	638
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	1	0	1	0	470	0	3,030
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	3	0	7	13	1	0	4
合計		5	464	1	573	66	1,158	1	4,582

(データ集計範囲：NTTデータグループ社、国内事業会社及び国内グループ会社 計70社)

Contents

サステナブルな社会を支える企業の成長

061 マテリアリティとKPI達成への取り組み

062 **Smart X Co-innovation**

基本方針／イノベーションマネジメント／ヒューマン・センタード・デザインの取り組み／品質マネジメント／お客様満足度向上への取り組み

070 **Trusted Value Chain**

強靱なリスクガバナンスの推進／情報セキュリティの徹底／データプライバシーの保護／AIガバナンス／災害リスクへの対応／責任あるサプライチェーンの推進／コンプライアンスの徹底／倫理的で責任ある活動の推進

087 **Future of Work**

多様な人財の採用強化／多様な専門性を持つ人財の育成／働き方変革の推進／健康経営の推進／社員との関わり／社員関連データ(NTT DATA)

マテリアリティと KPI 達成への取り組み

当社は、サステナブルな社会を支える企業の成長をめざし、「Smart X Co-innovation」「Trusted Value Chain」「Future of Work」という3つのマテリアリティに取り組んでいます。

【参照ページ】 Sustainability Management 「9つのマテリアリティと KPI に関する進捗及び 2023 年度目標」

 <p>Smart X Co-innovation</p> <p>スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する</p> 	<p>SDGs (持続可能な開発目標) の実現に向けては、多様な人・企業人・企業・技術・システム・データ・サービス・業界をつなげ、従来解決できなかった社会課題を解決し、新たな価値を社会に創出することに大きな期待が寄せられています。当社は、デジタル技術がもたらす社会への影響や創出価値を適切に把握・管理しながら、スマートでイノベティブな社会の実現に向けて様々な企業との共創を進めます。</p>																																										
<p>Trusted Value Chain</p> <p>セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する</p> 	<p>企業活動がグローバルに拡大する中、企業活動が社会や環境に与える影響をバリューチェーン全体で正しく捉え、管理することが求められています。また、情報セキュリティやプライバシー保護に適切に対応することで、信頼できるバリューチェーンを構築しなくてはなりません。当社グループはセキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現します。</p>																																										
<p>Future of Work</p> <p>パフォーマンスと EX を高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する</p> 	<p>世界的に高度 IT 人材が不足する中、働く人々の多様なニーズに合わせた柔軟な働き方の促進や適切な評価の実施、魅力的な企業文化の醸成により、優秀な人材を確保・維持し続けることが必要となっています。そのためには、社員のキャリア開発を支援し、柔軟な働き方を支援する取り組みが欠かせません。当社はパフォーマンスと EX (Employee Experience) を高める新しい働き方を提供すると同時に、社会全体の働き方改革を推進します。</p>																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2022 年度指標</th> <th>達成状況</th> <th>具体的活動実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B2B2X 収益額</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2022 年度指標</td> <td>達成状況</td> <td>具体的活動実績等</td> </tr> <tr> <td>サイバー攻撃・サービス停止数*1</td> <td>○</td> <td>情報セキュリティ委員会等における施策の策定と、日々のモニタリングによる侵入防止の実行</td> </tr> <tr> <td>重大な個人データ流失件数*1</td> <td>△</td> <td>主管組織を中心に再発防止に向けたリスク顕在化領域への対応方針を策定</td> </tr> <tr> <td>セキュリティインシデント発生数*1</td> <td>○</td> <td>情報セキュリティ委員会等における施策の策定と、日々のモニタリングによる侵入防止の実行</td> </tr> <tr> <td>長時間故障件数</td> <td>○</td> <td>対象となる事案の発生はなし</td> </tr> <tr> <td>倫理規範研修受講率</td> <td>△</td> <td>目標達成の障害となる課題等の洗い出しと対策の検討</td> </tr> <tr> <td>反競争的・贈収賄違反件数</td> <td>○</td> <td>全社員への「NTT DATA 行動規範」及び各種法令遵守の徹底を促進</td> </tr> <tr> <td>重要なサプライヤとの直接対話実施率</td> <td>○</td> <td>当社の重要なサプライヤの幹部層と「NTT データグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に沿って各社の取り組み状況の確認を対面で実施</td> </tr> <tr> <td>2022 年度指標</td> <td>達成状況</td> <td>具体的活動実績等</td> </tr> <tr> <td>リモートワーク率</td> <td>◎</td> <td>リアルとリモートのベストミックスによる「ハイブリッドワーク」に対応した制度の適用開始</td> </tr> <tr> <td>社員満足度</td> <td>◎</td> <td>日本国内採用社員対象の調査 (毎年実施)、グローバル社員を含む調査 (隔年実施) の結果を踏まえた改善活動の推進</td> </tr> <tr> <td>離職率</td> <td>○</td> <td>退職者のより詳細な退職理由を調査し、対策の一環として 2023 年度から自律的キャリア形成の支援に関する施策を検討・実施</td> </tr> </tbody> </table>	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等	B2B2X 収益額	○	—	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等	サイバー攻撃・サービス停止数*1	○	情報セキュリティ委員会等における施策の策定と、日々のモニタリングによる侵入防止の実行	重大な個人データ流失件数*1	△	主管組織を中心に再発防止に向けたリスク顕在化領域への対応方針を策定	セキュリティインシデント発生数*1	○	情報セキュリティ委員会等における施策の策定と、日々のモニタリングによる侵入防止の実行	長時間故障件数	○	対象となる事案の発生はなし	倫理規範研修受講率	△	目標達成の障害となる課題等の洗い出しと対策の検討	反競争的・贈収賄違反件数	○	全社員への「NTT DATA 行動規範」及び各種法令遵守の徹底を促進	重要なサプライヤとの直接対話実施率	○	当社の重要なサプライヤの幹部層と「NTT データグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に沿って各社の取り組み状況の確認を対面で実施	2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等	リモートワーク率	◎	リアルとリモートのベストミックスによる「ハイブリッドワーク」に対応した制度の適用開始	社員満足度	◎	日本国内採用社員対象の調査 (毎年実施)、グローバル社員を含む調査 (隔年実施) の結果を踏まえた改善活動の推進	離職率	○	退職者のより詳細な退職理由を調査し、対策の一環として 2023 年度から自律的キャリア形成の支援に関する施策を検討・実施
2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等																																									
B2B2X 収益額	○	—																																									
2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等																																									
サイバー攻撃・サービス停止数*1	○	情報セキュリティ委員会等における施策の策定と、日々のモニタリングによる侵入防止の実行																																									
重大な個人データ流失件数*1	△	主管組織を中心に再発防止に向けたリスク顕在化領域への対応方針を策定																																									
セキュリティインシデント発生数*1	○	情報セキュリティ委員会等における施策の策定と、日々のモニタリングによる侵入防止の実行																																									
長時間故障件数	○	対象となる事案の発生はなし																																									
倫理規範研修受講率	△	目標達成の障害となる課題等の洗い出しと対策の検討																																									
反競争的・贈収賄違反件数	○	全社員への「NTT DATA 行動規範」及び各種法令遵守の徹底を促進																																									
重要なサプライヤとの直接対話実施率	○	当社の重要なサプライヤの幹部層と「NTT データグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に沿って各社の取り組み状況の確認を対面で実施																																									
2022 年度指標	達成状況	具体的活動実績等																																									
リモートワーク率	◎	リアルとリモートのベストミックスによる「ハイブリッドワーク」に対応した制度の適用開始																																									
社員満足度	◎	日本国内採用社員対象の調査 (毎年実施)、グローバル社員を含む調査 (隔年実施) の結果を踏まえた改善活動の推進																																									
離職率	○	退職者のより詳細な退職理由を調査し、対策の一環として 2023 年度から自律的キャリア形成の支援に関する施策を検討・実施																																									

*1 海外グループ会社含む

Smart X Co-innovation

スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する

基本方針

当社は、ITの技術を通じて、スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、様々なお客様企業との共創により、新しい価値の創出を推進していきます。社会課題の解決においてITソリューションの果たす役割は多岐にわたり、人・企業・技術・システム・データ・サービス・業界等を適切につなげることで、イノベティブなソリューションの開発と提供が求められます。特定の業界や目の前のお客様にとどまらない横断的なソリューションとサービスを創出すべく、社内横断ワーキングチームを立ち上げ、ビジネスアイデアの創出や具現化に向けた検討を加速していきます。

また、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立った、より良いサービスの提供に努めています。

イノベーションマネジメント

◆ 世界6拠点における「イノベーションセンタ」の活動

2022年8月に世界6カ国（日本・北米・イタリア・ドイツ・中国・インド）に設立した「イノベーションセンタ」では、Emerging 領域の活動であり量子コンピュータ、メタバース等5~10年先に主流となるであろう先進技術を見極め、お客様との共創 R&D を通し新たなビジネス創出に取り組んでいます。

技術戦略を策定する戦略グループと6カ国のローカルセンタにはリサーチャー、コンサルタント、エンジニアを中心としたエキスパート 約180名が集結し、各拠点の技術戦略に基づき設定した技術テーマに沿って活動を進めています。先進的なお客様との共創 R&D を進めるほか、大学やスタートアップとの連携により、現地で先行する技術情報をいち早く収集し次の技術戦略に活かしています。2025年度末までに300名体制に増強し、お客様のビジネスを革新していきます。

「Global Generative AI LAB」の設立

イノベーションセンタが中心となり、2023年6月に生成AIの活用をグローバルで推進する「Global Generative AI LAB」を設立しました。先進技術を活用したビジネス創出を目的とする生成AIのソフトウェア開発分野への適用、各国拠点の関連ソリューションの展開やラボ活動、生成AI活用のためのガイドラインの策定に取り組めます。ソースコード自動生成やチャットボット、文章検索ソリューション等の生成AI関連ソリューションをグローバルで展開し、文書読解AIと生成AIを連携した新サービスを提供します。お客様との協創では、各拠点のノウハウ共有や今後登場する新たなAIに対する調査検証、NTT研究所が開発する生成AIモデルも活用します。さらに倫理やセキュリティの観点からガイドラインを策定し、お客様ビジネスで最新のAI技術を安心安全、迅速に活用いただくことをめざします。ガイドラインはAIガバナンス室が中心となり、「AIアドバイザリーボード」による指摘を踏まえた策定を進めています。

【参照ページ】「AIガバナンス」

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/062901/>

「バチカン図書館×Web3支援プロジェクト」の実証実験

当社は、イノベーションセンタ（イタリア）の技術を活用し、2023年2月20日から3月31日までの期間、バチカン教皇庁図書館（以下：バチカン図書館）協力の下、デジタルコンテンツとNFT（Non-Fungible Token/非代替性トークン）を組み合わせた文化活動支援「バチカン図書館×Web3支援プロジェクト」の実証実験を行いました。支援者はWebサイト上から支援の申し込みを行い、プロジェクト情報をSNSでシェアすることでバチカン図書館への支援を証明するNFTを得て、Webサ

イト上でバチカン図書館が保有する文化遺産 15 点の特別コンテンツである高精細画像と解説文を閲覧しました。当社は文化機関とその支援者のコミュニティを、ブロックチェーン技術を用いた次世代の分散型インターネットである Web3（ウェブスリー）によってオンライン上で拡張していく可能性を検証し、Web3 を活用した今後の事業の展開へとつなげます。

☐ https://www.nttdata.com/global/ja/news/services_info/2023/022001/

データセンタにおけるデジタルツイン技術の活用

イノベーションセンタ（イタリア）は、デジタルツイン技術を用いてお客様が運用するデータセンタを精細な 3D 仮想レプリカで可視化し、運用やエネルギーの効率化を検証しました。デジタルツイン上で温度やデバイス状態等も含めて同期し運用シナリオや異常時の対応挙動をシミュレーションすることで、パフォーマンス管理や的確な異常時対応が可能となります。物理的な実施前に繰り返し試すことができ、特に CO₂ 排出等のエネルギー最適化の面でも有用です。イノベーションセンタでは積極的なデジタルツイン活用を進めていきます。

「りそな・みらいキッズマネーアカデミー」の開催

りそなグループでは、従業員が講師となり「お金の役割」や「働くことの大切さ」等を楽しみながら学習できる国内最大級の子ども向け金融経済教育プログラム「りそな・みらいキッズマネーアカデミー」を開催しており、これまで 44,000 人以上が参加しています。2023 年 3 月、当社はイベント特性を考慮したメタバース空間の設計やイベントの円滑な運営、技術的制約等の検証、(株)りそなホールディングスはキッズマネーアカデミーの更なる進化を目的として、共同で「りそな・みらいキッズマネーアカデミー in メタバース」をメタバース空間上で開催しました。また、(株)NTT コノキューが提供するメタバース空間「DOOR」上で参加者自身がアバターを操作しながらお金に関するクイズやチーム対抗ゲームを実施しました。

☐ <https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2023/041400/>

◆ NTT グループとしての R&D を活かした活動～データ連携基盤のアーキテクチャ構想～

カーボンニュートラルの達成や資源循環社会の実現等の課題解決の際に必要なのが、企業や組織間で安全にデータを流通するための仕組みです。例えば、カーボンニュートラル達成のためにグローバルバリューチェーン全体での CO₂ 排出量を算出するにはデータが改ざんされることなく信頼性が保証され、組織間で相互に排出量データを流通できる仕組みが必要となります。しかし特定の国や地域のポリシーを反映したデータ流通プラットフォームを構築した場合、各国・地域の商習慣や法規制が異なり一部の国や地域での利用に限られ、相互にデータを流通させることが困難となることが想定されます。そこで、当社と NTT コミュニケーションズは様々な企業や団体と連携し、相互にデータを流通できる仕組みの検討を進めています。NTT グループが提供する技術及び、これまでの取り組みで獲得した知見をもとに、ドイツの自動車メーカー等が運営するデータ流通プラットフォームと相互接続が可能な新たなデータ流通プラットフォームの開発に取り組みます。

2022 年 5 月には、グローバルデータ連携基盤の実現に向けた課題やこれまでの取り組み、また今後の実証実験や技術開発の計画等を紹介するホワイトペーパーを公表しました。

電動車向けバッテリーの業界横断エコシステムの構築

当社と(株)デンソー（以下 デンソー）は、秘匿データを保護しつつ必要なデータのみ相互流通できるセキュアなデータ連携プラットフォームの実現に向け、電動車向けバッテリーに関する業界横断エコシステムの構築に 2022 年 9 月より着手しています。2023 年 6 月に欧州委員会で承認された「欧州バッテリー規則」では、バッテリーのライフサイクル全体における CO₂ 排出量や資源リサイクル率の開示が求められます。2024 年から順次、日本企業も電動車をヨーロッパ市場で販売する場合には本規則への対応が必要となり、バリューチェーンを構成する様々な取引先とデータをセキュアに共有するための共通プラットフォームが不可欠となります。

当社とデンソーは、共同事業検討のための基本合意書を締結し、電動車向けバッテリーに関する業界横断エコシステムの実現に向けて、経済産業省の補助事業に共同で提案応募し、2022 年 9 月に正式に事業者として採択され、要件定義を実施しました。このエコシステムで活用されるプラットフォームは、電動車向けバッテリーにとどまらず、将来的に様々な産業における企業間でセキュアにデータを活用できる次世代の情報インフラをめざすものです。2024 年度中のサービス商用化をめざして、自動車業界・製造業向け共通プラットフォームを実現していきます。

☐ <https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/101300/>

円滑・安全なデータ流通の実現に向けたデータ連携技術に関する研究開発を開始

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する「ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業/ポスト 5G 情報通信システムの開発」において、「高機密データ流通技術の開発」を提案し、事業の実施先として 2023 年 1 月に採択されました。

本事業は、超低遅延、多数同時接続といった機能の実装が期待されるポスト 5G に対応した情報通信システムで必要となる技術を開発するものです。具体的には、データ所有者がデータを適切に管理しつつ、安心・安全なデータ流通を実現するために必要な、データ及びアルゴリズムの秘匿化実行・可搬実行に関する技術の研究開発に取り組みます。

当社は、本事業を通じて開発する先進技術を活用し、多数のステークホルダーが安心して相互にデータを提供し合い、データの利活用による新たな価値創造が可能となる世界の実現をめざします。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/information/2023/021700/>

都市の道路交通の交通整流化をめざした共同検討

自動車渋滞は社会的に大きな経済損失を引き起こすだけでなく、エネルギー効率が悪いことから CO₂ 排出量増にもつながります。当社は、阪神高速道路(株)や NTT グループ会社 (NTT、NTT ドコモ、NTT 西日本) と共同で、各社のデジタル技術を活用した新たな交通マネジメントの実装に向けた検討を共同で進めています。

本共同検討は、大規模工事・大規模イベントに起因する交通渋滞や日常的な交通混雑の緩和に必要な技術要素、運用手法、情報を整理・検討し、有効性の検証を通じて、都市の道路交通の整流化に貢献する交通マネジメントの実現をめざします。2025 年の大阪・関西万博等でも試行を検討していきます。

1：人と交通のデジタルツインの実装による都市の道路交通の整流化

現実世界 (リアル) で観測される情報、大規模会員基盤の情報をもとに、実際の交通状態をデジタルツインコンピューティングを用いてバーチャル世界に再現し、将来の交通状態を予測。バーチャル世界での様々なシミュレーションを通じて、都市高速道路を中心とした、都市の道路交通の整流化に適した施策を導出します。

2：多様な移動ニーズに対応した移動支援サービスの提供

大規模会員基盤等を活用し、多くの個人々の TPO (予定、現在地、移動目的) を統計的に把握して、個々の特性にあった移動支援を、都市の交通状態の予測に応じて行います。

➤ **めざす方向性**



<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/042102/>

◆ NTT DATA Technology Foresight

当社では、情報技術が主導する将来変化を予測するトレンド情報 NTT DATA Technology Foresight を毎年発表しています。策定の過程では、政治・経済・社会・技術の動向を分析するほか、国内外における当社グループ、NTT 持株研究所、更に様々な分野の専門家へのインタビューを通じて、幅広い情報収集・議論を実施しています。

このような取り組みから IT が世界にもたらす変化を今一度見直しつつ将来を概観した「導入編」と最新の情報技術を整理し未来を予測する「最新動向編」それぞれのトレンドを導き出し、企業が今後進むべき道を解き明かしています。

2022 年版では3つの「導入編」と6つの「最新動向編」を発表しました。情報技術が世界にもたらす変化を今一度見直しつつ将来を概観した上で、その変化を技術要素ごとに深掘りし未来の予見とともに提示しています。企業戦略策定の情報源や議論の出発点として様々な機会でご活用いただいています。

情報技術が主導する現状を整理し、その向かう先をトレンドで示す羅針盤をつくるこの取り組みを通して、当社の先見性・技術力をお客様へ広く示し、イノベーションの共創に向けた、当社への信頼の獲得・向上をめざします。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/foresight/trend-listing/>

◆ 「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」の運営

豊洲センタービル本社内に、当社が取り組む先進的なテクノロジーを体験できる施設「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」を設置し運営しています。お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内・海外のお客様にご利用いただいています。

☞ <https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/profile/inforium/>

◆ DATA INSIGHT

スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、新しい価値の創出を進めている人やテクノロジーに関する情報を発信しています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/>

◆ グローバルオープンイノベーション「豊洲の港から[®]」

当社は、先進的なビジネスモデルや技術を持つ世界各国のベンチャー企業や、世界各地の顧客企業との Win-Win-Win の関係を維持しながら、革新的なビジネスの迅速な創発を目的としたオープンイノベーションに取り組んでいます。2013 年の活動開始以来、社内外 4,000 人を超えるコミュニティを形成しながら、FinTech、エネルギー、デジタルマーケティング、ヘルスケア等、様々な分野において複数の事業化を実現しています。

2016 年度からのグローバルオープンイノベーションコンテストの開催、2018 年度からの「SDGs スタートアッププログラム」の立ち上げ等を経て、現在では、これまで培ってきたグローバルなネットワークを通じて通年で先進的なベンチャー企業を探索する一方、欧州や南米では現地の特色に合わせた各拠点主導によるコンテストも開催しています。代表的な実績例としては、2021 年 9 月にスタートアップ企業との協業により、レジを通すことなくキャッシュレス決済が可能な「ワークスルー店舗」を豊洲にオープンしました。

☞ <https://oi.nttdata.com/>

☞ <https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2021/083001/>

2022 年度の活動

各回テーマに沿ったスタートアップ数社を招き、当社お客様、当社新規事業担当者等の当コミュニティの皆様に参加いただき、年に数回のオープンイノベーションフォーラム（定例会）を開催しています。2021 年度は社内事業部からの具体的なニーズを踏まえてメタバース、近未来、グリーン、デジタルマーケティング、ひとにやさしいまちづくり、といったテーマで開催するとともに、11 月にはイノベーションリーダーズサミットにおいて北欧のノルディックイノベーションハウスとも連携する形で会を開催しました。また、当社お客様のニーズや当社事業部課題に基づき、通年でのスタートアップとの協業を模索しながら、欧州や南米でのコンテストとも連携してオープンイノベーションを推進しています。2022 年度の協業実績としては、カナダの NuraLogix Corporation 社との協業による、スマートフォンカメラによるウェルビーイング測定アプリケーション「Face.ing™」の商用提供が挙げられます。

☞ <https://oi.nttdata.com/schedule/>

☞ <https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/012702/>

ヒューマン・センタード・デザインの取り組み

当社は、一人ひとりのユーザーに目を向け、「ヒューマン・センタード・デザイン (HCD) *¹」の視点を核に人にやさしい情報システムの実現を推進しています。具体的には情報システムの顔であるユーザーインターフェース (UI) はもちろんのこと、お客様に提供するシステム・サービス全体のユニバーサルデザイン (UD) *²、「利用者の視点」に立って、サービスの「使いやすさ」と言う観点から一歩踏み込んで利用者の「満足」にまでアプローチするユーザーエクスペリエンス (UX) *³デザイン等に取り組んでいます。良い UX を実現するためには従前の技術やマーケットを起点としたアプローチに加え、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要であり、当社では 2002 年より、ICT、IoT 分野におけるシステムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、人にやさしいシステム構築を進めています。

➤ HCD の視点



*¹ 利用者のニーズに合わせて、サービスやシステムを設計するという考え方

*² 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方

*³ UX (ユーザーエクスペリエンス) とは、ユーザーが、商品・サービスの利用を通じて得られる体験・感情をさします。UI (ユーザーインターフェース) とは、ユーザーが、商品・サービスを利用する時に触れる接点をさします。

◆ デザイナー集団「Tangity (タンジティ)」

当社は、新しいサービスの企画からプロトタイプング・実証実験、開発をシームレスに検討するサービスデザインを実践する場としてデザインスタジオ (17 拠点) *を運営、各スタジオをつなぐネットワーク (NTT DATA Design Network) を構成し、これらの人財・ノウハウの共有を進めてきました。また、各国の金融機関、製造・流通業、官公庁をはじめとした幅広いお客様とともに、新規サービスの企画・開発を進めています。

2020 年、このネットワークに所属するデザイナー集団の新ブランド「Tangity (タンジティ)」を立ち上げ、スタジオ間の連携を強化することにより、UX/UI をはじめとするサービスデザイン領域のデザイナーの育成・獲得、デザイナーによるお客様・社会への提供価値の最大化を図っています。2022 年度では、国内・海外含めデザイナーは 900 名を超え、年間 600 件を超えるデザイン関連プロジェクトに対応しています。

➤ Tangity

Who We Are

Tangity part of NTT DATA Design Network

Global team with 900+ designers, 17 Studios

世界で17のデザインスタジオを保有するNTT DATA Design Networkの中から、日本、イタリア、イギリス、ドイツ、中国のスタジオでTangityを結成

Tokyo | Milan | Venice | Roma | London | Munich | Shanghai
 Ciu | Madrid (2 studios) | Barcelona (2 studios) | Dallas
 Lima | Sao Paulo (2 studios) | Santiago de Chile

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2020/061501/>

* デザインスタジオとは、デジタルビジネスの企画やプロトタイプング等を、シームレスに実現するためのスタジオです。現在、東京、ミラノ、ローマ、ベニス、クルジュ=ナボカ、マドリード (2 拠点)、バルセロナ (2 拠点)、ロンドン、ミュンヘン、ダラス、サンパウロ (2 拠点)、サンティアゴ、リマ、上海の 17 拠点に設立しています。

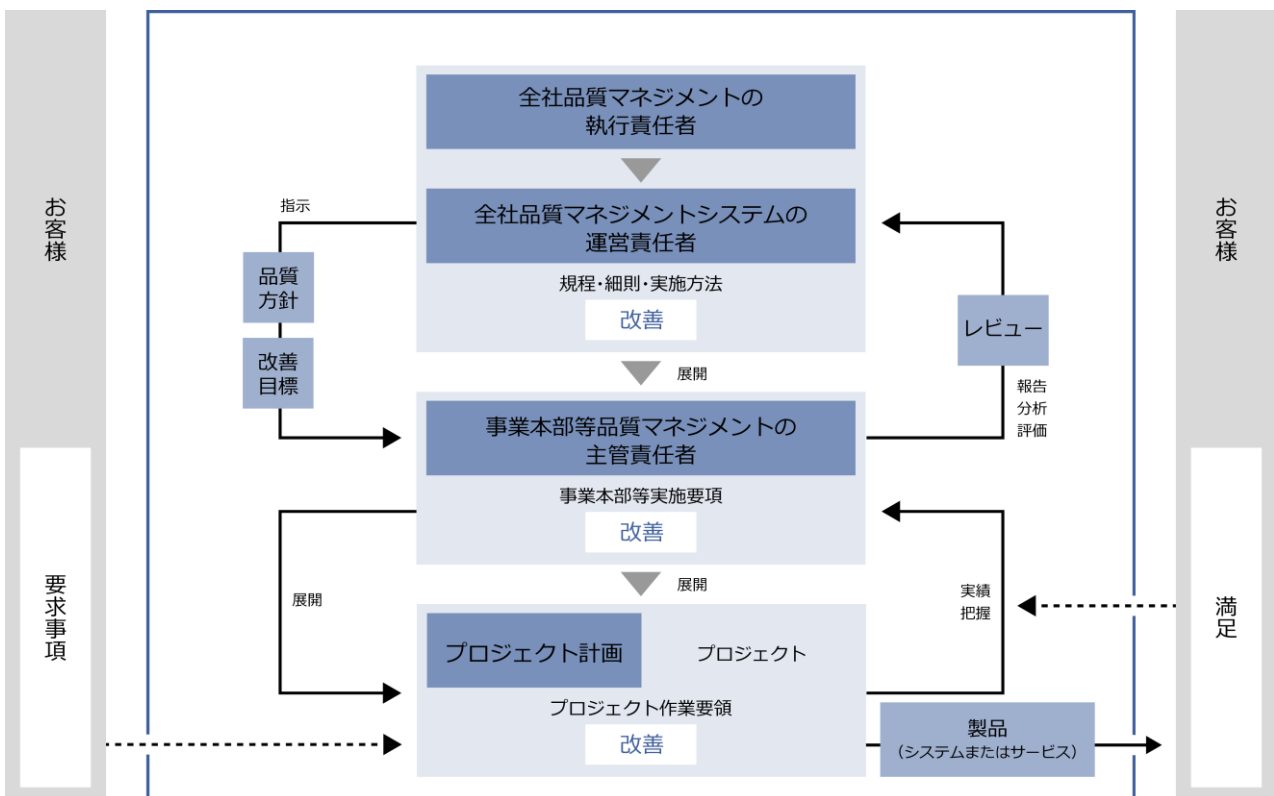
品質マネジメント

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。当社は、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメントの仕組み整備にグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

◆ 品質向上への取り組み—ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

当社では、ISO9001に基づく組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築・運用し、品質・生産性向上や不採算案件の抑止に取り組んでいます。また、グループ各社を含めた品質保証能力の向上が重要と考えており、グループ各社における品質保証の仕組み構築の展開や、グループ会社品質交流会等を通じた情報交換を促進し、体制強化に力を入れています。海外グループ会社に対しても、各リージョンや個社のビジネス状況に応じた品質保証の仕組みの展開を進めるべく、Global PMO Workshop の開催等を通じたリージョン横断的な取り組みを行っています。

▶ 品質マネジメントシステム (QMS)



◆ プロジェクトマネジメントの高度化・標準化

当社は、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化に取り組んでいます。アジャイル開発手法を活用して新たなビジネス・サービスの創出に取り組む Agile の専門チームや、プロジェクト管理を含む生産技術の R&D 組織とプロジェクト支援組織を統合した革新的なプロジェクトマネジメントチームを確立しています。

Agile 開発のプロジェクトマネジメント整備

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む体制を確立しています。世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、Agile Professional 人材の育成、先進的な研究開発、オンデマンドでの Agile 開発体制という 3 つの機能の強化を進めています。

革新的なプロジェクトマネジメント手法の確立

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供する体制を確立しています。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTT データグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理等の実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、ソリューション選定から導入・運用定着までをワンストップで完全サポートし、研究開発成果の利用拡大によるグループ全体のケーバビリティ向上と問題プロジェクトの抑止を実現しています。

品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、「品質管理 WEB」を運営し、品質にかかわる業界標準への対応や社内のルールとノウハウを集約することで、全社員が活用できるよう運営しています。今後も品質保証ノウハウの活用により効果的な品質管理に向けた取り組みを推進していきます。

◆ システムの安定運用に向けた人材育成

当社の品質保証部では、システムの安定運用に向けて、システムの運用・保守に携わる人材育成施策として、「IT-SM コミュニティ活動」を推進しています。

IT-SM コミュニティ活動では、故障発生時の対処や故障の予防について事例で学ぶ「IT サービスマネジメント力向上研修」や、事例の発表・共有の場となる「IT-SM コミュニティセミナー」等を開催しています。また、IT サービスマネージャーを対象としたメンタリング研修「IT-SM 育成塾（メンタリング）」では、エグゼクティブ IT サービスマネージャーがメンタリングを実施し、スキルやノウハウの継承、心理的サポート（悩み相談）、人脈形成（IT サービスマネージャーの縦のつながり）のサポートを行っています。

更に、システムの安定運用のために現場で活用できる標準システム点検項目の提供や安定運用施策と IT-SM 関連情報を集めたポータルサイト「安定運用ポータル」の開設、故障回復演習の事例集の提供、開発フェーズにおいて運用品質を向上させる「サービス提供を考慮したシステム開発ガイド」の提供、ヒューマンエラーを低減するための「ヒューマンエラー低減対策解説及び事例集」の提供等、様々な形でシステムの運用・保守に携わる人材の教育・支援を行っています。

◆ 重大な問題発生時の対応

当社では、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員及び社員は、直ちに品質保証窓口へ報告することになっています。品質保証部や対外窓口は、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備しています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ速やかに報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告や、Web サイト等を通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

お客様満足度向上への取り組み

当社は、企業が持続的に成長していくための原点は「お客様志向にある」との考えの下、活動を進めており、その結果、高いお客様満足を獲得しています。具体的にはお客様視点に立ったより良いサービスの提供と、自らを点検するための取り組みとして、当社と継続的に取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを行い、事業活動に反映させています。

2022年度は、52社・団体のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、193社・団体の473人のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。

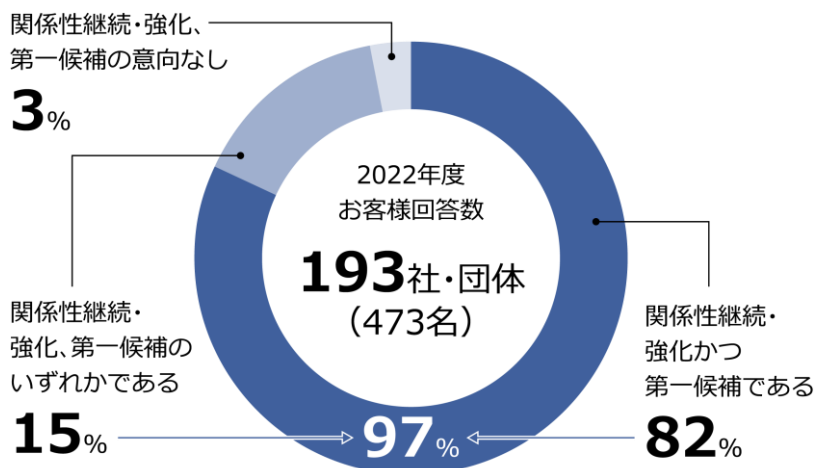
アンケートの主要な項目である総合満足度においては10点満点中8.1点という過去最高の評価をいただき、97%のお客様から「今後も関係を継続・強化したい」「相談先の第一候補である」といった前向きな回答をいただいています。

インタビューとアンケート結果を受け、さらに改善に向けての取り組みを進めます。

➤ 総合満足度の推移

評価項目	2020年度	2021年度	2022年度
総合満足度（10点満点）	7.7	7.8	8.1

➤ NTTデータの位置付け



Trusted Value Chain

セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する

企業活動がグローバルに拡大する中、情報セキュリティや災害、コンプライアンス等の企業活動で生じるリスクも多様化しています。当社はそうしたリスクをバリューチェーン全体で正しく捉え、管理し、適切に対応することで、信頼できるバリューチェーンを構築し、安心安全でレジリエントな企業活動を実現します。

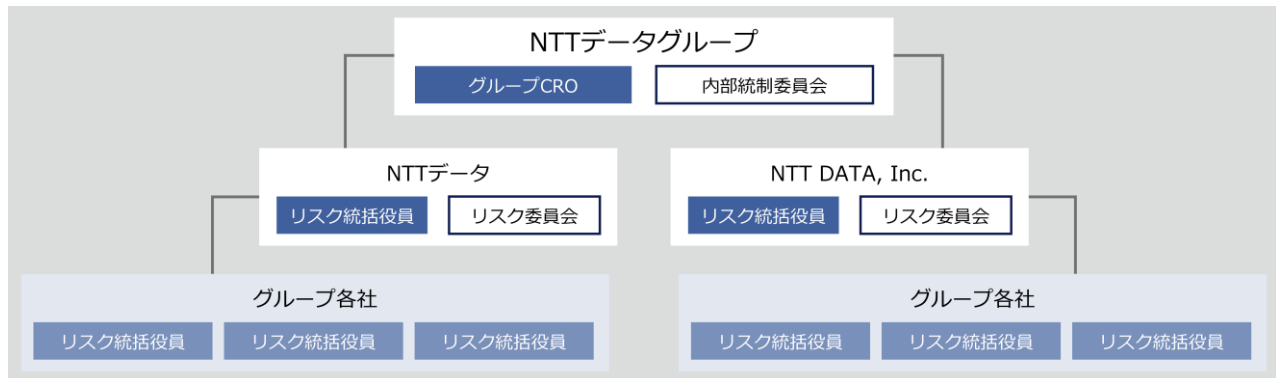
強靱なリスクガバナンスの推進

◆ 基本方針と推進体制

当社は、グループ全体の健全な成長、リスクの経営への影響の抑制・低減を図るため、グループ全体としてめざすべきリスクマネジメントのあり方を体系化し、グローバルレベルで標準的に対応すべき事項を定めたリスクマネジメントポリシーを制定しています。これに基づきグループのリスクマネジメントを統括・推進する役員及びリスクマネジメント部門を置くとともに、主要なグループ会社にリスクマネジメントを統括する役員を選任し、グループで連携してリスクマネジメント体制を整備しています。

なお、グループにおけるリスクマネジメントに係る体制として、危機発生時をはじめ、グループ経営に重大な影響を及ぼす事項についてはグループ会社から当社に迅速に報告する体制を整備し、リスク発生時の迅速な対応を行っています。

▶ リスクマネジメント体制



◆ 重要なリスクへの対応

重要リスクの選定とリスク統制

当社の事業計画の達成、存立基盤に重大な影響を与える可能性のあるリスクを「重要リスク」として取締役会において選定し、更に「重要リスク」のうち、平時の統制に加え迅速な有事対応を必要とするリスクについては「特に重要なリスク」と定義しています。

各「重要リスク」については、グループ全体として重点的な統制活動を推進し、内部統制委員会において、その統制状況について定期的なモニタリングやその有効性の確認、改善事項の提言等を実施するとともに、その他リスクマネジメントの浸透・徹底に必要な事項の審議・決定を行っています。

また、グループ全体としての「重要リスク」の統制に加え、各事業会社や海外統括会社においても、それぞれの事業特性に応じた「重要リスク」を選定し、その統制やモニタリングを行っています。グループ全体としてのリスク統制活動と、各事業会社・海外統括会社でのリスク統制活動は、各社のリスクマネジメント統括役員間の連携体制の下で相互連携しながら実施しており、これらの活動全体を内部統制委員会でモニタリングすることで、グループ一体的なリスクマネジメント活動の推進を図っています。

2023年度 重要リスク

当社では、2023年度の重要リスクとして以下の(1)から(16)のリスクを選定しています。このうち、(1)から(8)を平時の統制に加え、迅速な有事対応を必要とするリスクである「特に重要なリスク」として定め、有事発生時の対応を含め、特に重点的に統制活動を行っています。

区分		リスク
重要リスク 当社グループの事業計画の達成、存立基盤に重大な影響を与えるリスク	特に重要なリスク 平時の統制に加え、迅速な有事対応を必要とするリスク	(1) システム開発リスク
		(2) 出資・M&A・設備投資に関するリスク
		(3) 情報セキュリティに関するリスク
		(4) コンプライアンスに関するリスク
		(5) システム・サービス運用リスク
		(6) 大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク
		(7) 人権対応に関するリスク
		(8) 地政学に関するリスク
		(9) 気候変動に関するリスク
		(10) 人財確保に関するリスク
		(11) 技術革新に関するリスク
		(12) 知的財産権に関するリスク
		(13) 競争激化に関するリスク
		(14) 規制対応に関するリスク
		(15) 為替・金利の変動やインフレーションの進行に関するリスク
		(16) 親会社の影響力

2023年度重要リスクに関する詳細は有価証券報告書をご参照ください。

<https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/>

◆ リスクマネジメント教育

当社では、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、当社及びグループ会社の新任取締役(監査等委員を含む)、新任監査役を対象として法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。

2022年度は、8月に国内グループ会社の新任取締役・新任監査役向けの研修を実施しました。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。

情報セキュリティの徹底/データプライバシーの保護

当社は、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動等の「管理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやゼロトラストアーキテクチャの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、国内グループ会社とは情報セキュリティ推進者フォーラム、NTT DATA, Inc.及び海外グループ会社とは Global CISO Conference 等を通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

◆ 基本方針

当社は、「NTT データグループセキュリティポリシー（GSP）」をはじめとする規程類を制定し、情報漏えいや情報の不正利用等の深刻なセキュリティ侵害から情報資産を守る行動基準、情報の積極的な活用・共有を図る行動基準を定めています。個人情報保護（データプライバシーの保護）についても各社のプライバシーポリシー（個人情報保護方針）等のガイドラインを定め、そのルールにしたがって適切に取り扱うことを求めており、当社全体で個人情報は適切に保護されます。これらの行動基準には、業務を委託するパートナー企業も範囲に含め、情報資産の適切な取り扱いを実現しています。

また、国内グループ会社には、改正個人情報保護法等に対応する「NTT データグループ日本地域個人情報保護規程（JPP）」、「NTT データグループ日本地域個人情報管理方法ガイドライン（JPG）」を制定し、適切に個人情報を取り扱うために遵守すべき項目と実践するための手順を定めています。さらに、「EU一般データ保護規則（GDPR : General Data Protection Regulation）」が適用される個人データを扱う場合には、GDPR に基づき通知が求められる事項を文書化するなど、GDPR の遵守を国内グループ会社に求めています。

◆ 推進体制

グローバルガバナンス

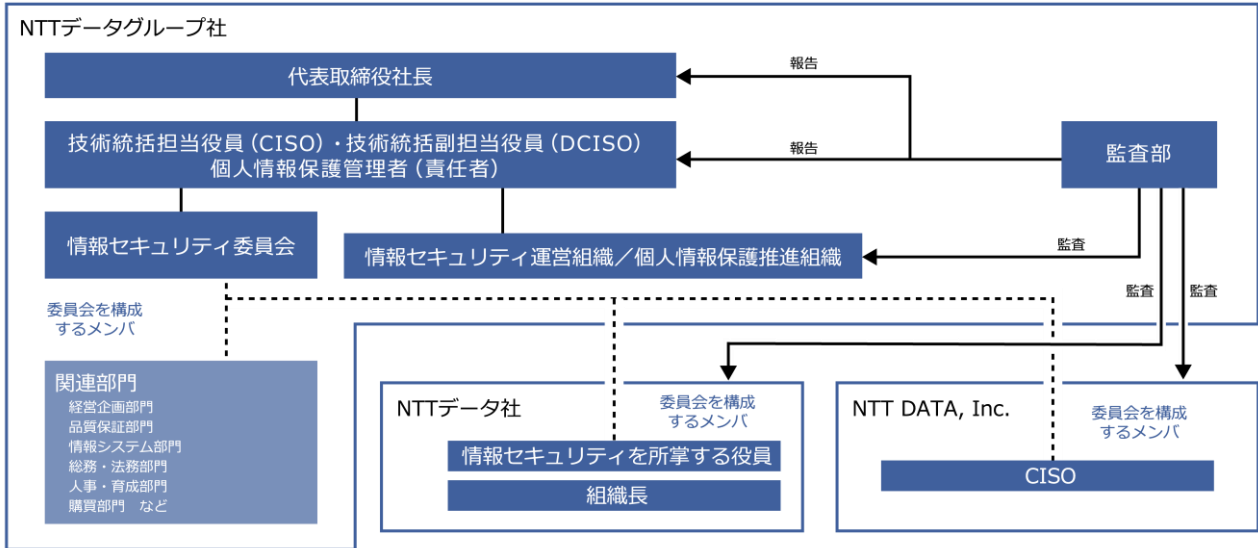
当社では、2006 年度から NTT データグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底を図っています。当社の海外拠点に対しても GSP を適用しており、2012 年度からは 5 つの地域（北米（NDS）、EMEAL 地域（EMEAL）、APAC 地域（NDAP）、Business Solutions、NTT Ltd.、2023 年度 10 月時点）の統括会社を軸とした情報セキュリティ推進体制を構築し、ベースラインの統一と地域別の柔軟性を両立した運営を行っています。

グローバルセキュリティを支える連携

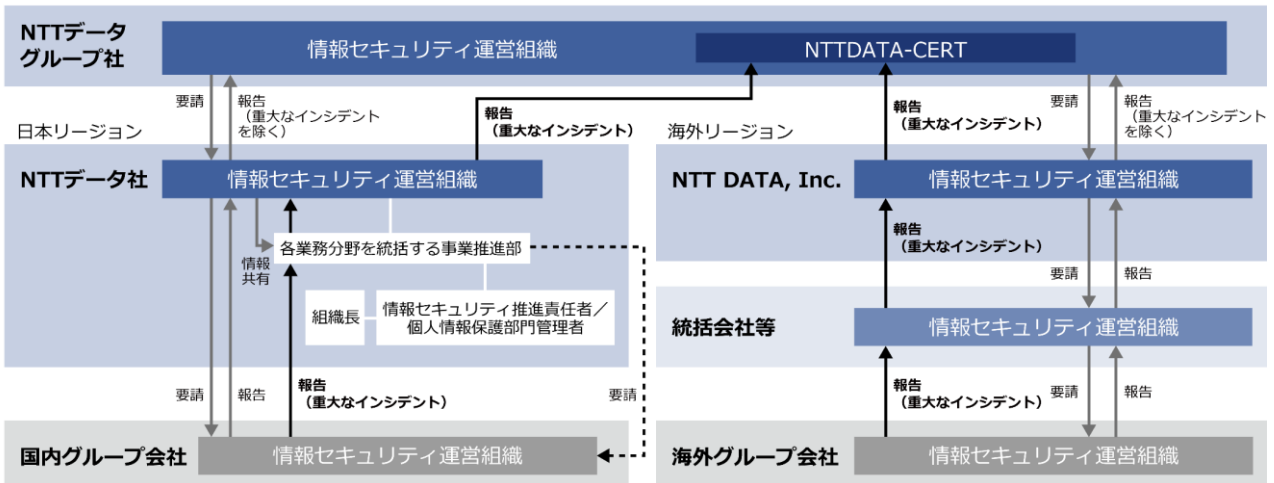
情報セキュリティのグローバルガバナンスを徹底するために、NTT データグループ社、NTT データ社、NTT DATA, Inc.、統括会社等、各グループ会社に配置される情報セキュリティ運営組織の階層からなる情報セキュリティガバナンス体制を整えています。

各層の情報セキュリティ運営組織は、情報セキュリティポリシーの維持・整備、施策のモニタリング、インシデント防止のための予防措置活動及び緊急時の司令塔の役割を担い、緊密に連携を図っています。

➤ NTT DATA グループ全体のセキュリティガバナンス体制



➤ NTT DATA グループ全体のセキュリティマネジメント体制



➤ NTT データグループ社の情報セキュリティガバナンスにおける役割

<p>技術総括担当役員・ 技術総括副担当役員</p>	<p>情報セキュリティマネジメントを推進する役員により、グループ全体の視点で情報セキュリティガバナンスを確立する ※技術総括担当役員は、技術開発・研究 (CTO)、品質保証、及びセキュリティ (CISO) を総括する分掌です。 ※技術総括副担当役員は、技術開発・研究 (DCTO)、品質保証、及びセキュリティ (DCISO) を総括する分掌です。</p>
<p>個人情報保護管理者 (責任者)</p>	<p>個人情報保護マネジメントシステムの計画及び運用に関する責任と権限を有する役員により、グループ全体の視点で、個人情報の取り組みを指揮する</p>

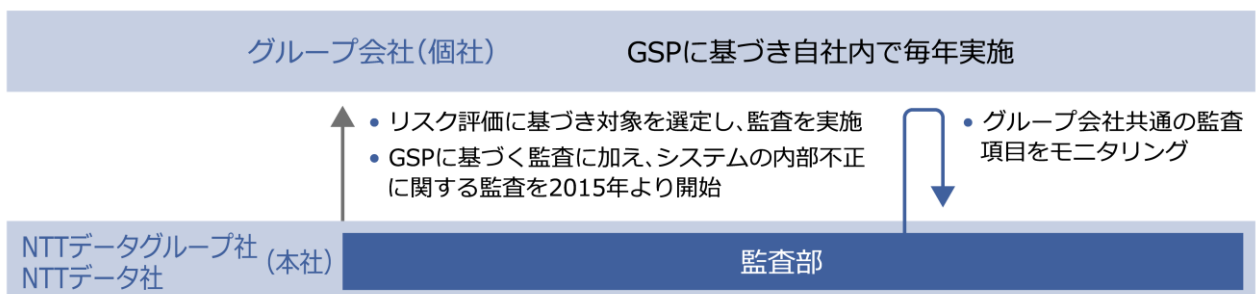
➤ NTT DATA グループ全体の情報セキュリティガバナンス・情報セキュリティマネジメントにおける主な体制と取り組み

<p>情報セキュリティガバナンスに関する会議体及び組織</p>	<p>【会議体】[評価・方向付け]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ委員会（NTT データグループ社） NTT データグループ社の技術総括副担当役員を委員長とし、NTT データグループ社の各関連部門長、NTT データ社の情報セキュリティを所掌する役員、NTT DATA, Inc.の CISO、NTT データ社の各事業部門の組織長で構成。当社全体の活動状況と課題点を把握・評価し、当社全体の情報セキュリティ戦略を決定 <p>【組織】[推進・モニタリング]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ運営組織（NTT データグループ社） NTT データグループ社の情報セキュリティ委員会事務局として会議体を運営 NTT データ社・NTT DATA, Inc.・各統括会社と連携し、グループ全体の情報セキュリティ方針及び施策推進計画に関する情報共有を行うとともに、NTT データ社・NTT DATA, Inc.・各統括会社の統制状況を定期的にモニタリングにて把握し、統制レベルの維持及び向上に向けた支援を実施
<p>情報セキュリティマネジメント組織</p>	<p>NTT データ社・NTT DATA, Inc.・各統括会社・各グループ会社に設置される情報セキュリティ運営組織は、NTT データグループ社から展開されたグループ全体の情報セキュリティ方針及び施策推進計画をもとに、各地域の特性や事情を考慮したマネジメント体制を構築し、情報セキュリティ施策を運用する</p>
<p>グループ会社間の情報共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Global CISO Conference 当社が主催し、各統括会社の CISO を含むキーパーソンが参加。各統括会社及び本社間の情報共有及び連携を強化 ・情報セキュリティ推進者フォーラム 当社が主催し、国内グループ会社の CISO・情報セキュリティ推進責任者が参加。グループの情報セキュリティ戦略と施策方針を共有

➤ NTT DATA の監査・モニタリング体制

<p>監査・モニタリング体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT データグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底による国内外のグループ会社を含めた監査・モニタリングの体制の確立（2006 年度～） ・3 つの視点によるセキュリティ監査の推進。リスクベース監査により、リスクの高い領域に重点的かつ効率的な監査を実施 <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本動作の徹底：GSP に基づく組織の安全管理状況及び個人情報扱うシステムの安全管理状況を確認 2. 外部からの不正への対応：高度化するサイバー攻撃を踏まえ、脆弱性に対する防御、攻撃の検知/遮断等、システム的な対策の有効性を確認 3. 内部不正による情報漏えい防止のため、アクセス制御、持出管理等のシステムの及び物理的な対策に加え、委託先管理を含めた対策の有効性を確認
--------------------	--

➤ 内部監査体制



◆ セキュリティインシデントの防止、検知、対応

当社では、平時の活動を通じて情報セキュリティインシデント*の発生を未然に防止するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内 CSIRT として「NTTDATA-CERT」を運営しています。

* マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えい等、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象

新たなセキュリティリスクに備えた活動

最新の攻撃手法やインシデントの発生状況等、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、研究開発、外部連携を実施しています。

内外と連携した幅広い活動

当社の活動にとどまらず、グローバルな CSIRT のコミュニティである「FIRST*」に加盟し、JPCERT コーディネーションセンター（JPCERT/CC）や日本シーサート協議会（NCA）に加盟している各社の CSIRT 等、外部のセキュリティ組織と幅広く連携することにより、迅速なセキュリティ関連情報の共有を行い、情報セキュリティ事案の早期検知・早期対応を実現しています。

* Forum of Incident Response and Security Teams の略。政府機関、教育機関、企業等の 635 の CSIRT チームから構成されるグローバルなコミュニティ（2022 年 7 月 29 日時点）

OSINT を活用した CSIRT 運営

政府の公式発表やマスメディアによる報道、論文・技術資料等、合法的に入手できる情報を積極的に活用するオープン・ソース・インテリジェンス（OSINT）のアプローチを NTTDATA-CERT の運営に採用しています。日々収集した情報は NTTDATA-CERT の情報分析専門家がセキュリティ動向を分析、予測して、当社各社へニュースや四半期レポートとして報告されるほか、サイバー攻撃監視の強化や当社のセキュリティ戦略・対策に活用しています。

インシデント対応ワークショップの実施

情報セキュリティインシデントが発生した場合に、組織的で速やかな対応を行い、影響を最小限に抑えてインシデントを終息できるよう、国内グループ会社に対してワークショップを実施しています。「NTT データグループ日本地域における情報セキュリティインシデント対応基準」をもとに、インシデント発生から終息までに行うべき行動の学習と、当社で過去に発生したインシデント事例を使った演習を通して、サイバー攻撃の適切な対応方法を習得しています。

◆ セキュリティガバナンスの取り組み強化

当社では、グローバルで直面するセキュリティリスクを把握し確実に対応するため、セキュリティガバナンスの取り組みを強化しています。

2022 年度は「グローバルガバナンス成熟度向上」に向けた取り組み、「グローバルセキュリティ基盤」の安定運用、「重大なインシデント発生時の確実なエスカレーション」への取り組みを行いました。

グローバルガバナンス成熟度向上

当社では、各統括会社が直面するセキュリティリスクの状況を集約し、グローバルのグループ会社全体で重点的に取り組むべきセキュリティ対策を決定するプロセスを確立し、運用しています。また、各統括会社の CISO を含むキーパーソンが一堂に会する Global CISO Conference を定期的に開催し、各統括会社及び本社間の情報共有及び連携を強化しています。

グローバルセキュリティ基盤

多様化する働き方に対応するため、また高度化するサイバー攻撃に対抗するため、当社共通の第一期グローバルセキュリティ基盤を構築・運用しています。このセキュリティ基盤によりメールやクラウドサービス利用時のセキュリティを強化、更にユーザーが使用するデバイス及びインターネット接続点を集中管理し、当社全体で高いセキュリティレベルを保っています。また、万一外部からネットワークに侵入された場合にもほかの地域への拡散を防ぐため、当社の国内及び海外拠点間の遮断も可能です。更に、高度なサイバー攻撃を検知可能とするための高度なログ分析システムで日々監視しています。

2020 年度からは第二期グローバルセキュリティ基盤として、メールセキュリティ強化とゼロトラストアーキテクチャを取り入れたユーザーの IT 環境の強化を行いました。

重大なインシデント発生時の早期エスカレーション

重大なインシデント発生時の早期検知と報告対応を確実に実施するため、当社の国内及び海外拠点のインシデント対応組織を階層的に整備し、現場による即応力と、高難度インシデントへの対応力を確保しています。また、グループ内のルールで役割・責任、報告基準を明確に定め、重大なインシデント発生時には、当社の国内及び海外のグループ会社から統括会社等を介し、本社へ速やかな報告が確実に行われる体制を維持しています。なお、2022年度、「(株) NTT データ お客様情報対応窓口」で受け付けた顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立てはありませんでした。

◆ 具体的な取り組み

HQ

ND

国内G

Inc.

安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

サイバー攻撃は、対処方法が知られた「既知の攻撃」に加え、ソフトウェア開発者やシステム開発ベンダですら気づいていない脆弱性を悪用した攻撃も増加しており、このような「未知の攻撃」についても考慮したセキュリティ対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

当社では、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しています。構築したシステムは、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスの提供に努めています。

総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

当社は、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせた最適な解決策を提案しています。

例えば、グローバル拠点も含めたセキュリティガバナンスの構築、重要な情報を取り扱うシステムに必要とされる高レベルなセキュリティ技術、新しい働き方を促進するための安全なリモートワーク環境を実現するゼロトラストセキュリティを提供します。

また、近年、日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えい等、「防御」のセキュリティ対策をすり抜けるリスクが発生する前提での備えが重要になっています。被害を局所化するためには、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められます。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供、更には「検知」「対応・復旧」のために、UEBA^{*1}、EDR^{*2}、サンドボックス^{*3}、SIEM^{*4}、SOC^{*5}、CSIRT^{*6}等の構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

- *1 User and Entity Behavior Analytics の略。平常時の人やものの振る舞いを機械学習し、通常と異なる動作と判断された処理をアラートとして通知するソリューション
- *2 Endpoint Detection and Response の略。パソコンやサーバ等エンドポイントを監視し、インシデントの検知やその後の対応プロセスを統合的に管理できるソリューション
- *3 保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション
- *4 Security Information and Event Management の略。セキュリティ機器単体では発見困難な不正アクセスの痕跡や兆候を検知・分析・可視化するソリューション
- *5 Security Operation Center IDS/IPS の略。ファイアウォール、DB ファイアウォール、WAF 等を総合的に監視・運用する拠点や体制
- *6 Computer Security Incident Response Team の略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性等の情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施等の活動を行う

情報セキュリティ教育・啓発

当社では、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTT データグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育等の情報セキュリティ教育を実施しています。2022年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施しました。更に、NTT データグループ社、NTT データ社、NTT DATA, Inc.の全社員・協働者が標的型攻撃メールやばらまき型攻撃メールを見分け、正しい対応が取れるかを確認する訓練を、毎年実施しています。

➤ 2022年度にNTTデータ（現NTTデータグループ社・NTTデータ社・NTT DATA, Inc.）で実施した情報セキュリティ教育
（単位：人）

対象者	実施形態	受講者数	
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育 （e-ラーニング）	目標	対象者 12,788（100%修了）
		実績	対象者 12,788（100%修了）
各階層	情報セキュリティ講話（座学教育）	人事本部で実施（階層研修プログラムとして組み込み）	
	セキュリティ社内資格者向け教育（e-ラーニング）	対象者に教材をオンライン提供	
協働者	個人情報保護導入教育/ 情報セキュリティ教育（e-ラーニング）	目標	当社システム登録者 47,775（100%修了）
		実績	当社システム登録者 47,775（100%修了）
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者にダウンロード提供	
全社員・協働者	標的型メール対応訓練	全社員・協働者（約5.3万人）に訓練メールを送付し、見分け・初動対応演習を実施	

➤ 2022年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

（単位：人）

対象者	実施形態	受講者数
国内グループ会社社員・協働者	GSP セキュリティ教育・個人情報保護教育（e-ラーニング）（3言語）	35,637（国内グループ会社 66社）

※上記のほか、海外リージョンのグループ会社向けには各統括会社の配下で情報セキュリティ教育を実施

➤ 認証取得状況（2022年3月31日現在）

認証取得	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得 日本国内でNTTデータを含め43社（71社中43社 約60%） ISO/IEC27001 認証取得 欧州、中国、インド等の海外の複数のグループ会社で取得 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からのプライバシーマークの使用許諾 日本国内でNTTデータを含む40社（71社中43社 約56%）
------	---

➤ セキュリティ人材

当社ではセキュリティ人材の育成とスキル向上に積極的に取り組み、2023年4月時点で、NTTグループが推進する「セキュリティ人材認定」を有する990名が国内外で活躍しています。

人材レベル		認定者数
セキュリティマスター	業界屈指の実績、発信力を持つ第一人者	2
セキュリティプリンシパル	経営陣にセキュリティ戦略を提言するスペシャリスト	7
セキュリティプロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリスト	981

人材タイプ
セキュリティマネジメント/セキュリティコンサルティング
セキュリティ運用
セキュリティ開発

AI ガバナンス

人工知能（AI）は、今後ますます社会に浸透し、人々の行動や意思決定にも影響を与えるようになります。特に昨年から急速に普及をしている生成 AI は、人の能力に迫る精度を持ち、一般ユーザーでも気軽に利用できますが、その利用にあたっては、不正確な回答に基づく誤判断、情報漏えい、他者の権利侵害等、様々なリスクに対処する必要があります。NTT データグループ社では、AI を活用してお客様の業務改革を実現するため、推進と統制の両輪でビジネス拡大に取り組んでいます。

統制の取り組みとして、NTT データグループ社では、AI の研究、開発、運用、利活用等を推進する立場として、AI による差別・人権侵害や偽情報の発信等の問題に代表されるような、「倫理・社会受容性」のリスクを軽減し、真に人間と AI が共生する人間中心の社会を実現するため、2019 年 5 月に「NTT データグループ AI 指針」を策定しました。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2019/052900/>

その後、2020 年 7 月に「AI 開発プロセス」の策定、AI 案件への適用を開始し、2020 年 10 月には「AI 品質アセスメントサービス」を試行開始するなど、AI ガバナンスに関する取り組みを拡大・継続してきました。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2020/063000/>

加えて、AI に関わるガバナンスの強化を目的として、2021 年 4 月より社外有識者で構成される「AI アドバイザリーボード」を設置し、2023 年度も活動を継続しています。AI 利活用に関する技術動向、法令・規制、市民社会の認識についてアドバイザリーボードメンバーと当社の AI プロジェクトに関わる現場最前線のメンバーが議論をし、その結果を AI ガバナンスの具体的な手段に取り入れています。2022 年度はアドバイザリーボードでいただいた指摘を踏まえ、AI リスクの具体化、AI プロジェクト開始前のリスクチェックの仕組化等、普及展開を進めています。また、AI の不適切な利用によって生じるリスクを実効的にマネジメントし、AI の適正活用を推進するための専門組織として、AI ガバナンス室を 2023 年 4 月 1 日に設置しました。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/032301/>

これにより、多様な観点で AI プロジェクトにおける問題発生を抑制するとともに、提供する AI ソリューションの品質／信頼性を向上させることにより、社会とお客様が AI 活用によるベネフィットを最大限に享受し、サステナブルな社会を実現できる環境を整備していきます。

開催頻度	AI に関する幹部層との意見交換：年 1 回 AI に関する実務層（マネージャーレベル）との勉強会：年 2 回 AI に関する案件相談(AI ガバナンス室)：最大年 4 回
構成メンバー (敬称略／五十音順)	座長 ・森川 博之 東京大学 大学院 工学系研究科 教授 メンバー ・石川 冬樹 国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 准教授 ・梅津 光弘 梅津総合研究所(株) 代表取締役 ・奈良 由美子 放送大学 教養学部 教授、SOLVE for SDGs プログラム総括補佐 ・西村 友海 九州大学 法学研究院 准教授

※2023 年 6 月現在

災害リスクへの対応

◆ 基本方針と推進体制

当社は、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービス中断が発生すると、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため「災害時 Business Continuity Plan (BCP)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。

直近では、テレワークでの働き方が主になるなかで大規模震災等があった場合や感染症拡大防止策等の対応等を進めています。

マネジメント推進責任者	社長
マネジメント体制	<ul style="list-style-type: none"> ・執行責任者の社長は災害対策の方針及び災害対策施策を決定 ・運営責任者及び運営責任者補助者のグローバルガバナンス本部長及び災害対策室長は、災害対策に必要なプロセスの確立、実施及び維持を確実にし、本社災害対策本部における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う ・事業本部等においては、主管責任者である責任組織単位の長がその権限及び業務の範囲内で責任を負い、各事業本部等の災害対策本部等における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う
計画・体制	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時 BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」を整備 ・災害リスクの最小化に向けた各種訓練の実施：全社員向けの安否確認訓練や本社災害対策本部の設置等全社レベルの訓練にとどまらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施
認証取得 2021年3月末時点実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国際規格 ISO22301 : 2019 による BCMS 認証を取得 ・データセンタの建物、電力、空調、セキュリティ等のファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの認証を取得し、大規模地震や広域停電発生時等のインシデントに対応できる体制を整備

◆ 具体的な取り組み

当社は、ITIL (Information Technology Infrastructure Library) ・ ISO20000 等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開及びそれらを通じた IT サービスマネージャーの育成等、徹底したシステム障害対策を進めています。災害時において当社及び当社グループの事業を継続させるためには、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要があるため、事業継続計画を定め、教育・訓練及び災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

責任あるサプライチェーンの推進

◆ 基本方針

当社は、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考え、調達活動においてもその責任を全うし、社会へ貢献していくために、調達に関する基本方針を定めています。

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

<https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/proc/procurement/>

「調達に関する基本方針」の浸透

NTT データグループ社は、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達に関する基本方針」を Web サイト上に公開しています。また、購買取引を適正に実施する手続き方法等の社内規程や、お客様やサプライヤとの取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針等をまとめた「公正取引規程」を設けて、公正な取引の徹底及び浸透を図っています。

◆ 具体的な取り組み

ガイドラインの策定と浸透

HQ

ND

海外G

当社は、サプライチェーン全体におけるサステナビリティ・ESG 関連の取り組みを推進するため、サプライヤの皆様にご遵守いただきたい事項を明確化したサプライヤ行動規範を 2022 年 10 月に改訂し、「NTT データグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を制定しました。これは、これまでの「NTT データグループ サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」を再構成したものです。本ガイドラインは、海外グループ会社を含めた全社へ展開しています。

本ガイドラインをもとに、サステナビリティに関する 7 つの領域（人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画の策定）で遵守すべき項目についてサプライヤの皆様にご周知するとともに、当社の施策への理解を促進していただくための働きかけを継続的に行ってまいります。

<https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/proc/procurement/>

本ガイドラインについて、既存取引関係のあるサプライヤに対しては同意書の取得や取引契約書への条件追加、新規に取引を開始するサプライヤに対しては取引前提条件としての同意取得、等の対応により遵守要請をおこなっています。特にビジネスパートナー（BP）会社*については、2022 年度末時点で全 44 社のうち 41 社から同意書を取得しています。

また取引契約書については、NTT データグループ社、NTT データ社及び国内グループ会社共通の契約書雛形に本ガイドラインの遵守要請を盛り込んだほか、海外グループ会社においても地域の特性や商慣習に合った形で、同様に取引契約書でのガイドライン遵守要請を実施しています。

* NTT データグループ社では、お客様への品質保証活動を共同して推進するため、将来にわたり当社の事業展開への継続的な協力が期待できる日本国内の委託先をビジネスパートナーとして選定しています。

サプライヤに対する調査等の実施

HQ

ND

サプライヤに対し、NTT グループ共同でのアンケート調査や、フランスの評価機関である EcoVadis 社によるサステナビリティ調査等 Self-Assessment Questionnaire (SAQ) によるアセスメントを実施し、サプライヤのサステナビリティリスクを評価しています。まずは国内における調達額上位サプライヤから取り組みをはじめ、2022 年度は調達額のうち 66.1%を占めるサプライヤから回答をいただきました。調査の結果、サステナビリティに関する取り組みが不十分と判断された項目については、後述の実地調査等を通じサプライヤとともに改善策の検討を行っています。

サステナビリティ取り組みの強化

HQ

ND

IT業界ではサステナビリティへの取り組みが十分に成熟しておらず、評価機関による調査等への対応がすぐにできないサプライヤも存在するため、そうしたサプライヤに対するサステナビリティリスクアセスメント支援を目的として、当社独自のSelf-Assessment Questionnaire (SAQ)を開始する予定です。2023年度はEcoVadis社によるサステナビリティ調査と合わせて約200社のサプライヤからご回答いただくことを目標としています。また、実地調査の実施対象を拡大していくとともに、サプライヤの状況に応じた課題の解消や協働についても強化していく予定です。

当社では、これらの取り組みにより、サプライチェーンにおけるリスクを可視化し、その改善を実施することで、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーンの構築・維持に努めていきます。

モニタリングの実施

HQ

ND

重要サプライヤに対するサステナビリティリスクのモニタリングとして、企業訪問等の直接対話による実地調査を実施しています。実地調査では、サプライヤとの対話を通じてサステナビリティに関するマネジメントシステムの構築を要請するとともに、Self-Assessment Questionnaire (SAQ)によって検出されたリスク項目を確認することを目的としています。2022年度はNTTグループにおける調達額上位のサプライヤ約40社に対して、NTTグループ共同で実地調査を実施した結果、人権をはじめとした顕著なサステナビリティリスクは発見されませんでした。

また実地調査では、同時に各サプライヤの取り組み状況の確認や課題としている事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

サプライヤとのコミュニケーション

HQ

ND

国内G

2023年度はBP会社を中心とした重要なサプライヤを対象に、サステナビリティの取り組みに関する交流会を開催し、環境や人権をはじめとしたサプライチェーン全体におけるサステナビリティに対する意識向上と、取り組みの推進を図る予定です。

また、サプライヤからの相談・申告を受ける、NTTデータグループ社、NTTデータ社及び国内グループ会社共通の内部通報制度を設置しており、当窓口に通報したことを理由とした不利益な取り扱いを行わないことを「グループ内部通報ポリシー」に定めています。

【参照ページ】「内部通報制度」

コンプライアンスの徹底

◆ 基本方針と推進体制

当社では、法令違反等のコンプライアンスリスクの低減・未然防止のため、コンプライアンスリスクをグローバル全体で見えていく重要リスクとして設定し、全社的な対策の実施とモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスリスクについて、抑止し、探知し、対応するためのコンプライアンスプログラムをグローバルで構築し、同プログラムを継続的に評価・改善することにより、コンプライアンス強化に努めています。具体的には、リスク抑止の仕組みとしてグループの役員及び社員が遵守すべき「NTT DATA 行動規範」を制定して日々の活動における規範を明確化し、行動規範に沿って、必要な規程類を整備し、研修等の教育啓発を行っています。また、リスク探知の仕組みとして内部通報制度を導入して社員からの通報を促す仕組み等をグローバルで整備しています。リスクが顕在化した際には、影響最小化に向けた対応、再発防止に向けたプログラムの改善等の対応を行っています。

◆ 具体的な取り組み

NTT DATA 行動規範

当社は、企業倫理・コンプライアンス意識の醸成及び昨今の経営環境の変化に対応することを目的とし、当社社員一人ひとりの日々の活動における基本的な規範として「NTT DATA 行動規範」を制定しています。

[NTT DATA 行動規範](#)

コンプライアンスリスクアセスメントの実施

当社は、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全海外グループ会社に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、贈収賄等に関する設問に回答する形式で実施され、そのうち、リスクが高いと見込まれるグループ会社に対しては個別インタビューを実施し、より詳細な統制状況を把握し、次年度のコンプライアンスプログラム強化へとつなげています。

役員・社員を対象にした理解浸透の取り組み

当社は、国内グループ会社社員約 43,000 人・海外グループ会社社員約 159,000 人を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニング等）を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込むなど、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施し、社員のコンプライアンス意識の着実な向上に努めています。

また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や、競争法法規等の法改正を踏まえた委託契約の注意喚起等も加え、教育の充実を図っています。更に、「NTT DATA 行動規範」の更なる理解浸透を目的に、日常の業務における判断に迷いや事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTT データグループ 倫理ガイド」も作成し、社員へ周知するとともに、社内ホームページに掲載し、いつでも参照・活用できるようにしています。

➤ 2022 年度の主なコンプライアンス関連研修

(単位：人 (%))

研修名	受講者数
コンプライアンス研修	国内社員 約 42,000 (99.7)
コンプライアンス研修	海外社員 約 159,000 (98.7)
階層別集合研修（講話：企業倫理とリスクマネジメント）	約 3,300 (96.6)

内部通報制度

当社では、法令・企業倫理等の違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持するため、社員・協働者等、当社グループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報制度を設け、下記のとおり運用しています。当窓口に通報したことを理由に通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを「NTT データグループ内部通報ポリシー」において規定しています。

内部通報制度の運用

- ・ 本社及びすべての海外統括会社ごとに、「NTT データグループ内部通報ポリシー」に準拠した内部通報窓口・制度を整備・運用
- ・ 通報者は、各統括会社単位に設置された窓口、もしくは本社の通報窓口に通報することが可能
- ・ 内部通報への対応は各社 CRO（Chief Risk Officer）の責任の下で行われ、法令や「NTT DATA 行動規範」及び各種規定への違反が認められた場合は、グループ各社が定める懲戒規程等に基づき減給や出勤停止等の懲戒処分の他、状況に応じて査定（評価）や人事異動に反映

▶ 本社通報窓口への通報件数とその内訳

2022年度の通報件数は147件であり、2件の懲戒処分を行いました。

(単位：件)

	2020年度			2021年度			2022年度		
	通報件数	懲戒 処分 件数	嚴重 注意 件数	通報件数	懲戒 処分 件数	嚴重 注意 件数	通報件数	懲戒 処分 件数	嚴重 注意 件数
全体通報件数	78	2	34	100	1	42	147	2	35
ハラスメント通報件数	54	1	22	78	0	36	109	2	35
コンプライアンス違反	23	1	22	36	0	36	37	2	35
社内ルール違反	23	1	22	36	0	36	37	2	35
法令違反 【人権侵害等】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	31	-	-	42	-	-	72	-	-
不適切な業務処理通報件数	17	1	7	14	1	5	22	0	0
コンプライアンス違反	8	1	7	6	1	5	0	0	0
社内ルール違反	8	1	7	6	1	5	0	0	0
法令違反【贈収賄、不正会計、偽装請負等】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	9	-	-	8	-	-	22	-	-
会社経費の私的使用通報件数	2	0	1	2	0	0	8	0	0
コンプライアンス違反	1	0	1	0	0	0	0	0	0
社内ルール違反	1	0	1	0	0	0	0	0	0
法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	1	-	-	2	-	-	8	-	-
その他 通報件数	5	0	4	6	0	1	8	0	0
コンプライアンス違反	4	0	4	1	0	1	0	0	0
社内ルール違反	1	0	1	1	0	1	0	0	0
法令違反	3	0	3	0	0	0	0	0	0
違反なし	1	-	-	5	-	-	8	-	-

倫理的で責任ある活動の推進

当社は、「NTT DATA 行動規範」に基づき、事業において参照すべき倫理やコンプライアンスについての考え方を示しています。

◆ 税の透明性

税務に関する基本方針

当社では、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関連する法規制等を遵守し、グループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応及び管理の重要性の高まりに応じていくため、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化をめざしています。

社員への浸透

実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。当社（連結子会社）に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導及び業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会等を通じて、税務当局との信頼関係を築いています。問題点の指摘等を受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正及び改善措置を講じて再発を防止しています。

➤ 収益額（2021年度）

(単位：億円)

収益額	約33,712	
	日本	20,310
	アメリカ	4,832
	スペイン	2,042
	ドイツ	1,224
	イタリア	761
	インド	715
	イギリス	655
	その他の国	3,191

➤ 税引前利益額（2021年度）

(単位：億円)

税引前利益額	約3,081	
	日本	2,742
	アメリカ	54
	その他の国	285

➤ 発生税額（2021年度）

（単位：億円）

発生税額	約1,288	
	日本	1,138
	インド	31
	その他の国	119

➤ 納付税額（2021年度）

（単位：億円）

納付税額	約1,141	
	日本	1,007
	インド	25
	その他の国	109

上記金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関連はありません。

◆ 贈収賄・腐敗防止の禁止

当社では、腐敗防止に関して「NTT DATA 行動規範」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。2022年度における汚職と贈賄の事例や係争案件は確認されていません。

◆ 政治政策への対応

国内では政治献金に関して「NTT DATA 行動規範」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2022年度の国内の政治献金額は、750万円でした。

◆ 不正競争防止への対応

当社では、反トラスト/反競争的慣行に関して「NTT DATA 行動規範」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。国内においては社内規程として「公正取引規程」を制定し社内への浸透を図るとともに、海外においても現地法令に基づく取り組みを行っており、2022年度は国内、海外いずれも違反事例や係争案件は確認されていません。

◆ 適切なコーポレートブランディングへの対応

当社では、グローバルな事業展開にあたり、各国・各地域における適切なコーポレートブランドの認知をめざして活動を進め、各国・各地域の法令を遵守した宣伝・広告活動を進めています。2022年度において、違反事例や係争案件は確認されていません。

Future of Work

パフォーマンスと EX を高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する

当社は、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人材やグローバルで活躍できる人材の育成に注力しており、社員の多様な専門性・志向に応じた育成体系及び幅広いコンテンツの整備に加え、コミュニティ学習を通じた共創や学びあうカルチャーの醸成を推進しています（Advanced Training）。

また、性別・国籍・性的指向・障がい・スキル・職歴等によらず多様な人材が活躍できるカルチャーを実現します（Promote Diversity Equity & Inclusion）。

業務プロセスと目的に応じて働く場所や時間を柔軟に設定できる環境を整備することで、一人ひとりが活躍しやすい企業へと変革していきます（Future Workplace）。

企業戦略の実行を支える人材・組織力を最大化し、Best Place to Work を実現することで将来にわたっての企業価値を高め、サステナブル社会の実現に向けてお客様とともに成長します。

【参照ページ】「DEI (Diversity, Equity and Inclusion) の推進」

多様な人材の採用強化

◆ 基本方針

中長期的なビジネスを担う人材を質と量を伴って採用・育成しており、デジタル技術やグローバルビジネス推進等の素養がある人材、即戦力となる経験者の採用を強化しています。採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性と意欲・能力を重視しています。

◆ グローバルにおける多様な人材の獲得と定着化

国内外で採用を強化しており、2022 年度は全世界で約 40,000 人を採用しています。事業成長に必要なプロフェッショナルリティの高い人材を継続的に惹きつけ、獲得していくために、以下の取り組みを実施しています。

- ・各国市場に特化したキャリアサイトと、それらを束ね全世界の求人検索等ができるグローバルキャリアサイトを通じ、全世界で一貫した当社の雇用者ブランディングを強化
- ・国境を越えた IT 人材獲得競争に備えて、ソーシャル・メディア等を活用し、世界中の当社の事業やそこで活躍する人材の姿を発信
- ・日本、アメリカ、スペイン、イタリア、インド等における地元大学との継続的なアライアンスを通じた、新卒人材の安定的な採用

また、入社した社員の早期定着、社員のリテンションにも積極的に取り組んでいます。特に労働流動性の高い海外市場においては、新規採用者には都度各地におけるオンボーディングセッションの実施、Values（私たちが大切にしている価値観）について社員同士が語り合うグローバル全体での Values Week ワークショップや表彰等の取り組みを通じて、単一組織の域を超え、世界中の社員が等しく多様に交流できる機会を提供しています。

◆ 新卒・経験者問わない人材の採用強化

HQ

ND

Inc.

新卒採用では、これまで 100 校を超える教育機関からの採用実績を有しており、近年は日本のみならずグローバル市場へと事業を拡大しているなかで、海外キャリアフォーラム（東京ウィンターキャリアフォーラム等）での採用活動を通じてグローバル適性の高い人材を獲得するとともに、毎年数カ国の外国籍社員を採用しています。また、口コミ就職サイトの「楽天みん就」で 2024 年卒 新卒就職人気企業ランキング総合第 2 位（5 年連続 TOP3 をキープ）を、IT 業界ランキングでは 14 年連続第 1 位を獲得しています。

経験者採用は、Web サイトやダイレクトリクルーティング、エージェント活用等多様な採用ルートを設けています。コンサル人材・テクノロジー人材が重要性を増す中、人材獲得競争が激化しており、高い専門性を持つ人材の獲得力を強化することを目的にジョブ型雇用制度が適用される Flexible Grade 適用社員、スペシャリストのキャリアパスを実現する Technical Grade 適用社員の採用を 2023 年より開始しました。コンサル人材、高度技術人材の獲得に向けてはイベント開催や情報発信等を通じた採用活動を実施しています。なお、管理職登用にあたっては、新卒/経験者採用者を区別せず等しく評価し、適正に処遇するよう運用しており、様々なキャリアを持った社員がビジネスの最前線で活躍しています。

多様な専門性を持つ人財の育成

HQ

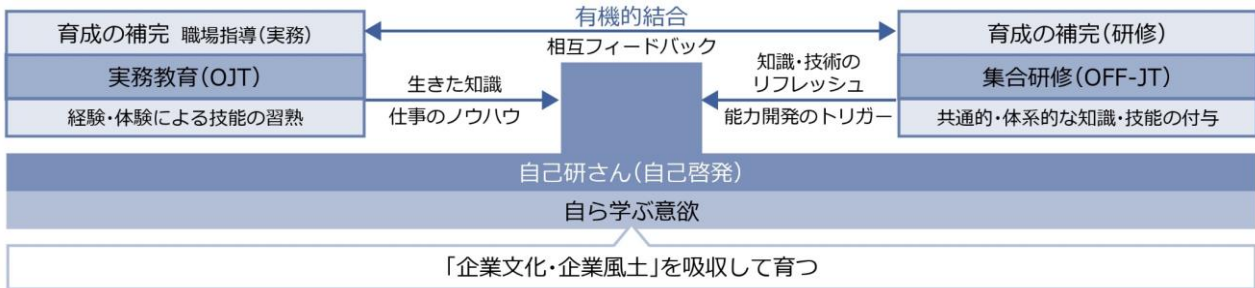
ND

Inc.

当社の教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。人財育成の基本方針としては、実務教育（OJT）を要に、それを補完するものとして集合・オンライン研修（OFF-JT）を充実させることとしています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、社員が自身の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・社員双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

➤ 教育・育成の考え方



◆ 研修体系

HQ

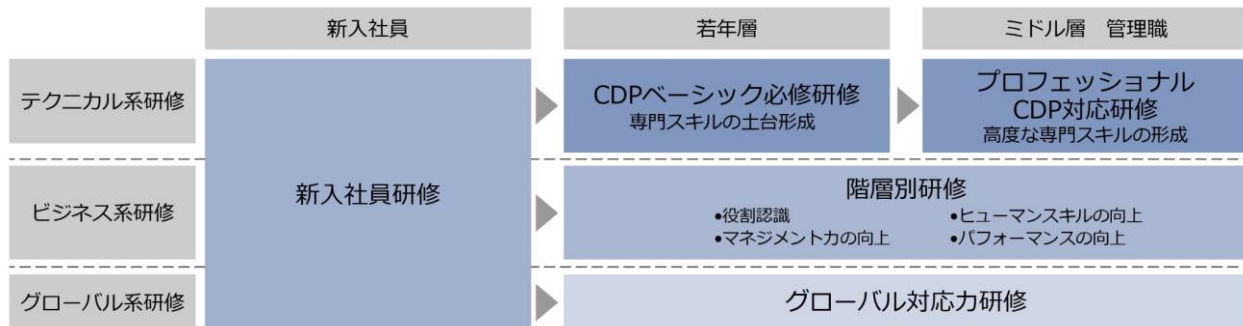
ND

Inc.

当社の研修体系は、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、グローバル対応力を鍛える「グローバル系研修」があり、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できる環境を整えています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制も整備しています。

「新入社員研修」では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。

➤ 研修体系



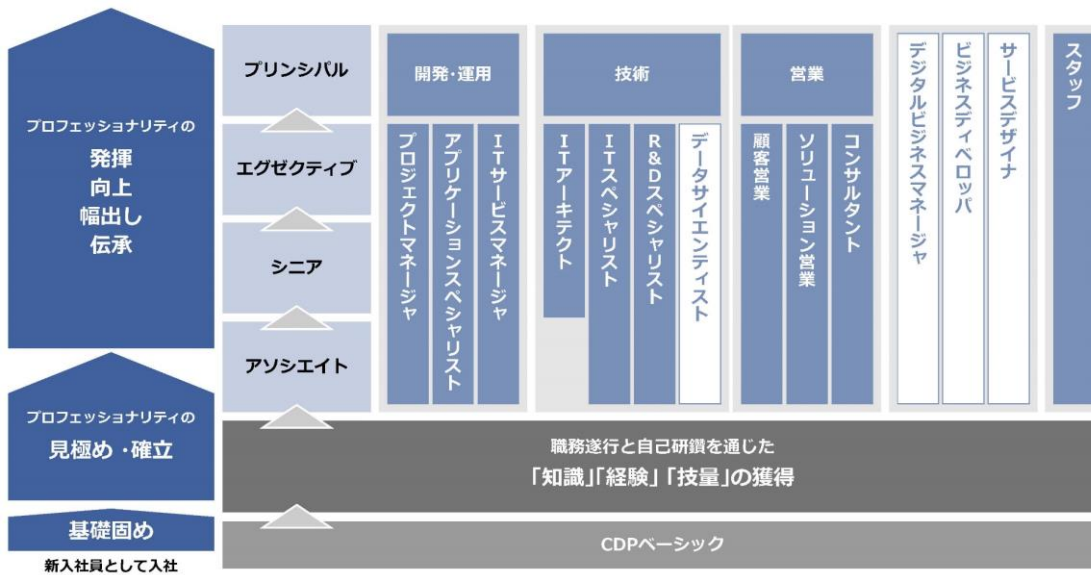
◆ プロフェッショナル CDP による人財育成の仕組み

社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナル人財となることを目的に、当社におけるめざすべき人財像や成長の道筋を示し、その専門性とレベルを認定する制度として「プロフェッショナル CDP (Career Development Program)」を 2003 年以降、約 20 年にわたり運用しています。「プロフェッショナル CDP」は、若手社員から役員までの一人ひとりの自律的な成長を支援するもので、「プロがプロを育てる」という思想にもとづき、所属組織のタテの関係性のみでなく、組織を越えた専門性のカテゴリーによるヨコ、ナナメで指導しあう仕組みとして機能しています。2022 年度には国内外*で 19,400 人が新規認定され、延べ 106,300 人超が当社で認定されています。

プロフェッショナル CDP は、事業環境、テクノロジーの変化に応じて進化を続けています。2019 年度には「ビジネスディベロッパ」、「データサイエンティスト」、2020 年度には IT スペシャリストの専門分野に「クラウド」を追加、2021 年度にはデジタルビジネスを牽引する人財として「デジタルビジネスマネージャ」、エンドユーザー視点で新たな価値を提案する「サービスデザイナー」、プロジェクトマネージャの新たな区分として「アジャイル」を追加、2022 年度には「IT サービスマネージャ」に顧客価値向上の観点を追加しています。

* 国内会社においては、プロフェッショナル CDP の名称で実施。海外会社においては NTT DATA Learning Certification Institute (NLCI) の名称で同等の内容で実施しており、認定者数等は合算値。

▶ プロフェッショナル CDP の人財タイプ



◆ デジタル対応力強化の取り組み

HQ

ND

国内G

Inc.

デジタルビジネスをリードする人財の育成を強化しており、約 2 カ月間の集中プログラムでデジタルスキルの習得を図る「Digital Boot Camp」、先端領域での業務経験を獲得するための「Digital Acceleration Program」等の育成プログラムを2019年度から開始し、技術者の育成を進めています。2021年度は、当社を代表するトップ技術者が直接指導する「技統本塾」をグループにも展開し、グループ全体でのトップ技術者育成を進めているほか、新たな取り組みとして、注力技術領域（Cloud、D&I、Cyber Security、EAS、ADM）の最先端技術が学べるように、グローバル共通で教育プログラムを集約し、ラーニングパスの整備とプログラム提供を進めています。

加えて、デジタル化によるビジネス及びテクノロジーコンサルティングのニーズ拡大を背景に、Foresight 起点のコンサルティング力の強化を目的とした組織変更を行っています。また、2023年7月以降のグループ新体制において、NTTデータグループ社にも、コンサルティング&アセットビジネス変革本部を設置するなど、グローバル連携をさらに強化していきます。現在、国内グループ全体では約 2,400 人がコンサルタントとして活躍しており、このほか ERP や業務 AP 等の個別ソリューションのコンサルタントは 1,000 名以上在籍しています。今後は更に、ナレッジ共有や人財育成を進め、質を伴った量の拡大を図ります。また、AWS、Microsoft、Google Cloud 等といったパートナー企業との戦略的協業により、デジタル人財育成の連携を強化しており、教育コンテンツをグローバルで活用し、クラウド技術者 20,000 人以上の育成を実現しています。

◆ グローバルマーケットで活躍できる人財の育成

HQ

ND

Inc.

海外事業の急速な拡大に伴い、市場や競争環境の変化に応じて柔軟に活躍することのできるグローバル人財を育成するために、主として「グローバルに活躍できる幹部人財の育成」と「日本国内で採用した人財のグローバル化」を軸とした取り組みを実施しています。

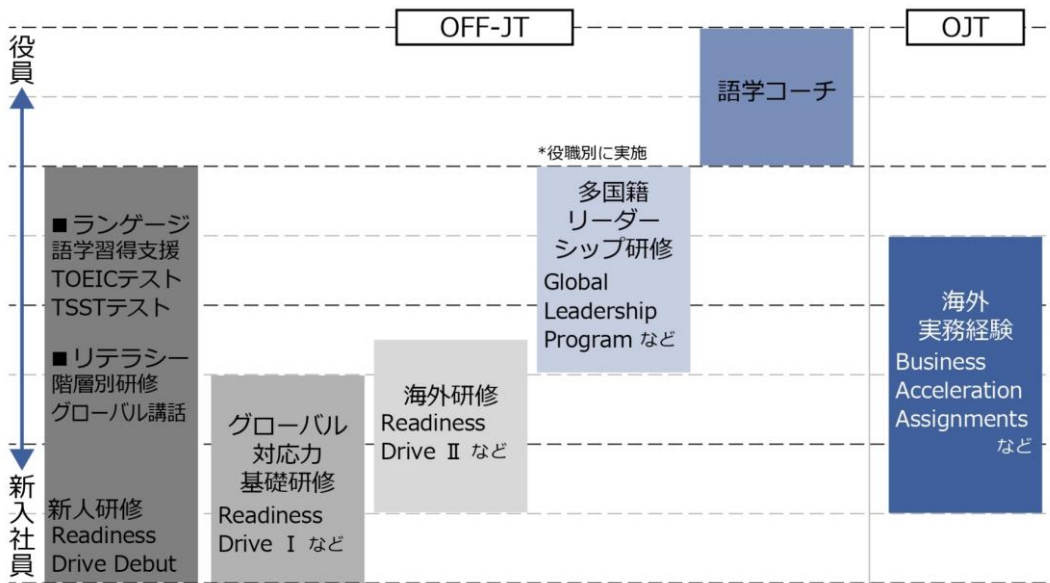
グローバルに活躍できる幹部人財の育成として、全世界のグループ会社間で、次世代を担う経営層を育成するための GLP (Global Leadership Program) を 2009 年から実施しています。GLP では、グローバル/ローカル両面の戦略に対する課題を検討し、その両面から One NTT DATA を実現するためには何が必要か、何をすべきかを自分ごととして考えることを目的としており、このようなグローバルのプログラムから輩出された卒業生は 900 人を超えました。(2022 年度の GLP 新規修了者は 31 名)。

一方、日本国内で採用した人財に向けては、グローバルビジネスで活躍できる人財の育成を目的としたプログラムを各階層に展開しています。例えば若年層向けには Readiness Drive プログラムを実施しています。このプログラムでは、演習やグループワークを通じて、異文化対応力の強化、自社のグローバルビジネスの理解、英語力の向上を図るとともに、海外企業に対しビジネス提案や、多国籍チームで働く実践トレーニングも行います。また、グローバルな実務経験を有する社員を育成するため、海外案件への派遣を支援する BAA (Business Acceleration Assignments) プログラムや、オンラインで各国の若手社員が学びを共有するコミュニティ NINGEN (NTT DATA's International Network of NextGEN) の形成を通じ、社員がグローバル対応力を強化できる多様な「場」を提供しています。

世界 50 カ国超に広がる社員の多様性と個性とを尊重し合える育成の場を実現することは、当社のダイナミズムそのものであり、より高みのあるビジネスに挑戦する原動力となっています。

【参照ページ】「社員関連データ」

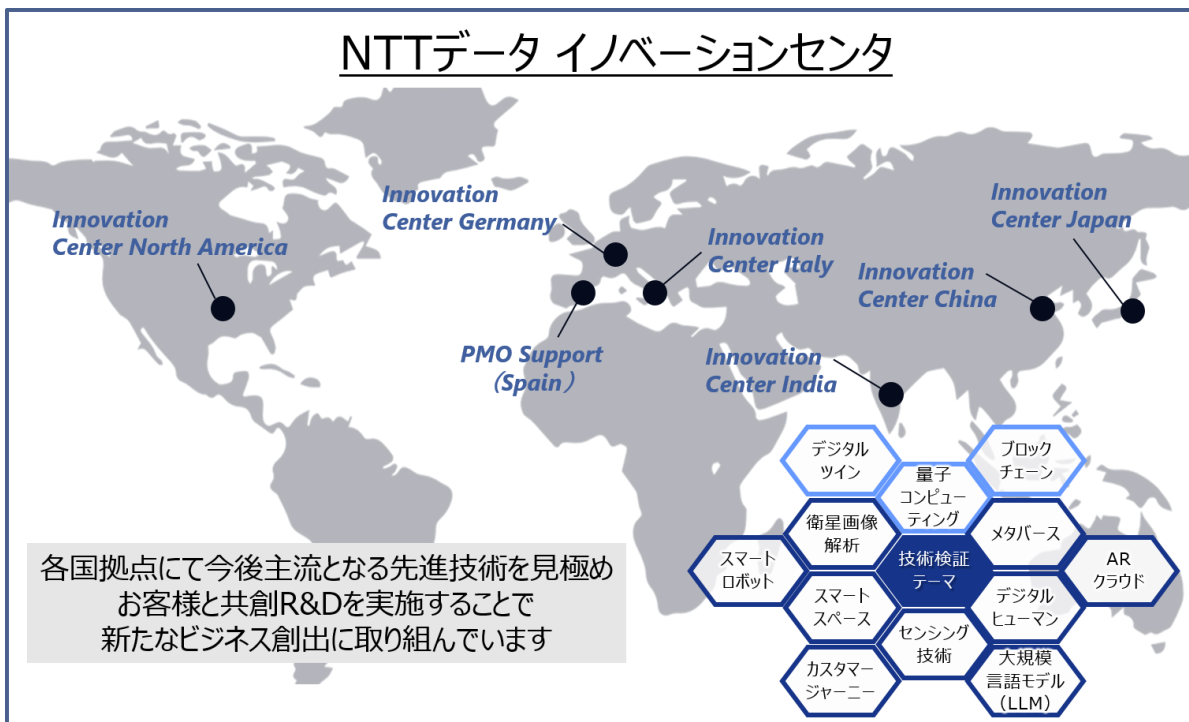
➤ グローバル人材の育成フレーム



また、世界トップクラスの先進技術活用力の獲得をめざし、2022年8月に世界6か国に立ち上げたイノベーションセンターでは、先進技術に対する感性が高いイノベーター顧客と共創 R&D を行い、世界トップクラスの先進技術の活用ノウハウを有したグローバルチームを組成しており、世界各地域でのプロジェクトへの参加・ネットワーク形成を通じて日本国内で採用した人材の育成にもつながっています。

【参照ページ】「イノベーションマネジメント」

➤ イノベーションセンター



◆ 人事マネジメント制度

HQ

ND

Inc.

当社は、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。社員それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナル리티の向上」を発揮し、「成果・業績」を上げることを社員の行動スタイルとして定着させています。2022年4月には、新たな人材育成基盤 OliveOne を導入し、社員の多様な専門性・志向に応じた幅広いコンテンツの整備、学習の設計と獲得スキルに見える化、コミュニティ学習を通じた共創促進と学びあう風土の醸成を進めています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定め、その成果に対する評価を行うほか、多次元的な評価も実施するなど、多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

また、短期的な業績向上に目標が偏ることがないように、社員持株会、退職手当、確定拠出年金制度等、中長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

契約社員についても業務達成度等を報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用しています。

◆ 自律的なキャリア構築を促進する専門性に応じた多様なキャリアパス

HQ

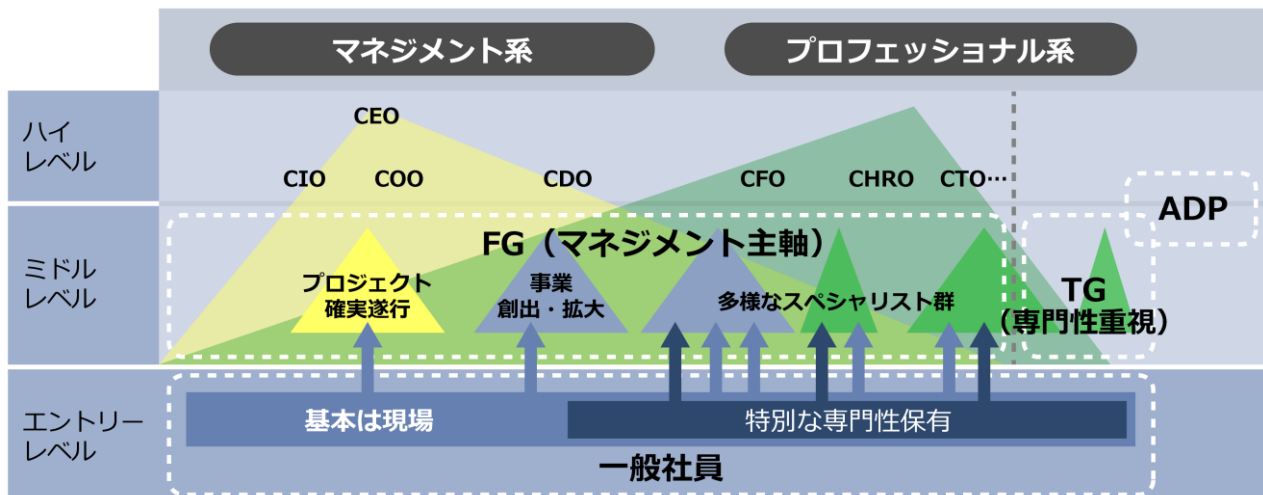
ND

Inc.

社員の有する多様なスキルの更なる発揮にあたって職務に応じて社員をマッチングさせる仕組みを取り入れることが必要と考えています。このことから、Advanced Professional (ADP) 制度を2018年12月に創設し、卓越した知見を持った旬のビジネスを牽引する即戦力人材を外部からも獲得できるようにしました。加えて、2019年10月にはスペシャリストのキャリアパスを実現する Technical Grade (TG) 制度を創設しました。また、2020年7月には社員の多様な強みの発揮による価値創出を最大限に引き出すために、その職務が生み出す価値をベースとしたジョブ型雇用制度である Flexible Grade (FG) 制度を創設し、2022年7月より管理職すべてに適用しました。

社員自身のキャリア像については、従来、直属上司とのコミュニケーションの中ですり合わせを行っていましたが、2023年度は、更なる自律的なキャリア構築を促す取り組みとして、従来の取り組みに加え、より上位の上長が社員とキャリア面談を実施し、社員が描く中長期的なキャリアビジョンを把握し、ありたい姿の実現に向けた行動の支援に繋がっていきます。初年度の取り組み目標としては、一般社員のキャリア面談実施率 75%をめざします。多様な専門性を有する人材が共存し、相互に支え、刺激し合うことで個人の成長、ビジネスの発展を実現するため、タイムリーな制度の推進・拡充に取り組み、多様なスキルやパフォーマンス発揮に対応する「プロフェッショナル리티のベストミックス」を実現していきます。

➤ キャリアパス体系



働き方変革の推進

働き方変革は、社員一人ひとりが限られた時間の中で仕事の質を高めると同時に、労働時間の削減で生まれた時間を自己実現に向けて有効に使うことで成長し、継続的に活躍し続け、その結果として強い競争力を生み出すことを目的に取り組んでいます。また、制度や労働環境の整備、開発生産性向上や顧客・取引先との協力によって長時間労働を是正し、「労働市場に『選ばれる』企業」をめざしています。

◆ 働き方変革推進の主な取り組み

HQ

ND

Inc.

- ・ 新任部長、新任課長を対象に「労働時間適正化」をテーマとした研修を継続実施
 - ・ 全社シンククライアント化、裁量労働制、リモートワーク推進、フレックスタイム制等、各組織の特性に応じて柔軟な働き方ができる環境整備
 - ・ 有給休暇の取得促進（リフレ休暇制度*1、アニバーサリー休暇制度*2、男性育児休暇取得推進*3）
 - ・ 休憩時間の確保に向けて制度運用を柔軟化
 - ・ リモートワーク推進にむけた環境整備、手当の支給等の実施
- *1 業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続 4 日以上を取得できる休暇
 *2 自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得できる休暇
 *3 育児休暇取得と育児を目的とした休暇制度（ライフプラン休暇）の取得を推進

◆ 総労働時間の削減

HQ

ND

Inc.

IT 業界では、長時間労働が継続的な課題となっていました。当社では、適正な労働時間管理の下、総労働時間の削減を全社で推進してきました。

2019 年度までは総労働時間を削減してきましたが、2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社員 1 人当たりの総労働時間平均は増加に転じ、2022 年度は平均 1,996 時間となり、管理職の総労働時間も増加しています。コロナ禍以降、多くの社員がオフィスに出勤せずに働いており、通勤時間が無くなったことで社員が働ける時間が増え、コミュニケーションにかかる時間も増加しています。加えて、事業の拡大による業務量の増加や、人財の流動性が高まることによるリソース確保の難しさ等、様々な要素が複合的に影響しています。

恒常的な長時間労働は社員の健康に大きな影響をもたらすことから、過重労働の未然防止に向けては、BI プラットフォーム（Tableau）により労働時間関連データ等の分析結果をセキュアかつタイムリーに可視化して社内に展開することや、階層研修や社内サイト等で、労働時間の適正化と働き方変革の意識啓発を行うことで、労働時間削減の動機づけを行っています。さらに、2023 年度は、組織別の総労働時間平均目標の設定を行い、四半期ごとに予実をモニタリングし労働時間の削減に向けて取り組んでいきます。

◆ 有給休暇の取得の推奨

HQ

ND

Inc.

社員のワーク・ライフ・バランスを推進するために、リフレ休暇、アニバーサリー休暇等を設けて、有給休暇の積極活用を奨励しています。結果、2022 年度の平均有給休暇取得実績は平均 16.6 日/人となり、2020 年度以降、徐々に増加しています。総労働時間は増えているものの、有給休暇取得日も増えており、メリハリのある働き方を実現しています。

【参照ページ】「社員データ」平均有給休暇取得日数・取得率

◆ 場所にとらわれない働き方へ

HQ

ND

Inc.

安全な環境や多様で先進的な働き方を実現するため、業務プロセスや目的に応じて働く場所や時間を柔軟に設定できる環境を整備しています。

働き方変革を実現する具体的な施策として、2018 年には、働く空間・時間のフレキシビリティを高めることをめざしてテレワーク制度を見直し、実施日数上限の撤廃や、自宅以外の場所での実施を実現した結果、当社全社員が活用するようになっています。更に 2020 年 10 月には、在宅勤務率の上昇に伴い増えてきた社員の諸経費負担への対応としてリモートワーク手当を創設しました。

2022 年 11 月から多様な働き方を支援するため新たなリアルとリモートのベストミックスによるハイブリッドワークに対応する制度の適用を開始しています。全社一律ではなく、組織・プロジェクトの状況等に応じて各組織でリアルとリモートの

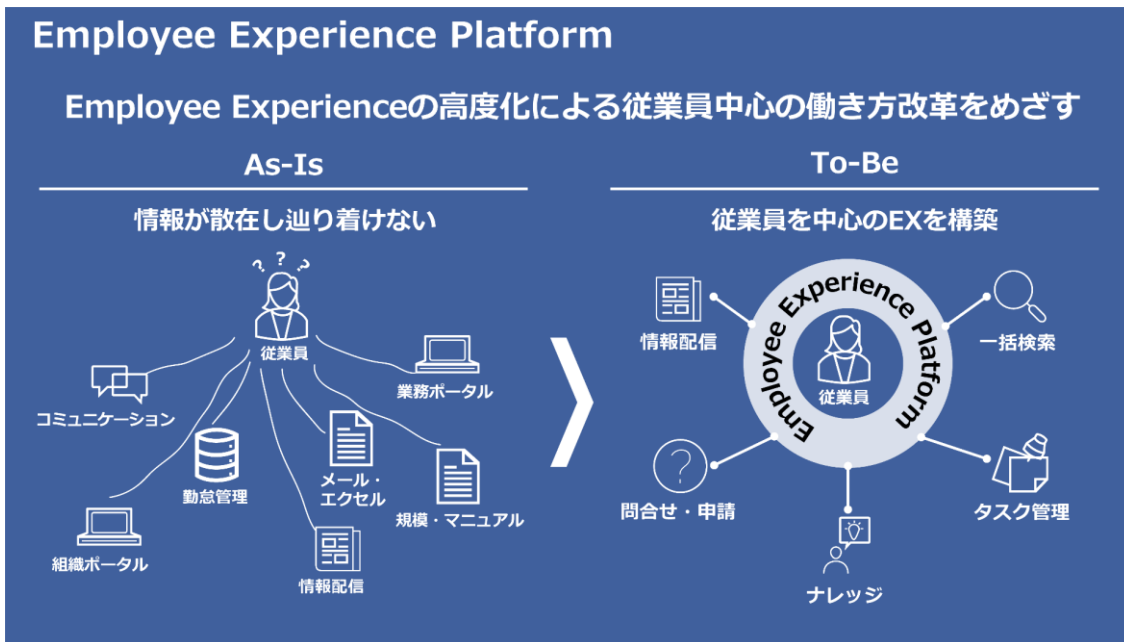
それぞれが望ましいワークシーンを議論し、業務目的に応じた制度、働き方の選択が可能となっており、2022年度のリモートワーク率は71%となっています。

また、勤務時間に関しても柔軟な働き方を推進することを目的とした、フレックスタイム制度及び裁量労働制に加えて、2020年10月にはコアタイムを撤廃したスーパーフレックス制度を導入し、よりいっそうの柔軟な働き方の実現・適用範囲の拡大を実現しました。

加えて、IT環境として Employee Centric（従業員を中心に考える）をコンセプトに、利用者である従業員の行動を中心にとらえた設計で、業務・意思決定プロセスの高度化、組織間連携強化、ナレッジ共有の加速等を実現する仕組みである Employee Experience Platform を提供することにより、社員の生産性やエンゲージメントの向上のみならず、事業成長、顧客提供価値の最大化をめざしています。

【参照ページ】「社員データ」リモートワーク実施率

➤ Employee Centric のコンセプト



健康経営の推進

当社は、経営戦略の一環として「健康経営」を掲げ、社員が健康であり、一人ひとりが意欲と活力を持って安全に働き続けられる環境づくりをめざしています。また、社員の安全を第一に考え安全な就業環境の提供に努めており、経営層、健康推進室の産業医、専門医、保健師が中心となって、健康保健組合及び各職場と協力しながら社員の健康保持・増進やメンタルヘルスクエア等に取り組んでいます。

◆ 健康目標の設定と取り組み

HQ

ND

Inc.

健康経営推進にかかわる中期目標項目及び単年度目標項目を設定し、各種施策の展開をしています。展開にあたっては「健康経営計画の策定+健康目標の設定 (P)」→「健康施策の策定・実施 (D)」→「健康実績の把握・確認 (C)」→「健康施策の効果検証 (A)」とPDCAを回すことで、効果ある取り組みとしていきます。

【参照ページ】「社員関連データ」健康目標・実績

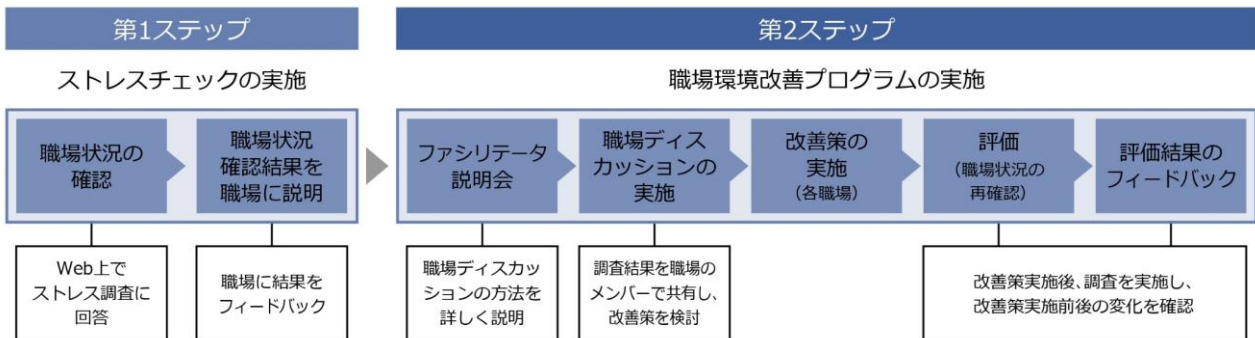
長時間労働者への面接実施

月間時間外労働が45時間を超える社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を行っています。疲労の蓄積が確認された場合は、産業医又は保健師による面接を実施し、面接結果に基づく負担軽減措置を講じる等労働時間の適正化や過重労働の防止に取り組んでいます。

全社員を対象としたストレスチェックの実施

毎年1回全社員を対象にストレスチェックを実施し、職場単位での集団分析を実施しています。結果は職場単位でフィードバックするとともに、要改善職場との職場活性化ミーティングの実施及び社内ホームページに良好職場のグッドプラクティス事例掲載等、職場環境改善活動に活用しています。

➤ 職場環境改善活動の流れ



特定保健指導の実施強化

40歳以上の生活習慣病リスク者に対しては特定保健指導を実施しています。当保健師がオンライン指導し、指導完了率の向上及び指導対象者の減少に向けて取り組んでいます。

健康課題の把握と健康づくりに向けた意識づけ

社員のより細やかな健康管理・健康増進のために、以下の施策を推進しています。

・ コアドックの提供

法定の健康診断項目よりも手厚い人間ドックをカフェテリアプランとは別に30歳から60歳まで5歳刻みで提供しています。(2022年度健康診断受診率: 100%)

・ ストレスチェックと合わせて生活習慣に関するWeb問診の実施

・ 喫煙室の集約化、社員への呼びかけ等の実施

- ・パルスサーベイの実施
テレワークを進めるなかで本人のセルフケアと上司等によるラインケアを支援する本人と上司間のコミュニケーションツールとして「パルスサーベイ」を実施
- ・社員の多様な働き方にあわせた産業医・保健師とのオンライン等による面談・相談の実施

感染症対策に関する取り組み

社員と家族の安全・健康を第一に考えつつ、重要な社会インフラを支える企業として社会的使命を果たすため、感染症対策事務局を中心に各職場と連携し、日々の職場衛生管理・職場感染防止対策の徹底に継続して取り組んでいます。

◆ 健康教育・ヘルスリテラシーの向上

HQ

ND

Inc.

管理職及び社員の節目の研修においてセルフケア意識・周囲へのケア意識の向上を図る研修を実施するほか、社員のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを実施しています。

若年層向けセルフケアの健康教育の実施

当社では、法律で特定保健指導の対象となる年齢より若い年代から健康意識を醸成することを目的に、生活習慣の土台づくりの時期にある入社1・2年目の社員全員と35歳の社員全員に対して健康教育を実施しています。

また、30歳代の高リスク社員に対しては、更に追加で個別の健康教育プログラムを提供しています。

➤ 30歳代向け健康教育（2022年度実施）

30歳



メール

環境変化が多い時こそセルフケア！年代の変わり目に、当社の健康課題の現状と自分の健康は自分で守ることの大切さをお伝えするメルマガ配信をしています。

35歳

体験型
研修

忙しくて振り返る機会が少ないご自身の健康に目を向け、メタボリックシンドロームを学びながら体操やリラクソスのワーク体験をしていただきます。

31歳, 33歳
37歳, 39歳体験型
研修

血液検査に異変が…！？検診結果でメタボリックシンドロームのリスクが疑われる社員に向けて、エクササイズなども含んだ生活改善プログラムです。

育成指導者、管理職向けラインケア支援

テレワーク下において円滑なコミュニケーション、業務指導・成長支援が実施できるように、また不調のサインに気づき早期に対処できるよう、ラインケアの支援を実施しています。

全社員向けヘルスケアコンテンツの提供

テレワーク中心の働き方を推進する中、運動不足、リフレッシュ機会の喪失、生活リズムの乱れ等により体調を崩すことがないよう、健康に関する様々なトピックを「ヘルスケア通信」として毎月社内ホームページに掲載し、社員の健康意識の醸成・向上に努めています。

◆ 治療と仕事の両立支援に向けた取り組み

HQ

ND

Inc.

安心して休み、治療を受けながら生き生きと働き続けられるよう、通院のための休暇や休職制度、柔軟な勤務形態制度を設けています。社員・上司・職場・産業医保健師等が連携し、社員それぞれの体調や治療の状況に応じた適切な配慮や就業上の措置等、治療と仕事の両立に向けたきめ細やかな支援を行っています。

◆ グループ全体におけるホワイト 500 認定の拡大

HQ

ND

国内G

Inc.

経済産業省と日本健康会議より優良な健康経営を実践している法人に与えられる「ホワイト 500」の認定を、当社グループ内で計 4 社が取得しました。



【ホワイト 500 認定取得の NTT データグループ】

- ・NTT データグループ/NTT データ (6 年連続) *
- ・NTT データ SMS (3 年連続)
- ・エヌ・ティ・ティ・データ先端技術 (2 年連続)

* 2023 年 6 月まではエヌ・ティ・ティ・データとして認定取得。2023 年 7 月の会社分割に伴い、上記 2 社が継続認定

◆ 労働災害防止のための取り組み

HQ

ND

Inc.

職場安全パトロールを年 2 回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」等について社内周知の徹底を図っています。2022 年度の業務災害件数は 2 件でした。

今後も「安全衛生委員会」が中心となり、業務災害ゼロをめざして社員への注意喚起に努めていきます。

【参照ページ】「社員関連データ」業務災害件数

社員との関わり

◆ 労使による対話をもとに就労環境を整備

HQ

ND

Inc.

当社には労働組合が組織されており、労働条件に関わる案件等について、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、十分な話し合いの上、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。なお、管理職は経営を担う立場のため労働組合に加入する権利がなく、管理職を除く従業員の組合加入率は、ほぼ 100%となっています。

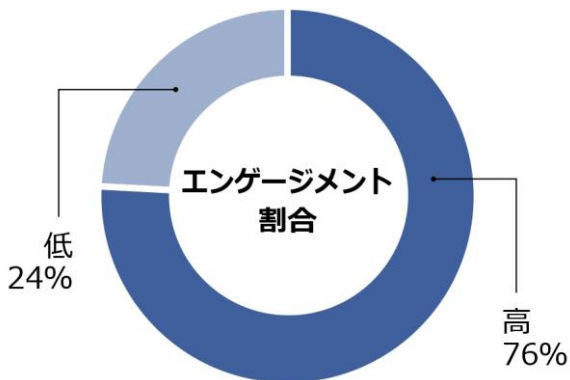
◆ 社員エンゲージメントの向上

「To be a No.1 employer, for the best talent worldwide!」を目標として、グローバル全社員を対象にエンゲージメントサーベイを2年に1度実施しており、直近の調査結果では、エンゲージメントが高い社員の割合は当該サーベイ参加企業の平均 69%を上回る 76%となっています。加えて、日本国内採用社員にはエンゲージメントサーベイを毎年実施しており、2022 年度のエンゲージメントが高い社員の割合は 73%となっています。2022 年度実施結果から抽出された「育成・キャリア成長、戦略/チェンジマネジメント、調査の活用」といった主な課題に対する取り組み等を通じ、2023 年度は日本国内の社員エンゲージメント率 73%以上、そして 2025 年度までには日本国内の社員エンゲージメントサーベイ 3 項目（成長機会、多様性の受容、カルチャー・風土）が、2022 年度実績から 10%向上することをめざしています。*

また、調査結果を踏まえて、グローバル全体でサーベイ結果を適切に読み解くワークショップを実施し、前回の結果と比べながら各社が実行してきた活動の今回結果への寄与を確認し、実行計画を検討しています。本サイクルを回しながら社員のエンゲージメントの維持・向上と、より良い職場づくりに取り組んでいます。

* NTT データグループ社、NTT データ社、NTT DATA, Inc. 3 社の目標値

➤ エンゲージメントサーベイ調査結果（2021 年度）



社員関連データ (NTT DATA)

※社員関連データは、特に記載がない限り、NTT データ単体 (3 社体制以前) の集計値を記載しています。また「単体」は、NTT データ単体 (3 社体制以前) の集計値となります。

➤ 社員関連データ (各年度 3 月 31 日現在)

	単位	2020 年度			2021 年度			2022 年度		
		単体	国内 グループ	海外 グループ	単体	国内 グループ	海外 グループ	単体	国内 グループ	海外 グループ
従業員	人	11,955	28,231	99,491	12,351	28,634	111,006	12,714	29,399	152,993
男性	人	9,293	21,121	67,549	9,520	21,153	74,135	9,703	21,491	102,687
女性	人	2,662	7,110	31,942	2,831	7,481	36,871	3,011	7,908	50,306
管理職者数	人	2,657	5,030	19,732	2,723	5,033	20,560	2,843	5,253	28,435
男性	人 (割合%)	2,465 (92.8)	4,662 (92.7)	15,205 (77.1)	2,519 (92.5)	4,665 (92.7)	15,791 (76.8)	2,588 (91.0)	4,840 (92.1)	21,418 (75.3)
女性 <input checked="" type="checkbox"/>	人 (割合%)	192 (7.2)	368 (7.3)	4,527 (22.9)	204 (7.5)	368 (7.3)	4,769 (23.2)	255 (9.0)	413 (7.9)	7,017 (24.7)

➤ 平均年齢等社員データ (各年度 3 月 31 日現在)

	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度
平均年齢	歳	38.9	39.0	39.0
男性	歳	40.2	40.3	40.2
女性	歳	34.5	34.7	34.8
平均勤続年数	年	14.8	14.7	14.5
男性	年	15.9	15.8	15.6
女性	年	11.0	11.1	11.0
離職者数*1	人 (割合%)	455(3.8)	547(4.2)	612(4.6)
男性	人 (割合%)	381(4.1)	457(4.5)	503(4.9)
女性	人 (割合%)	74(2.8)	90(3.2)	109(3.6)
自主退職者数	人 (割合%)	265(2.2)	372(2.9)	441(3.3)
男性	人 (割合%)	204(2.2)	293(2.9)	339(3.3)
女性	人 (割合%)	61(2.3)	79(2.8)	102(3.4)
新規管理職登用人数*2	人	218	262	279
男性	人	192	202	202
女性	人	26	60	77

*1 離職者数には定年退職者を含みます。

*2 新規登用人数は、翌年度 4 月 1 日の新規管理職登用者。

➤ 年代別従業員数 (2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

	全数	男性	女性
30 歳未満	2,777	1,775	1,002
30-39 歳	4,140	2,900	1,240
40-49 歳	3,526	3,008	518
50-59 歳	2,269	2,018	251
60 歳以上	2	2	0
計	12,714	9,703	3,011

➤ 役職別管理職者数（2023年3月31日現在）

（単位：人）

	全数	男性	女性
部長相当職以上	871	826	45
課長相当者数	1,972	1,762	210

➤ ダイバーシティ指標

（単位：％）

		2021年度	2022年度
全従業員のうち女性の割合	連結	31.0%	31.1%
管理職に占める女性の割合	連結	18.9%	21.0%
初級管理職に占める女性の割合	単体	9.4%	10.6%
経営幹部に占める女性の割合	単体	23.1%	23.1%
プロフィットセンタ部門における女性管理職の割合	単体	6.1%	7.6%
STEM関連職における女性の割合	単体	22.9%	23.7%

➤ 採用社員数、再雇用制度利用者数*1、2

（単位：人）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用者数	477	511	548	674
男性	312	340	355	403
女性	165	171	193	271
経験者採用数	325	314	507	—
男性	250	246	381	—
女性	75	68	126	—
経験者採用比率（割合％）	(40.5)	(38.1)	(48.1)	—
障がい者雇用数 （割合％） <input checked="" type="checkbox"/>	312 (2.41)	316 (2.37)	322 (2.34)	336 (2.32)
再雇用制度の利用者数 （利用割合％）	106 (56.7)	156 (81.3)	204 (88.2)	283 (80.7)
新規雇用	17	61	60	92
継続雇用	89	95	144	191

*1 新卒採用者数は期中の新卒採用社員も含む。再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日現在

*2 障がい者雇用数は、各年度6月1日現在（重度障がい者は、1人当たり2人分としてカウント）

➤ 初任給

（単位：円）

	博士了	修士了	学士卒	高等卒
初任給	328,260	265,040	253,040	235,040

※2023年4月新卒入社者

➤ 従業員平均年間給与

（単位：円）

	2020年度	2021年度	2022年度
従業員全体（国内）	8,416,000	8,521,000	8,670,000

➤ 従業員 1 人当たりの基本給と報酬額の男女比*1

		2020 年度	2021 年度	2022 年度
管理	基本給	1 : 1.04	1 : 1.05	1 : 1.06
	報酬総額	1 : 1.04	1 : 1.05	1 : 1.07
一般	基本給	1 : 1.16	1 : 1.16	1 : 1.15
	報酬総額	1 : 1.17	1 : 1.16	1 : 1.16

*1 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成等による（比率は女性：男性）

➤ 社員 1 人当たりの年間学習時間と研修コスト

		単位	2021 年度	2022 年度
年間学習時間	連結	時間	49	41
	単体		96	91
年間研修コスト	連結	円	120,000	103,000
	単体		150,000	162,000

➤ 社員 1 人当たりの年間総労働時間の推移

(単位：時間)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
年間総労働時間	1,984	1,982	1,996

➤ 平均有給休暇取得日数・取得率

	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度
平均有給休暇取得日数	日/人	16.2	16.5	16.6
平均有給休暇取得率	%	81.0	84.6	85.2

【参照ページ】「有給休暇の取得の推奨」

➤ リモートワーク実施率

(単位：%)

	2021 年度	2022 年度
リモートワーク実施率	75.0	71.1

【参照ページ】「場所にとらわれない働き方へ」

➤ 育児・介護制度利用者数

(単位：人)

	2020 年度		2021 年度		2022 年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職*	165	278	167	297	180	304
育児休職取得率* (%)	100	60.2	101.2	72.6	101.7	75.4
育児のための短時間勤務*	323	10	274	11	271	11
介護休職	2	1	3	1	6	5
介護のための短時間勤務	3	0	0	2	1	0

*男性は育児休職及び育児目的の休暇を含む人数

➤ 育児・介護休職からの復職率・定着率

(単位：%)

	2020年度		2021年度		2022年度	
	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率
育児休職	97.2	94.6	99.2	95.1	98.4	—
介護休職	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	—

【参照ページ】Inclusive Society「仕事と育児・介護の両立のための環境整備」

➤ 業務災害件数

(単位：件)

	2020年度	2021年度	2022年度
業務災害件数 <input checked="" type="checkbox"/>	2	1	2

【参照ページ】「労働災害防止の取り組み」

➤ 健康目標・実績

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率	%	100	100	100	100
特定保健指導完了率	%	47.5	57.0	54.5	55
特定保健指導対象者率	%	24.5	23.0	22.2	14.5以下
非喫煙率	%	83.7	84.5	85.2	88
ストレスチェック受検率	%	94.4	91.4	89.5	98.5
法定過重労働面談実施率	%	100	100	100	100

【参照ページ】「健康目標の設定と取り組み」

Contents

誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現

103 マテリアリティとKPI達成への取り組み

104 **Human Rights & DEI**
人権の尊重／DEI(Diversity, Equity and Inclusion)の推進

110 **Digital Accessibility / Community Engagement**
基本方針と推進体制／具体的な取り組み／活動実績

マテリアリティと KPI 達成への取り組み

当社は、誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現に向けて、「Human Rights & DEI」「Digital Accessibility」「Community Engagement」の3つのマテリアリティに取り組んでいます。

【参照ページ】 Sustainability Management 「9つのマテリアリティと KPI に関する進捗及び 2023 年度目標」

<p> Human Rights&DEI</p> <p>多様な人々が互いの人権を尊重し、生き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組む</p> <p></p>	<p>2011年に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が発表され、ビジネスにおける人権の尊重は企業活動に不可欠なものとなっています。特にIT産業においては多様な人々の権利を尊重し、その能力を最大限に引き出すことは新たなイノベーションの創出に最も重要な事項となっています。当社は「NTTグループ人権憲章」に基づき行動し、多様な人々が互いの人権を尊重し、生き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組めます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2022年度指標</th> <th>達成状況</th> <th>具体的活動実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性新任管理職登用率</td> <td>○</td> <td>・スキル習得や動機付けを目的に、社外研修へ派遣 ・女性活躍状況のダッシュボードを構築し、関連指標と推移を見える化</td> </tr> <tr> <td>女性管理職比率</td> <td>* 1</td> <td>・日本国内採用全社員対象の調査を行い、女性の働き方意向や昇格・管理職チャレンジへの阻害要因を把握</td> </tr> <tr> <td>女性役員比率</td> <td>* 1</td> <td>母集団形成のため女性管理職数を増やす取り組みを推進。育成の一環として社外研修へ派遣</td> </tr> <tr> <td>外部人材採用率</td> <td>◎</td> <td>新卒・経験者とも採用活動を強化し、新卒採用社員 548 名、経験者採用社員 507 名を採用</td> </tr> <tr> <td>男性育休取得率</td> <td>—</td> <td>育休取得経験社員による体験談のセミナーを年3回程度実施。男性社員向けに育児に関連する制度や手続き、体験談等をまとめた男性育児ポータルを開設</td> </tr> <tr> <td>人権及びDEIに関する研修受講率</td> <td>○</td> <td>グローバル動向や日常業務と人権リスクを学べる IBT (Internet Based Testing) 教材により理解を促進</td> </tr> <tr> <td>確認された人権に関する違反</td> <td>△</td> <td>IBT や人権標語コンテストにより人権違反につながるハラスメント防止等の意識啓発を実施</td> </tr> <tr> <td>多様性向上に向けた情報発信</td> <td>◎</td> <td>社内ワークショップを企画・実施し社会課題を理解する機会を創出</td> </tr> </tbody> </table>	2022年度指標	達成状況	具体的活動実績等	女性新任管理職登用率	○	・スキル習得や動機付けを目的に、社外研修へ派遣 ・女性活躍状況のダッシュボードを構築し、関連指標と推移を見える化	女性管理職比率	* 1	・日本国内採用全社員対象の調査を行い、女性の働き方意向や昇格・管理職チャレンジへの阻害要因を把握	女性役員比率	* 1	母集団形成のため女性管理職数を増やす取り組みを推進。育成の一環として社外研修へ派遣	外部人材採用率	◎	新卒・経験者とも採用活動を強化し、新卒採用社員 548 名、経験者採用社員 507 名を採用	男性育休取得率	—	育休取得経験社員による体験談のセミナーを年3回程度実施。男性社員向けに育児に関連する制度や手続き、体験談等をまとめた男性育児ポータルを開設	人権及びDEIに関する研修受講率	○	グローバル動向や日常業務と人権リスクを学べる IBT (Internet Based Testing) 教材により理解を促進	確認された人権に関する違反	△	IBT や人権標語コンテストにより人権違反につながるハラスメント防止等の意識啓発を実施	多様性向上に向けた情報発信	◎	社内ワークショップを企画・実施し社会課題を理解する機会を創出
2022年度指標	達成状況	具体的活動実績等																										
女性新任管理職登用率	○	・スキル習得や動機付けを目的に、社外研修へ派遣 ・女性活躍状況のダッシュボードを構築し、関連指標と推移を見える化																										
女性管理職比率	* 1	・日本国内採用全社員対象の調査を行い、女性の働き方意向や昇格・管理職チャレンジへの阻害要因を把握																										
女性役員比率	* 1	母集団形成のため女性管理職数を増やす取り組みを推進。育成の一環として社外研修へ派遣																										
外部人材採用率	◎	新卒・経験者とも採用活動を強化し、新卒採用社員 548 名、経験者採用社員 507 名を採用																										
男性育休取得率	—	育休取得経験社員による体験談のセミナーを年3回程度実施。男性社員向けに育児に関連する制度や手続き、体験談等をまとめた男性育児ポータルを開設																										
人権及びDEIに関する研修受講率	○	グローバル動向や日常業務と人権リスクを学べる IBT (Internet Based Testing) 教材により理解を促進																										
確認された人権に関する違反	△	IBT や人権標語コンテストにより人権違反につながるハラスメント防止等の意識啓発を実施																										
多様性向上に向けた情報発信	◎	社内ワークショップを企画・実施し社会課題を理解する機会を創出																										
<p> Digital Accessibility</p> <p>基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々のQOL向上を実現する</p> <p></p> <p> Community Engagement</p> <p>地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する</p> <p></p>	<p>「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、途上国や新興国等ではもちろんのこと、先進国においても高齢者や外国人等特別な配慮が必要な人々への対応は重要性を増しています。ITソリューションによりデジタル格差を解消し、より多くの人々の生活に必要なサービスを提供することが期待される中、当社は強みであるIT分野における金銭的・技術的支援を通じて、基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現しQOLの向上を実現します。</p> <p>地域社会が抱える課題は多岐にわたり、ITソリューションが解決に果たす役割は非常に大きくなっています。当社はプロボノ活動等を通じて、地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、社会課題解決につながり暮らしを豊かにするサービスの創出をめざしていきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2022年度指標</th> <th>達成状況</th> <th>具体的活動実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率</td> <td>◎</td> <td>社内ワークショップを企画・実施し社会課題を理解する機会を創出</td> </tr> </tbody> </table>	2022年度指標	達成状況	具体的活動実績等	社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率	◎	社内ワークショップを企画・実施し社会課題を理解する機会を創出																					
2022年度指標	達成状況	具体的活動実績等																										
社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率	◎	社内ワークショップを企画・実施し社会課題を理解する機会を創出																										

*1 目標年度は 2025 年度末まで

Human Rights & DEI

多様な人々が互いの人権を尊重し、活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組む

人権の尊重

◆ 基本方針

当社は、NTTグループの一員として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTTグループ人権方針」（2021年11月制定）に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。

また、世界の多くの国や地域で事業を展開し、多様な文化や商習慣が存在する事業環境にあることを踏まえるとともに、サステナビリティや人権を含む昨今の社会課題に対する当社の取り組み姿勢や、社員が事業活動において参照すべき倫理・コンプライアンスについての大切な考え方を示した「NTT DATA 行動規範」（2022年5月制定）に「人権の尊重」を明記し、社員一人ひとりが日々の事業活動の中で実践しています。

➤ NTTグループの人権方針

国際規範を支持し、4つの切り口から特に注力すべき重要な人権課題への対応方針を明記

「Diversity & Inclusion」

- ・差別の禁止
- ・自由と権利の尊重
- ・職場における公平性
- ・格差と貧困

「Work in Life」(健康経営)

- ・多様な働き方
- ・強制労働・児童労働の禁止
- ・職場の安全
- ・生活賃金
- ・福利厚生 of 充実
- ・結社の自由と団結権

「高い倫理観に基づくテクノロジー」

- ・テクノロジー
- ・データバイアス
- ・プライバシー
- ・個人情報保護
- ・セキュリティ

「適切な表現・言論・表示」

- ・広告や表示における表現
- ・表現の自由
- ・アクセシビリティ

NTTグループ人権方針（全文）

📄 <https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/pdf/211110ca.pdf>

➤ NTT DATA 行動規範（人権の尊重）

NTTデータグループは、すべての人々と国が達成すべき共通の基準として採択された「世界人権宣言」をはじめ、グローバルな視点で議論・採択された国際規約・条約を遵守します。また、NTTグループの一員としてグループの基本方針の一つであるNTTグループ人権方針を十分に理解し、NTTグループ人権方針の実現に努めます。

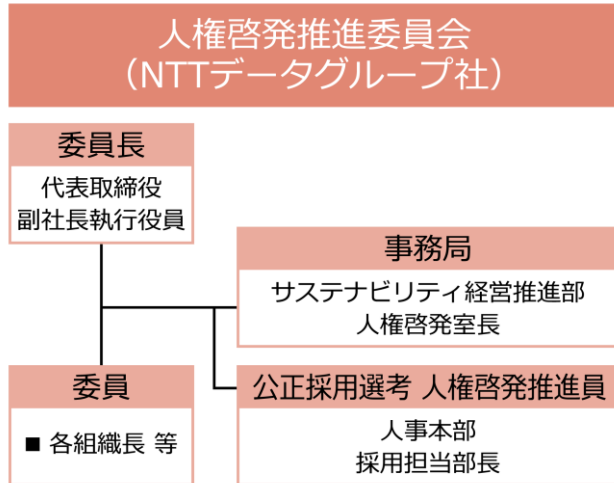
NTTデータグループは、事業活動の過程で人権への負の影響を生じさせ、または助長したりするようなことがないように努め、強制労働や児童労働を認めません。また、人権に関するリスクの把握・対処を行うため人権デューディリジェンスの導入・実施を行い、人権に関して負の影響が生じた場合には、解消に向けて真摯に行動します。

📄 NTT DATA 行動規範

◆ 推進体制

人権の尊重を全社で推進するためには、まず全社員が人権に関する理解と認識を深めることが重要です。当社では、NTTデータグループ社代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長等を委員とする「人権啓発推進委員会」を開催し、各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置しています。また、海外グループ会社とは定期的にサステナビリティコミッティを開催して人権のマネジメントについて議論し、サステナビリティ経営推進部人権啓発室と連携しながら、社員研修や施策の実施、人権に関する相談窓口の設置及び運営等、人権意識の向上、人権マネジメントの強化に取り組んでいます。

➤ 人権啓発推進体制



◆ 具体的な取り組み

デューデリジェンスの構築及び活動内容

お客様にとって最適なサービス・ソリューションの提供をグローバルに展開する当社においては、各国・各地域における法令順守はもとより、国際基準に適合した適切な企業活動が必要です。2014年度に制定された「NTTグループ人権憲章」を2021年度に「NTTグループ人権方針」として刷新し、その方針にしたがい、当社として人権デューデリジェンスプロセスを経て、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、人権意識の向上に努めています。2022年度は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、人権デューデリジェンスとして、以下のステップで当社内の状況評価、人権侵害が起きていないかを確認しました。

ステップ	活動内容
① 調査対象スクリーニング	・ リスクの高い国に拠点がある会社、会社規模等に準じて選定
② Self-Assessment Questionnaire (SAQ) の実施・評価	・ 外部有識者の助言を踏まえた質問票/SAQを送付、各社から回答を集約のうえ、外部有識者とともに分析
③ 往査先の決定、是正策の検討・具体化	・ SAQの結果を分析し、人権リスク状況を確認のうえ、必要に応じた是正策を検討 ・ ベストプラクティス事例等を持つグループ会社への往査を検討
④ 直接対話	・ ベストプラクティス事例等を持つ海外主要グループ会社に対して往査を実施
⑤ 開示	・ 本サステナビリティレポートにて人権デューデリジェンスの実施プロセス及び結果を開示

SAQの分析の結果、「早急に対応が必要な人権問題は発生していない。また、国内外ともに、新たな脅威の発生や将来の損失の可能性につながるリスクは顕在化していない。」という結論となりました。ただし、各社の認識・取り組みにばらつきがあるため、理解浸透やプロセス等の整備を進め、計画・目標レベルの合意形成を図りながら人権デューデリジェンスを継続し、リスク特定の解像度を高めていきます。

人権啓発の推進

当社では2010年度より国内グループ社員を対象に、職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」を実施し、人権をテーマにディスカッションをすることで、人権についての意識向上と啓発を図っています。2022年度はテーマを「ビジネスと人権」に絞り、より日常業務における人権課題の理解を深める内容としました。また、よりきめ細かい啓発を目的に、2022年度も引き続き階層別研修や採用関連研修等において人権教育を実施しました。更に、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣等を理解するための海外赴任前研修を実施し、15カ国に赴任する39人が参加しました。

2022年9月～10月に国内の当社社員・協働者及び家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募って「人権標語コンテスト」を開催し、人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。海外グループ会社でも個々に人権に関する社員教育を実施しており、Business Solutionsでは、AIの活用における人権侵害のリスクの高まりを受けて、適切なAI利用に関する教材を作成・全社員に配布し、重要な人権課題「高い倫理観に基づくテクノロジー」の啓発を強化しています。

▶ 人権啓発の主な取り組み（国内）

取り組み例	単位	2022年度実績	2021年度実績
人権啓発職場学習会	人	29,350人	28,505人
階層別集合研修<人権啓発>	人	3,298人	2,919人
採用面接員向け研修	人	438人	421人
海外赴任前研修	人	39人（15カ国）	32人（12カ国）
人権標語コンテスト<応募数>	件	579件	603件

人権関連法の遵守

当社では、人権に関する法律への遵守を徹底しています。例えば、NTT DATA UKでは、2015年3月に英国で制定された英国現代奴隷法（MSA：Modern Slavery Act 2015）に基づき、すべての活動に対してMSAを採用し調査を行い、また取引先のMSAの準拠を求めています。有力な取引先に関しては、定期的に調達調査を行ってMSAを含めて多くの事業に対する関連法令及び規則の遵守を確認し、2015年以降に実施した調査では、MSAの遵守が確認されました。その他の取引先についても調査を行い、MSAが遵守されていないものについては、即時に違反を指摘し、迅速な対応を行います。また、外部・内部通報システムを設定するとともに、必要に応じて研修を行っています。遵守状況については年に1度、取締役が調査を行っています。今後も人権デューデリジェンスのプロセスの中で、人権関連法案への遵守状況を確認していきます。

AI ガバナンス

「倫理・社会受容性」のリスクを軽減し、真に人間とAIが共生する人間中心の社会を実現するため、2019年5月に「NTTデータグループAI指針」を策定し、AIガバナンスの取り組みを進めています。

【参照ページ】Clients' Growth「AIガバナンス」

DEI (Diversity, Equity and Inclusion) の推進

◆ 基本方針と推進体制

DEI (Diversity, Equity and Inclusion) を推進し実現することは、世の中にイノベーションを起こし、社会の持続的な成長・発展につながります。このことから DEI は企業の発展に不可欠なものと考え、NTT DATA 行動規範にも明記しています。

私たちは、多様な個性、背景、考え方や価値観を持ったあらゆる人々（お客様、ビジネスパートナー及び社員等）を尊重します。また、社員一人ひとりが持つ才能を活かし、知恵を出し合い、あらゆる人々と協力しながら生き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組んでいます。全世界共通の「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン・ステートメント - Bloom the Power of Diversity」のもとで活動を進め、「多様な人材活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出をめざしています。



2019年3月には WEPs（女性のエンパワーメント原則）の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名しました。情報収集やネットワーキングがグローバルで容易になり、知見をグローバルで共有しダイバーシティを加速させています。

◆ 具体的な取り組み

女性活躍の推進

HQ

ND

当社では女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。これまでの取り組みを振り返るとともに改めて計画を策定することで、全社一丸となって継続かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいます。

➤ 女性活躍推進における目標（NTT データグループ社及び NTT データ社）

計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日
当社の課題	1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女子学生の応募増加、理系女子学生の応募母集団形成は今後も必要 2. 経営層、管理職層における女性の割合がそれぞれ低く、拡大が必要 3. 女性の更なる活躍のために、男女偏りなく育児・家事分担ができ、仕事と家庭の両立ができる環境整備、風土醸成が必要
定量的目標	目標 1 2025年度末まで継続して女性採用比率 30%超をめざす ▶ 2016年から継続して 30%超（2022年度末時点新卒女性採用比率 35.2%） 目標 2 2025年度末までに女性管理職比率 10%をめざす ▶ 2022年度末時点 9.0% 目標 3 2025年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）15人以上をめざす ▶ 2022年7月1日時点 12名 目標 4 2025年度末までに男性育児休職取得率 30%をめざす ▶ 2022年度末時点 40.9%

女性活躍推進の取り組み

HQ

ND

Inc.

- ・ 社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信
- ・ 管理職を対象としたダイバーシティ・マネジメント研修
- ・ 全社員を対象としたアンコンシャス・バイアス研修
- ・ 女性社員の育成計画の作成、モニタリングの実施
- ・ 女性リーダー候補層を対象とした社外研修
- ・ 育児休職中・休暇中及び休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー
- ・ 仕事と育児の両立事例セミナー
- ・ 育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援のための三者面談
- ・ 女性上級管理職の自主活動「NTT データ Women's Initiative」
- ・ 女性のエンパワーメント原則（WEPs）への署名
- ・ Women's Initiative の推進（「NTT DATA Global Conference」等における女性活躍をテーマとしたセッションの実施等）
- ・ 経営層に対するマインド変革研修の実施
- ・ 社員有志によるワーママ・プレママコミュニティ、女性管理職コミュニティの運営及び情報交換
- ・ 社内での女性活躍指標の見える化（ダッシュボード化）
- ・ 多様な働き方の実態調査の実施

仕事と育児・介護の両立のための環境整備

HQ

ND

Inc.

社員が安心して育児・介護と仕事を両立できるよう、育児・介護相談窓口を設置し、制度相談、日常生活に伴う様々な疑問・悩みに関する情報提供・助言を行っています。育児支援については様々な施策を実施し、介護支援として、2011 年から特定非営利活動法人（海を越えるケアの手）が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。毎年、社員ニーズを汲み取ったテーマで仕事と介護の両立支援セミナーを開催していますが、リモートで働く社員が増加したことに伴い、オンライン形式やセミナー動画をいつでも閲覧できるよう提供形態を工夫することで活用度を高め、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。

【参照ページ】Clients' Growth「社員データ」育児・介護制度利用者数、育児・介護休職からの復職率・定着率

➤ 各種制度一覧

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休職 子どもが満 3 歳まで取得可能 復職時の申請期限は 1 カ月前 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護休職 最長 1 年 6 カ月まで取得可能
<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児のための短時間勤務 子どもが小学校 3 年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は 2 週間前 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護のための短時間勤務 介護休職とは別に最長 3 年取得可能

<居住地近隣保育園を選択できるサービスへ転換>

社員が安心して出産・休職し、計画通り早期に復職できるよう、2011 年より企業内託児所「エッグガーデン」を開設・運営してきましたが、場所にとられない働き方による利用状況の低下や社会情勢等を踏まえ、2023 年 1 月からは企業主導型保育園と提携し、場所を特定せず社員の居住地近隣の保育園を選択できるサービスへ転換しました。引き続き、仕事と育児を両立できる環境を整え、キャリア継続を支えています。

キャリア継続支援

HQ

ND

Inc.

当社は、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立しキャリア継続できるよう、制度の充実を図るとともに、社員の理解を促進し、利用しやすい環境整備を進めています。

<キャリア継続支援の主な取り組み>

- ・ 育児・介護休職者に会社情報を参照できる環境を提供
- ・ 育児・介護休職制度等を紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックを提供
- ・ 仕事と介護の両立支援セミナー

- ・ 仕事と育児の両立支援セミナー
- ・ 育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援のための三者面談

LGBTQ+ 等性的マイノリティに関する取り組み

HQ

ND

Inc.

当社では、多様な人材が活躍できる環境整備の観点から、LGBTQ+ 等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。経営幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進のための職場学習会の開催、相談窓口の設置、LGBTQ+ セミナーの毎年の実施、LGBTQ+ の支援者「アライ」に関する当社行動指針の表明等の取り組みを進め、「アライ」は 640 人を超えました。2018 年度からは配偶者及びその家族に関わる制度全般について、同性パートナー等にも適用を拡大しています。また、NTT グループの 1 社として日本最大の LGBTQ+ パレードである東京レインボープライドに 2019 年より参加しており、2023 年はブース出展やパレードに参加しました。

2021 年 6 月には、全世界共通の「LGBTQ+ ALLY (アライ) ロゴの使用に関するガイドライン」を新たに制定し、世界各国で共通の ALLY ロゴを使用し、イベント、ニュースリリース、社内利用等で積極的な取り組みを進めています。



障がい者活躍推進の取り組み

HQ

ND

ND

2022 年 6 月に「NTT データグループ障がい者活躍方針」を策定し、2008 年に設立した特例子会社「NTT データだいち」を通じて、障がいのある方の様々な就労機会の創出に努めています。

▶ NTT データグループ障がい者活躍方針

ビジョン：障がい者も、周囲も、ともに生き活きと活躍する会社へ

【障がい者雇用率】

2024 年 4 月までに 2.5%以上、2026 年 7 月までに 2.7%以上

NTT データだいちの主な活動内容

オフィス事業（代表電話受付対応や社内文書の長期保管管理、機密文書回収とシュレッド、社員 IC カードの作成、オフィス清掃、除菌拭き上げ等）と、IT サービス事業（当社及びグループ外顧客の Web サイトメンテナンスリニューアル、Web アクセシビリティ診断業務、デザイン業務、サーバ構築・保守業務、データ入力業務等）のほか、栃木県那須町における農業事業を営んでいます。

定年退職者の再雇用の促進

HQ

ND

国内G

Inc.

定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、「マイスター制度」（職務経験、職務遂行能力及び知識・技能を活用し自律的・主体的な業務遂行や、後進への助言・サポート等を行い一定の成果・業績を上げるフルタイム勤務・月給制）、「キャリアスタッフ制度」（定型的な業務をベースに、フルタイム勤務以外にショートタイム勤務や週 3～4 日勤務等が選択可能な時給制）を導入し、65 歳まで働き続けられる環境を整備しています。

2021 年 4 月からは、66 歳以降についても、当社要件に該当し雇用延長を希望する社員に対し 70 歳まで働き続けられる「雇用継続制度」を導入しました。

<ライフプラン研修の実施>

NTT データグループ社、国内事業会社、NTT DATA, Inc. では社員の生涯設計をトータルに支援するため、社員が自身のライフイベントに応じて必要な情報を取得できるよう、Web サイトを最大限に活かした自学自習による社員のライフプラン設計に向けた支援等を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施等を行ってまいります。

Digital Accessibility / Community Engagement

基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々の QOL 向上を実現するとともに、地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する

基本方針と推進体制

情報技術で人やモノ、情報をつなぐことによって生まれる仕組みやサービスは、医療や福祉、教育といった基本的ニーズにアクセスできなかった人々の環境を改善したり、地域の活性化に役立つ可能性があります。当社は、情報技術で仕組みやサービスをつくることで、誰一人取り残さない社会の実現に貢献していきます。

「IT 教育」を軸としながら地域社会の発展に貢献すべく、寄付や社員ボランティア活動も進めます。NTT データグループ社 サステナビリティ経営推進部と広報部を中心に、国内外のグループ会社や NTT グループ各社と連携し、社会貢献活動を実施しています。活動にあたっては、NGO/NPO や地域社会とのコミュニケーションを通じ、社会課題の把握に努め、実施計画に反映させています。

具体的な取り組み

◆ お客様との共創による貢献

ドローンを活用した医療用品サプライチェーンの構築支援

NTT DATA Business Solutions AG（ドイツ）はドローンを開発するスタートアップ企業 Wingcopter 社が、東アフリカのマラウイで取り組む医療用品のサプライチェーンを構築するプロジェクトに対して、ドローン配送のための拡張性の高いサービスプラットフォームを提供し支援しています。これには飛行計画、受注管理、ドローンやパイロットのリソース管理が含まれており、全国の医療用品カタログにも対応しています。Wingcopter 社はドローンを使用してマラウイの遠隔地に住む 11 万 5,000 人以上の人々に医療物資を届けています。また、ドローン訓練生プログラムにより、地元住民をドローンパイロットとして養成することで教育や雇用機会の創出にもつながっています。



Wingcopter 社が開発したドローン

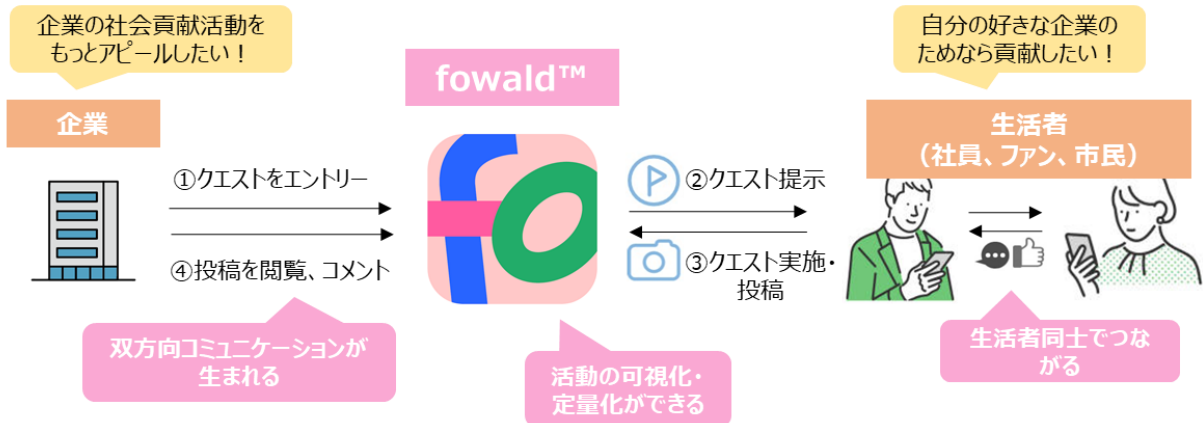
fowald™

NTT データは、地域で暮らす市民や、働く人々、スポーツチームなどのファンといった生活者の社会貢献活動を、企業や自治体がデジタルで可視化し、加速・拡大させることができるプラットフォーム「fowald（フォワード）™」を 2023 年 9 月 25 日から提供開始しました。企業や自治体が生活者と一緒に取り組みたいテーマを「クエスト」として fowald™ 上に公開し、それに共感した生活者がリアルなアクションを起こしてプラットフォーム上に登録することで、自身の関心・関係のあるコミュニティに還元できる仕組みです。fowald™ は、企業や自治体が生活者のサステナブル・アクションをデジタルで可視化し、そのアクションを定量的・定性的に PR することができるようにすることで、更なる貢献の輪を拡大・促進します。

➤ fowald™ イメージ

fowald™

- **企業と生活者の双方向コミュニケーションや生活者同士のつながり**を生み、持続的な活動ができる
- 社会貢献活動に関する**投稿のハードルを大きく下げられる**
- **デジタル上で活動の可視化・定量化**ができる
- 「社会貢献したい」という層もクエストに参加することで、**より大きなコミュニティの形成や新たなファンの獲得**ができ、活動の**波及効果が大きい**



◆ 自社の取り組み

当社は、環境、ヘルス、貧困、ジェンダー等、幅広い社会課題の解決にインパクトが創出できるプログラムに対し、社員の専門性を活かしたボランティア活動や当社の強みである IT 分野における金銭的・技術的支援を行うことにより、子どもたちや NPO/NGO の IT スキルや IT リテラシーの向上をサポートしています。

次世代 IT 人材育成

次世代を担う IT 人材の育成を推進するため、当社は小中学生を対象とする IT 教育に取り組んでいます。

中学校を対象にした IT 教育としては、学校教育変革事業を行う (株) ARROWS と「情報技術で実現する未来」をテーマに共同開発した教材を中学校に無償で提供し、一部の学校には当社社員がボランティアとして出向き、学校内の課題を IT で解決する方法を中学生と一緒に考えています。本取り組みの初年度となる 2022 年度は全国 67 校 7,322 人の生徒を対象に授業を実施し、2023 年度は 15,000 人へ対象を拡大する予定です。

小学生を対象とした IT 教育としては、当社の全国各地の拠点でプログラミング体験教室「NTT データ アカデミア」を開催しています。プログラミングや IT のしくみを子どもたちに伝える活動を通じて、「IT 教育の推進」の実現をめざしています。



当社社員の業務紹介や中学生に向けたメッセージを掲載した冊子

NPO/NGO 支援

当社の NPO/NGO に対する支援として特定非営利活動法人日本 NPO センターとともに「ソーシャル・テクノロジー・オフィサー (STO) 創出プロジェクト」に 2019 年から加わりました。STO 創出プロジェクトは、一般社団法人 Code for Japan、特定非営利活動法人 ETIC が、NPO の IT 戦略をサポートする役割を担う人材を創出することを目的に開始しました。2022 年にはデル・テクノロジーズ (株) も賛同し、2023 年度以降は当社と日本 NPO センター、デル・テクノロジーズ、インテル (株)、TIS (株) の 5 社で、後継プロジェクトの「NPTech イニシアティブ」をスタートし、NPO の IT 活用の促進に向けたセミナーを実施しています。

こうした支援を通じて社会課題に日々向き合う NPO との協働経験を持った社員は、課題の背後にある具体的な事象や関係するステークホルダーの存在を知ること、社会課題解決のためのデザイン力と、どの部分で IT が役立つかといった目利き力を高めることができます。当社自身の社会課題に対する感度や理解力を組織的に高めることで、社会課題解決型事業を創出していきます。

<https://www.nttdata.com/global/ja/sustainability/community/>

活動実績

当社はグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を展開しています。



社会貢献活動支出額

(単位:百万円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
北米	227.84	218.69	341.43
EMEAL	164.22	301.51	164.38
日本・中国・APAC	213.03	394.00	220.98
日本 (単体+グループ) <input checked="" type="checkbox"/>	212.89	388.73	220.87
寄付金総額 (マッチング・ギフト資金支援を含む)	178.94	370.68	204.74
その他社会貢献を目的とした各種事業への支出	33.95	18.05	16.13

社会貢献参加人数

(単位:人)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
北米	813	803	479
EMEAL	16,505	2,008	5,134
日本・中国・APAC	2,725	1,121	7,401

Corporate Governance

Contents

114 基本方針と推進体制

基本方針と取り組み／コーポレート・ガバナンスの体制等／取締役会の構成・運営／
取締役会の実効性評価

120 役員・経営幹部の選任・解任

取締役及び経営幹部の選任・解任に関する方針・手続き

121 役員報酬

役員報酬の決定方針／賞与の業績指標／取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率

124 グローバルガバナンス

基本方針と推進体制／親会社を中心とする企業グループの組織の方針

126 株主その他の利害関係者

少数株主の利益保護／株主総会の活性化等への取り組み／取締役の利益相反について／株式
の政策保有／大株主の状況／買収防衛策について

128 監査体制と監査の実効性確保

取締役会、監査等委員会以外の会議への監査等委員の出席状況／監査等委員によるリスクの把握
と具体的な議論の状況／会計監査人に対する評価プロセスや結果の開示

129 内部統制

基本方針と推進体制／具体的な取り組み

基本方針と推進体制

基本方針と取り組み

当社は、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立をめざしています。

この企業理念のもと、当社は2022年度から2025年度までの中期経営計画を策定し、Trusted Global Innovatorとして、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざしていきます。

お客様事業の成長を支え、お客様とともにサステナブルな社会を実現していくために、これまで培ってきた顧客理解と高度な技術力でシステムをつくる力と、様々な企業システムや業界インフラを支え、人と企業・社会をつなぐ力を更に高めています。

この取り組みをグローバル全体で推進し、また、ITとConnectivityを融合したサービスをトータルで提供する企業へ進化すべく、2022年10月1日をもってNTTグループ傘下のNTT(株)と海外事業を統合し、海外事業会社としてNTT DATA, Inc.を設立しました。コンサルティングやアプリケーション開発にとどまらず、Connectivity領域までを含むデジタルトランスフォーメーションに必要なサービス・ラインナップを一元的に整備し、複雑化・多様化するお客様のニーズにグローバルレベルで対応していきます。また、海外事業統合を踏まえ、グローバルガバナンス体制の強化と国内・海外事業の機動性を確保するため、2023年7月に持株会社体制へ移行しました。当社がグループ経営における指揮管理を、事業会社であるNTTデータ及びNTT DATA, Inc.が自律的な事業運営を担う体制とすることで、機動性と統制の両立を実現していきます。具体的には、各事業会社へ各所掌範囲の事業やガバナンス等に係る権限を分配しつつ、当社では各事業会社における特に重要な事項に係る事前協議や経営状況のモニタリングを実施しています。

この考え方のもと、当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、「経営の透明性と健全性の確保」、「適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現」、「コンプライアンスの徹底」を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた3つの方針に関する詳細は有価証券報告書をご参照ください。

<https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/>

コーポレート・ガバナンスの体制等

当社は、監査・監督の職務を有しかつ取締役会の議決権を保持する「監査等委員」、及び監査等委員の過半は社外取締役でなければならない「監査等委員会」を有する体制が取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化に有効であると判断し、監査等委員会設置会社形態を採用しています。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しています。その他に経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

当社は、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立社外取締役を、取締役会全体の過半数となるよう選任しております。

取締役会の構成・運営

➤ 取締役会等の構成

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役総数	人	13	15	15	13	13
執行取締役	人	6	6	6	4	4
非執行取締役	人	9	9	9	9	9
監査等委員（社外） ^{*1}	人	—	4（4）	4（4）	4（4）	4（4）
取締役会議長	—	社長	社長	社長	社長	社長
取締役会開催回数	回	13	14	16	19	17
取締役会出席率平均	%	99	100	100	100	—
取締役の任期 ^{*2}	年	2	1 ^{*2}	1 ^{*2}	1 ^{*2}	1 ^{*2}
平均在任期間	年	2.2	1.2	2.0	2.8	2.6

*1 当社は2020年6月17日の定時株主総会の日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

*2 監査等委員でない取締役の任期を記載しています。

◆ 取締役会の独立性

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する一律の基準または方針は定めておりませんが、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を満たす独立役員について、他社での経営経験を有する者を含めるとともに、取締役会全体の過半数を独立社外取締役として選任することとしています。当社が独立役員として指定する社外取締役の選任に際しては、同取引所が定める独立性に関する判断基準に加え、当社独自の基準をもとに判断をしています。

独立性判断基準

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- ① 当社の定める基準を超える取引先^{*1}の業務執行者
- ② 当社の定める基準を超える借入先^{*2}の業務執行者
- ③ 当社から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- ④ 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体^{*3}の業務執行者

なお、以上の①から④のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

*1 当社の定める基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社との取引額が、当該事業年度における当社の単体売上高の2%以上の取引先をいう。

*2 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上の借入先とする。

*3 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

◆ 取締役会等の多様性

取締役会の多様化を図るため、外国籍取締役、社外取締役を選任しています。2023年6月、第35回定時株主総会において女性の取締役3人、外国籍取締役1人を選任し、国際性及びジェンダーの面における多様性を推進しています。2025年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）15人以上をめざしています。また、女性の組織長や外国籍役員が加わり、経営会議等の経営の意思決定の場における多様性が進んでいます。

➤ 取締役の多様性

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役総数	13	15	15	13	13
女性	1	2	2	3	3
外国籍	1	1	1	1	1
社外（うち独立取締役）	2（3）	7（5）	7（5）	8（7）	8（7）

多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

当社は、取締役を社外から招へいすることにより、業務執行の公正性を監督する機能強化を継続しています。2023年6月現在、当社の社外取締役は8人（うち監査等委員である社外取締役は4人）で構成されており、社外取締役の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した基準を設けています。更に、(株)東京証券取引所の定める独立性基準に加え、当社独自の要件を満たす社外取締役7人を独立役員として届け出しています。また、2012年以降、社外の有識者から助言を受けることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、経営の多面的な視野の拡充を図るとともに、成長と健全な事業運営に活かしています。

◆ 取締役のスキル・マトリックス

取締役会は事業内容に応じた規模とし、備えるべき専門分野等のバランス及び性別、年齢、職歴、人種、民族性、又は文化的背景などの要素を含む多様性を考慮した構成としています。

氏名	企業経営	国際性	営業/ マーケティング・ コンサルティング	開発/R&D	経営管理	財務・ 会計	法務・ 行政	特に専門性を 発揮できる事 業分野(業務執 行者のみ)
本間 洋	●		●	●	●			金融・法人分野
佐々木 裕			●	●	●			法人分野
西畑 一宏	●	●	●		●			グローバル分野
中山 和彦		●			●	●		コーポレート
Patrizio Mapelli	●	●	●		●			—
平野 英治	●	●			●	●		—
藤井 真理子		●					●	—
池 史彦	●	●	●		●			—
石黒 成直	●	●		●	●			—
岡田 顯彦	●		●		●	●		—
星 知子		●				●		—
田井中 伸介					●		●	—
稲益 みつこ							●	—

※1 サステナビリティの観点は「経営管理」に含まれるものとなります。

※2 各人の有するスキルのうち主なもの最大4つに「●」印をつけています。

◆ 取締役会における活発な議論を行うための取り組み

取締役会の付議事項

取締役会での実施事項や 2022 年度実施内容は以下のとおりです。

- ・ 法令で定められた事項、経営戦略・出資等の会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規則に定めた事項を決定
- ・ 取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督
- ・ 経営の戦略的な事項に関する議論強化等を目的に、取締役会内外において議論を行う取り組みを実施（2022 年度においては、当社グループ海外事業と NTT（株）グループ海外事業の統合に関する事項や投資・財務戦略、各事業分野別の中長期戦略、グローバルガバナンスを中心に、様々な事項に関して積極的な議論を実施

▶ 主な付議事項

区分	案件と内容
決議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動目標リファイン・TCFD 新基準開示対応等について ・ 当社グループ海外事業と NTT（株）グループ海外事業の統合に関する事項 ・ 持株会社体制への移行に関する事項 ・ 出資に関する事項 ・ 受注、投資に関する事項
報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティ経営の推進について ・ IR 活動状況・投資家意見の報告、株主総会における議決権行使結果の分析 ・ 内部統制に関する取り組み結果及び次年度計画 ・ 内部監査実施結果及び次年度計画 ・ 重要プロジェクトのモニタリング（不採算案件の発生抑止に向けた進捗確認等） ・ IR 活動状況・投資家意見の報告 ・ 政策保有株式に関する事項（個別株式の保有意義検証）
議論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループ海外事業と NTT（株）グループ海外事業の統合に関する事項 ・ 持株会社体制への移行に関する事項 ・ IT サービス市場動向について ・ 投資・財務戦略について ・ 各事業分野別の中長期戦略について ・ グローバルガバナンスについて ・ 取締役会の実効性評価について

活発な議論を行うための取り組み

<十分な議論時間の確保>

- ・ 取締役会の年間スケジュール及びおおまかな付議事項に関する計画をあらかじめ策定
- ・ 取締役会の議案を「報告」「決議」「論議」に分類し、重要性が高い「決議」「論議」案件においてより多くの議論時間を確保
- ・ 事業運営に関する権限を各取締役・執行役員に委譲し付議案件
- ・ 数を絞り込むことで、取締役会には当社経営に大きな影響を与える事項等を中心に付議

<社外取締役への情報提供・支援>

- ・ 社外取締役に対し、毎回の取締役会前に重要な議案の内容を説明し、疑問点を解消
- ・ 取締役会での審議時には、各議案の実行に責任を有する取締役より重要ポイントや戦略意義等について補足説明を実施
- ・ 社外取締役への事業環境や事業状況等に関する詳細説明の充実

<取締役の研修>

取締役は、事業・財務・組織等に関する幅広い知識を有している者から選任しており、就任に際し、必要に応じて研修を行っています。また、就任後も、市場動向や国内外の経済・社会問題等多岐にわたる研修を行っており、取締役に対するトレーニングを継続的に実施しています。

取り組みの詳細については「NTT データ統合レポート 2023」をご覧ください。

📄 <https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/ar/>

取締役会の実効性評価

取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性評価につき、2016年度から自己評価・分析を実施しています。2022年度は、全取締役（監査等委員を含む）へのアンケートを実施し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、更に社外取締役及び外国人取締役に對する個別インタビューを実施し、複数の外部機関からの助言も踏まえて分析・議論・評価の深堀りを行いました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証と更なる改善に向けた方針等について議論しています。

➤ 効果測定結果と対応

2022年度の課題と対応状況

課題	対応状況
年間計画に基づく戦略的議論の実施	専ら戦略的な議論を行う会の年間計画を策定・実施することで、取締役会における経営戦略等の議論の活性化を図りました。
出資先企業のモニタリング強化	持株会社体制におけるモニタリング事項・モニタリング体制の整備に向けて検討を進めました。
執行と社外取締役のコミュニケーション機会の充実	社外取締役と社長とのフリーディスカッションや社外取締役と執行役員との意見交換会を実施するなど、執行側メンバーとのコミュニケーション機会の充実を図りました。
IT・デジタルに関する知識や現場理解を深める機会の提供	社外取締役に對し、最新技術や情報に触れるイベントへの参加機会を提供することで、事業・現場理解の促進を図りました。



アンケート等における社外取締役からの主な意見

- 持株会社体制でモニタリングが適切に機能するよう、モニタリング項目、評価基準、情報取得プロセス等を整備することが必要
- 取締役会と海外事業部門とのコミュニケーションを充実させ、海外事業の更なる理解を促進できると良い
- 人材戦略等、投資・財務戦略等の重要テーマに関する議論を強化するなど、戦略議論の更なる活性化が必要



2023年度における課題

- 持株会社体制におけるモニタリング強化
- 海外事業の更なる理解促進
- 重要性の高いテーマ・ポイントに関する戦略的議論の強化

役員・経営幹部の選任・解任

取締役及び経営幹部の選任・解任に関する方針・手続き

取締役会は事業内容に応じた規模とし、備えるべき専門分野等のバランス*及び性別、年齢、職歴、人種、民族性、又は文化的背景等の要素を含む多様性を考慮した構成としています。

また、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立社外取締役について、他社での経営経験を有する者を含めるとともに、取締役会全体の過半数となるよう選任します。

* 取締役会として備えるべき専門分野等及びそのバランスの状況については、「取締役のスキル・マトリックス」のとおりです。

【参照ページ】取締役のスキル・マトリックス

委員数/任期	監査等委員でない取締役：11名以内/1年 監査等委員である取締役：4名以内/2年
監査等委員でない 取締役候補の選任の方針	監査等委員でない取締役候補は、当社グループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しています。
監査等委員である 取締役候補の選任の方針	監査等委員である取締役候補は、専門的な経験・見識等からの視点に基づく監査・監督が期待できる人材を選任しており、監査等委員でない取締役の業務執行を公正に監査・監督する観点から、会社法に則り監査等委員である取締役の過半数を社外取締役から選任しています。
選任の手続き	取締役候補の選任手続きについては、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社に対し、取締役会に先立ち、候補者の説明を行い、適切な助言を得たうえで取締役会で決議し、株主総会に付議しています。上記に加え、監査等委員でない取締役候補の選任については、監査等委員会による指名に関する意見陳述権を適切に運用し、また、監査等委員である取締役候補の選任については、監査等委員である社外取締役が過半数を占める監査等委員会の審議・同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議しています。
経営幹部の解任手続き	経営陣幹部がその機能を十分発揮していないと認められる場合、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社に対して取締役会に先立ち解任理由等の説明を行い、適切な助言を得たうえで取締役会にて決議し、株主総会に付議しています。これに加え、監査等委員会による指名に関する意見陳述権を適切に運用します。
兼職の数	取締役は、その役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を取締役の業務に振り向けしており、兼職の数については合理的な範囲としています。（取締役の他の上場会社の役員兼任状況については、事業報告及び株主総会参考書類において開示）

役員報酬

役員報酬の決定方針

当社の監査等委員でない取締役の報酬に係る方針及び報酬の構成・水準については、客観性・透明性を確保するために、親会社、独立社外取締役及び監査等委員である取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、過半数が独立社外取締役で構成される取締役会にて決定しています。また、個人別の報酬の額については、取締役会からの委任を受けた代表取締役社長である本間洋が決定しています。この権限を代表取締役社長に委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。また、当社は、当該権限が適切に行使されるよう、当該権限の委任にあたり、社外取締役の意見及び監査等委員会の報酬に対する意見陳述権を尊重しながら行使するものとする措置を講じています。

◆ 報酬体系

取締役報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、2021年度より業績連動型株式報酬制度を導入しています。取締役ごとの報酬体系並びに報酬構成割合は以下のとおりです。

		固定報酬	業績連動報酬	
			短期	中長期
監査等委員でない取締役	社内	● (50%)	● (30%)	● (20%)
	社外	● (100%)	—	—
監査等委員である取締役		● (100%)	—	—

固定報酬 : 月例の固定報酬とし、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給

業績連動報酬（短期） : 賞与として当該事業年度の業績を勘案し毎年6月に支給

業績連動報酬（中長期） : 役員持株会を通じた自社株式取得及び株式報酬から構成

また、取締役に重大な不正・違反行為等が発生した場合または取締役が当社の許可なく同業他社との間で雇用契約または委任契約を締結した場合、本制度に基づく当社株式交付を受ける権利の喪失または没収（マルス）、当社株式相当の金銭の返還請求（クローバック）ができる制度を設けています。

賞与の業績指標

中期経営計画で掲げた財務目標等を業績指標として設定し、対前年改善度及び計画達成度で評価しています。賞与の算定方法は、業績指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率に換算した上で、各業績指標を下表の評価ウェイトに基づき加重平均し、これに役位別の月額報酬に一定数を乗じた数を乗じて算定しています。

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	対前年改善度
	営業利益	10%	
サステナビリティ指標	従業員エンゲージメント率	2.5%	
区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	計画達成度
	営業利益	10%	
	海外営業利益率	10%	
	ROIC	2.5%	
	設備投資（DCのみ）	2.5%	
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	5%	計画達成度
	B2B2X 収益額	2.5%	
	女性の新規管理者登用率	5%	

取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率

◆ 取締役の報酬等の総額（2022年度）^{*1}

（単位：百万円）

区分	支給人数	報酬等の総額	固定	短期	中長期	
			月額報酬	業績連動報酬 （賞与）	株式取得目的報酬	業績連動報酬 （株式報酬）
監査等委員でない取締役 ^{*2}	11名	338	220	117	18	33
監査等委員である取締役 ^{*3}	6名	122	122	-	-	-
合計	17名	511	342	117	18	33

*1 上記には、2022年6月16日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役3名、監査等委員である取締役2名を含んでいます。

*2 監査等委員でない取締役の報酬額については、2021年6月17日開催の第33回定時株主総会において、①金銭報酬の額：年額4億6,000万円以内（社外取締役の上限額5,000万円を含む）、②役員持株会を通じた当社株式の取得の資金として取締役に支給する額：年額3,000万円以内、③業績連動型株式報酬制度に拠出する金員：年額9,000万円以内と決議いただいておりましたが、2022年6月16日開催の第34回定時株主総会において、①の金銭報酬の額において、社外取締役の上限額を8,000万円以内へ変更する旨、決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において監査等委員でない取締役は9名（うち社外取締役4名）です。

*3 監査等委員である取締役の報酬額については、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員である取締役（4名）の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において、監査等委員である取締役は4名です。

*4 株式報酬支給額は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価（1株当たり2,115円）を乗じた額を費用計上した額です。

◆ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額（2022年度）

（単位：百万円）

区分	報酬等の総額	固定	短期	中長期	
		月額報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式取得目的報酬	業績連動報酬 (株式報酬)
本間 洋 (代表取締役)	103	45	41	6	11

取締役と従業員の報酬比率（2022年度）

取締役1人当たりの報酬と従業員1人当たりの報酬比率は、4.5:1となります。代表取締役社長1人の報酬と従業員1人当たりの報酬比率は、11.9:1となります。

グローバルガバナンス

基本方針と推進体制

当社では、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携に関する責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

◆ 具体的な取り組み

「グローバルガバナンス方針」に基づいたガバナンスの構築

各事業会社による自主自立的な事業運営を促進しつつ、3社全体として一体的な事業運営を行うための仕組みを整備し、機動性と統制のバランスのとれたガバナンスを構築しています。

1 適切な権限分配

機動的な事業運営の実現に向け、NTT DATA, Inc.・NTT データ社それぞれへの権限委譲を推進しつつ、事業会社の全体戦略、事業計画、役員人事等に係る権限をNTT データグループ社に留保

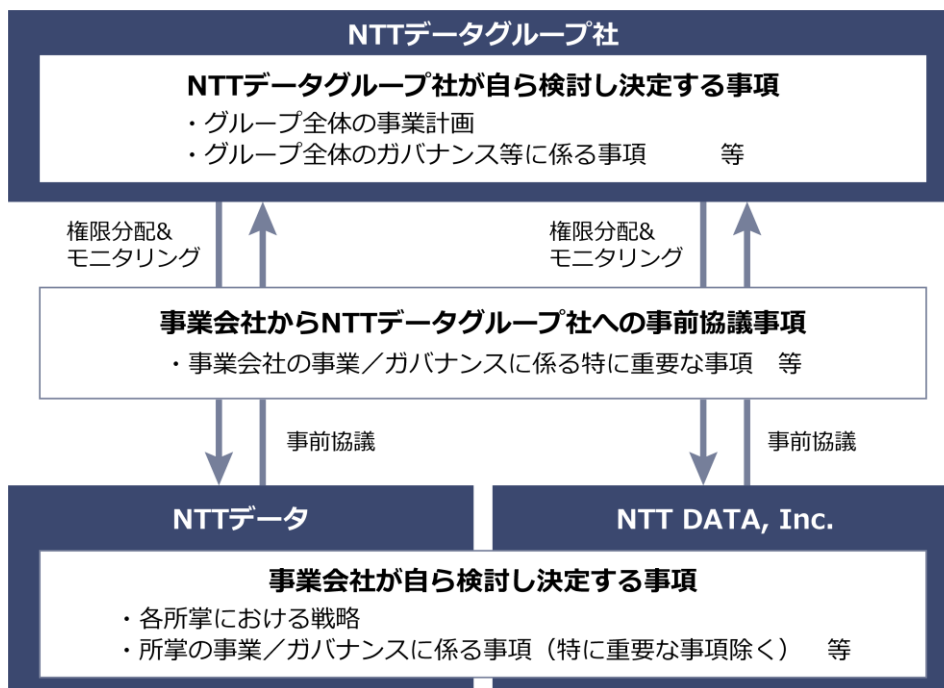
2 グローバル標準プロセスの整備・運用

NTT データグループ社・NTT DATA, Inc.・NTT データ社を通貫するグローバル全体での経営管理プロセスを標準化。各社の役割・責任を明確化し、執行の機動性を確保しつつ、モニタリング・監査を通じた監督・統制を効率的に実施する仕組みを構築

3 執行から独立した監督機能の構築

NTT データグループ社からの派遣役員を含む取締役会等をNTT DATA, Inc.・NTT データ社に設置し、傘下のガバナンス体制を構築

➤ グローバルガバナンス体制



親会社を中心とする企業グループの組織の方針

当社の親会社を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。親会社は NTT グループ全体としての経営戦略を策定し、当社はそれらを踏まえ、自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っています。

当社は、上記事業分野のうちデータ通信事業を営んでおり、公共・社会基盤、金融、法人、海外の 4 つの主な事業として、NTT グループ各社と相互に連携しながら事業を進めています。

現在、親会社は当社の議決権を 57.7% 所有しており、当社の支配株主です。ただし、これについては、現時点で独立社外取締役 7 人が全取締役 13 人に過半数を占めている状況から、独自の経営判断を妨げるものではないと認識しています。

また、当社の事業運営における重要な問題については、親会社との協議、もしくは親会社に対する報告を行っています。ただし、日常の事業運営では相互に自主性・自律性を十分に尊重しつつ緊密な連携を保ち、持続的な成長・発展を図り、業績の向上に努めています。

なお、2018 年 11 月に実施した NTT グループの再編後も、当社は現在の経営形態及び上場を維持するため、コーポレート・ガバナンスへの重要な影響はありません。

当社では、事業運営に関する重要な事項については、各社より協議・報告を受けることにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

株主その他の利害関係者

少数株主の利益保護

当社と親会社との関係については、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、当該会社との間の取引等について、法令にしたがい適切に行うこと等を基本方針としています。

当社が親会社や NTT グループ各社と取引を行う際には、少数株主の利益の保護を意識し実施しています。具体的には、取引内容の合理性及び妥当性について確認するとともに、必要に応じて法務部門が第三者の専門家の意見を踏まえつつ、事前に審査の上、権限規程に基づき承認しています。なお、営業上の取引を行う場合には、取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によります。

親会社との間で締結する重要な契約については、法務部門による法務審査を行った上で、意思決定を行います。特に重要な契約については取締役会での承認を必須とし、親会社からの独立した意思決定の確保に努めています。なお、取締役会は、独立社外取締役 7 名を含む全取締役 13 名で構成され、現時点で独立社外取締役は全取締役の過半数を占めています。

株主総会の活性化等への取り組み

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況は、以下のとおりです。

取り組み内容	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2023 年 6 月に開催した株主総会に係る招集通知については、法定期日よりも 3 営業日早く発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	従来から株主総会は集中日を回避して設定し、より多くの株主様にご参加いただけるよう配慮しています。
電磁的方法による議決権の行使	株主名簿管理人のサイトに議決権行使ホームページを設け、株主総会前日の午後 6 時まで行使を受け付けています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	(株) ICJ が運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームによる議決権行使を可能としています。なお、2018 年 6 月開催の定時株主総会より、スマートフォン等での議決権行使も可能としています。
招集通知（要約）の英文での提供	招集通知の英訳版の作成を行っており、日本語版の招集通知と同時に当社ホームページ等に掲載しています。
その他	招集通知の電子化を実施しており、発送の 8 営業日前に当社ホームページ等に掲載しています。また、決議通知につきましても、当社ホームページ等に掲載しています。

取締役の利益相反について

当社と当社役員個人との直接取引、並びに当社と当社取締役が代表となっている他団体や他会社との取引といった会社法に定める利益相反取引については、当社の「取締役会規則」において事前に承認を得なければならない旨を定めています。その取締役会での承認にあたっては、法務部門が審査の上、一般的な取引条件と同等であるか等、取引内容の妥当性及び経済合理性について確認するとともに、その承認後も当該取引の状況等に関して定期的に取締役会に報告しています。

また、当社と親会社との取引については、取引内容の合理性及び妥当性について確認するとともに、必要に応じて法務部門が第三者の専門家の意見を踏まえつつ、事前に審査の上、「権限規程」に基づき承認しています。

株式の政策保有

当社は、政策保有株式については「お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるもの」と位置付け、発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながると思う場合のみにおいて、政策保有株式を保有する方針としています。

また、当社は政策保有株式の保有意義の検証にあたっては、毎年、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っていること、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを保有株式ごとに総合的に検証し、取締役会に報告の上、株式の保有・売却を行うこととしており、当社が保有するすべての政策保有株式について、保有の妥当性があることを確認しています。

2023年3月末時点の政策保有株式の貸借対照表上の合計額は559億円となり、連結純資産に対する政策保有株式の比率は2.3%です。今後も状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど、引き続き見直していきます。

政策保有株式の銘柄数、株式の増減、貸借対照表計上額等の詳細は有価証券報告書をご参照ください。

☐ <https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/>

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数（株）	割合（%）
日本電信電話（株）	809,677,800	57.73
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	184,700,900	13.17
（株）日本カストディ銀行（信託口）	92,049,238	6.56
NTT データ社員持株会	14,332,600	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385635	11,700,449	0.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,366,572	0.81
HSBC HONGKONG TREASURY SERVICES	8,168,512	0.58
JP MORGAN CHASE BANK 380072	7,733,700	0.55
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,141,172	0.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,281,401	0.45

※ 2023年3月31日現在

買収防衛策について

当社は、買収防衛策の導入はしていません。

監査体制と監査の実効性確保

取締役会、監査等委員会以外の会議への監査等委員の出席状況

当社では、主に常勤監査等委員は、経営会議、内部統制委員会、情報セキュリティ委員会等の社内の重要な会議に出席するほか、各組織の主管部門等からの個別案件の報告・説明を聴取し、当該案件に係る取締役の職務執行状況等を確認しています。

監査等委員によるリスクの把握と具体的な議論の状況

当社では、常勤監査等委員が内部統制委員会及び取締役会への出席を通じて当社のリスクを把握するとともに、各部門からの聴取を通じて個別具体的なリスクを把握し、事業運営上必要なテーマについて、関係部門と議論を行っています。

会計監査人に対する評価プロセスや結果の開示

当社は、会計監査人として、2006年度以降、有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

当社は、監査品質の維持・向上を図りつつ会計監査が効率的に行われることが重要と考えています。監査等委員会は、この基本的な考え方をもとに、会計監査人を再任することの適否の決定に際して、会計監査人の独立性・専門性、会計監査人による監査活動の適切性・妥当性を評価項目として会計監査人を評価しています。

内部統制

基本方針と推進体制

当社は、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを内部統制体制の構築に係る基本方針として定め、これにしたがって、コンプライアンス、情報セキュリティ、リスクマネジメント、グループ会社マネジメント等に関して、グループ全体での統制を行うための内部統制体制の構築・整備を推進しています。

内部統制体制の構築に係る基本方針及び運用状況等については有価証券報告書をご参照ください。

<https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/>

具体的な取り組み

◆ 内部統制委員会について

当社は、内部統制体制の確立を目的として、コーポレート総括担当役員を委員長、関連するコーポレート組織の長及び国内・海外事業会社のリスクマネジメントを統括する役員を委員として構成される内部統制委員会を原則年4回定期開催し、その議事については取締役会へ報告しています。

内部統制委員会においては、内部統制体制の有効性評価として、取締役会にて決議された内部統制体制の構築に係る基本方針で定義された内部統制体制が、各年度の事業活動の中で正しく構築され有効に機能しているかを確認しています。

なお、2023年7月より3社体制へ移行した中、NTTデータグループ（持株会社）の内部統制委員会に、従来の役割に加えグループ全体のリスクマネジメント推進機関としての権限を強化するなど、内部統制委員会の機能と構成を見直すとともに、開催頻度を増やし、グループ全体の内部統制の有効性を確保しており、今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

◆ 内部監査の実施状況

当社は、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。内部監査および財務報告に係る内部統制の評価に関わる要員の数は、35名（2023年3月31日現在）です。独立した立場で実効的な監査を実施するにあたり、監査部長は経営会議だけでなく取締役会にも監査計画及び監査結果を報告するとともに、監査等委員会に対しても個別に報告を行い、意見交換を実施することで相互連携を図っています。

内部監査の取り組みとして、2022年度は、主にビジネスプロセスへの準拠、長時間労働、適正な請負・委任契約、情報セキュリティ等に着目した監査テーマで、社内各組織及びグループ会社41社に対して直接監査を行い、グループ会社9社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社98社において統一された監査項目による自主点検を実施しました。

更に、社内の各種情報システムから抽出したデータをCAAT*ツールを活用して分析を行う兆候監査の取り組みを進め、グループ会社に対してもその適用範囲を拡大するとともに、不正シナリオの拡充も行っています。2022年度は当社に加え、国内外グループ会社54社に対して適用しています。

今後も、海外を含むグループ会社の内部監査部門及び監査等委員との連携、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

* Computer Assisted Audit Techniquesの略。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査実施時の手法

◆ 財務報告に係る内部統制について


当社は、財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保に向けて、経営理念や体制、各種規程等の整備状況及び業務プロセスにおける運用状況の確認を行うことにより、内部統制システムの有効性を評価しています。評価計画及び評価結果については、原則年3回定期開催されるステアリングコミティへ報告しています。

なお、内部統制の重要性や方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、年1回eラーニングによる「内部統制研修」をグループ会社含め実施しています。

第三者保証

環境データと社会データについて、LRQA リミテッド社による第三者保証を受けています。保証対象項目に マークを表示しています。

☐ <https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/third-party-assurance/>



LRQA独立保証声明書

株式会社 NTT データの 2022 年度環境および社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて株式会社 NTT データに対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド (以下、LRQA という) は、株式会社 NTT データ (以下、会社という) からの委嘱に基づき、NTT データ サステナビリティレポート 2023、統合レポート 2023、コーポレート WEB サイトのサステナビリティページで公開される 2022 年度 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の環境・社会データ (以下、報告書という) に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000 (改訂版) 及び温室効果ガス (GHG) については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外グループ会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境・社会データに関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境データ*

- GHG 排出量 (スコープ 1、スコープ 2 [マーケット基準及びロケーション基準]、スコープ 3) (tCO₂e)
- エネルギー使用量および再生可能エネルギー使用量 (MWh)
- 水資源 (水使用量及び排水量) ** (m³)

社会データ*

- 業務災害件数
- 女性管理職数 (%)
- 社会貢献活動支出額 (円)
- 障がい者雇用数 (雇用率) †

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外のいかなる義務または責任を担わない。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見


LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを提示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

* NTT データ サステナビリティレポート 2023、統合レポート 2023 においてハイマークを付した環境データおよび社会データについて限定的保証業務を行った。
 † GHG の定義には国連の分類が適用される。
 ‡ エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、エネルギー効率 CO₂ 排出量および再生エネルギー効率 GHG 排出量は、株式会社 NTT データ及び国内外グループ会社を対象とする。(ただし EMAL を除く)
 § スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリ 1 から 25) は株式会社 NTT データ及び国内外グループ会社を対象とする。
 ¶ 水資源は、株式会社 NTT データ及び国内外グループ会社を対象とする。
 †† 水資源には、お水・中水・雨水・上下水道分岐のうち半分を含む。
 ‡‡ 業務災害件数は株式会社 NTT データ、障がい者雇用数(雇用率)は株式会社 NTT データ及び株式会社 NTT データ(子会社)、女性管理職数(割合)、社会貢献活動支出額は株式会社 NTT データ及び国内外グループ会社を対象とする。
 ‡‡‡ 障がい者雇用率(雇用率)は 2023 年 6 月 1 日時点を対象とする。
 ‡‡‡‡ 限定的保証水準の保証人は、合理的な信頼に基づいて十分な範囲で行われ、各拠点を参照して元データを検証するより厳格な水準のデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的な保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

Page 1 of 2



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版) と GHG については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの適合を行った。
- 集計された 2022 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- データマネジメントシステムの運用状況を確認する為、LRQA データカスタマーサービス株式会社、NTT データ大森山王ビル、NTT DATA Americas Inc. および本社について、e-mail 及び Microsoft Teams によるリモート検証を行った。

観察事項

高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、環境及び社会データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。


基準、適合性及び独立性

LRQA は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性検証及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部: 要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

2023 年 6 月 29 日



由映中一 順
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 タイーンズタワー A 10F
LRQA reference: YKA4005176

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
 The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
 This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
 Copyright © LRQA, 2023.

Page 2 of 2

GRIスタンダード内容索引

GRI 1: 基礎	
使用に関する声明	NTT DATAは、2022年4月～2023年3月までの期間について、GRIスタンダードに準拠して報告する。
使用したGRI	GRI 1: 基礎 2021
使用するGRIセクター別スタンダード	現在、該当するセクター別スタンダードはないが、公表され次第、準拠する予定。

開示事項		掲載場所		省略の理由・補足説明
GRI 2: 一般開示事項 2021				
2-1	組織の詳細	P002	報告対象組織 統合レポート「2022年度各国における市場規模と当社シェア」P5 <input type="checkbox"/> 企業情報	
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P002	報告対象組織 <input type="checkbox"/> グループ会社	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	P002 P131	報告対象組織 お問い合わせ <input type="checkbox"/> お問い合わせ	
2-4	情報の修正・訂正記述		情報の修正・訂正はない。	
2-5	外部保証	P015-016 P130	外部評価 第三者保証 <input type="checkbox"/> 第三者保証	
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P006 P007 P030 P080-081	Our Way NTT DATAのサステナビリティ経営 サプライヤエンゲージメント 責任あるサプライチェーンの推進 統合レポート「NTT DATAの事業」P4-5 統合レポート「業績サマリ/当社シェア」P100 <input type="checkbox"/> 企業情報	
2-7	従業員	P098-100	社員関連データ (NTT DATA) <input type="checkbox"/> 社員	
2-8	従業員以外の労働者		<input type="checkbox"/> 有価証券報告書P13 <input type="checkbox"/> 社員	
2-9	ガバナンス構造と構成	P008 P017 P022 P052 P070 P114-129	サステナビリティ経営推進体制 NTTグループとして一体感のある推進体制 グリーンイノベーション推進委員会体制 ISO14001 グループ統合認証組織の環境活動推進体制 リスクマネジメント体制 コーポレート・ガバナンスの体制等 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	P120	役員・経営幹部の選任・解任 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	P114-115	コーポレート・ガバナンスの体制等 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス	
2-12	インバクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P008 P017 P022 P052 P070 P113-117	サステナビリティ経営推進体制 NTTグループとして一体感のある推進体制 グリーンイノベーション推進委員会体制 ISO14001 グループ統合認証組織の環境活動推進体制 リスクマネジメント体制 コーポレート・ガバナンスの体制等 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス	
2-13	インバクトのマネジメントに関する責任の移譲	P008 P017 P022 P052 P070 P113-117	サステナビリティ経営推進体制 NTTグループとして一体感のある推進体制 グリーンイノベーション推進委員会体制 ISO14001 グループ統合認証組織の環境活動推進体制 リスクマネジメント体制 コーポレート・ガバナンス体制 <input type="checkbox"/> リスクマネジメント	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P008	サステナビリティ経営推進体制 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス	
2-15	利益相反	P011 P114-115 P126	ステークホルダーとの対話 コーポレート・ガバナンスの体制等 取締役の利益相反について <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス報告書	
2-16	重大な懸念事項の伝達	P070 P070 P071 P082-084 P082-083 P078 P114-115	リスクマネジメント体制 重要なリスクへの対応 リスクマネジメント教育 コンプライアンスの徹底 2022年度の主なコンプライアンス関連研修 AI ガバナンス コーポレート・ガバナンスの体制等 <input type="checkbox"/> リスクマネジメント	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	P012 P114-119	外部有識者からのアドバイス コーポレート・ガバナンス基本方針と推進体制 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス報告書	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	P119	取締役会の実効性評価 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス報告書	
2-19	報酬方針	P121	役員報酬の決定方針 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス報告書	
2-20	報酬の決定プロセス	P121	役員報酬の決定方針 <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス報告書	
2-21	年間報酬総額の比率	P122-123	取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率	

開示事項	掲載場所	省略の理由・補足説明
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティ	
2-23 方針声明	P006-010 NTT DATA のサステナビリティ P013-014 イニシアティブへのコミットメント P017-018 NTTグループの基本方針 P021 NTT DATA 環境方針 P023 「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」 P104 NTT グループ人権方針 P105-106 人権の尊重 <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティ	
2-24 方針声明の実践	P010 9つのマテリアリティに関する進捗及び2023年度目標 P031-043 TCFD に基づく情報開示 P062-069 Smart X Co-innovation P080-081 責任あるサプライチェーンの推進 P094-096 健康経営の推進 P104-109 Human Rights & DEI <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティ 経営のマテリアリティ	
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	P080-083 責任あるサプライチェーンの推進 P083-084 内部通報制度 P105 デューデリジェンスの構築及び活動内容 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を通じた社会課題解決	
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	P082-084 コンプライアンスの徹底 <input checked="" type="checkbox"/> コンプライアンス	
2-27 法規制遵守	P082-084 コンプライアンスの徹底 <input checked="" type="checkbox"/> コンプライアンス	
2-28 会員資格を持つ団体	P013-014 イニシアティブへのコミットメント	
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P011 ステークホルダーとの対話	
2-30 労働協約	P097 労使による対話をもとに就労環境を整備 <input checked="" type="checkbox"/> ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン	

GRI 3 : マテリアルな項目 2021		
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	P008-010	サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと決定プロセス
3-2 マテリアルな項目のリスト	P010	9つのマテリアリティに関する進捗及び2023年度目標 <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティ 経営のマテリアリティ

マテリアリティ
Enviroment: Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全

1. Carbon Neutrality 社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し、気候変動問題の解決に貢献する		
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P006-012 NTT DATA のサステナビリティ P021-022 基本方針と推進体制 P033-035 気候変動によるリスクと対応 P052-053 環境マネジメントシステム <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティ 経営のマテリアリティ	

GRI 302 : エネルギー 2016		
302-1 組織内のエネルギー消費量	P055	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結)
302-2 組織外のエネルギー消費量	P055	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結)
302-3 エネルギー原単位	P055	環境負荷データ (グローバル連結)、電力使用効率
302-4 エネルギー消費量の削減	P054	環境負荷の全体像 (マテリアルフロー図)
	P055	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結)
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P036-039	製品・サービスに関する機会 (機会1・2・3)

GRI 305 : 大気への排出 2016		
305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P043	指標と目標 (気候関連リスク・機会の管理指標と目標)
	P055-056	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結、国内グループ)
305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	P043	指標と目標 (気候関連リスク・機会の管理指標と目標)
	P055-056	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結、国内グループ)
305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	P043	指標と目標 (気候関連リスク・機会の管理指標と目標)
	P055-056	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結、国内グループ)
	P054	環境負荷の全体像 (マテリアルフロー図)
305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	P042	気候変動シナリオからの当社グループ影響
	P055-056	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結、国内グループ)
305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	P043	指標と目標 (気候関連リスク・機会の管理指標と目標)
	P055-056	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結、国内グループ)
305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	P055-056	2022年度 環境負荷データ (グローバル連結、国内グループ)
305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	重大な大気排出物の該当はなし

2. Circular Economy ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する		
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	P008 9つのマテリアリティ P013-014 イニシアティブへのコミットメント P021-022 基本方針と推進体制 P052-053 環境マネジメントシステム <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティ 経営のマテリアリティ	

GRI 306 : 廃棄物 2020		
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P044-046	Circular Economy
306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P044 Circular Economy P052 環境マネジメントシステム P080-081 責任あるサプライチェーンの推進 <input checked="" type="checkbox"/> NTTデータグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	
306-3 発生した廃棄物	P044 自社業務に関わるリサイクルの推進 P055-059 環境データ P054 環境負荷の全体像 (マテリアルフロー図)	

開示事項		掲載場所		省略の理由・補足説明
306-4	処分されなかった廃棄物	P044 P055-059 P054	自社業務に関わるリサイクルの推進 環境データ 環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）	
306-5	処分された廃棄物	P044 P055-059 P054	自社業務に関わるリサイクルの推進 環境データ 環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）	
3. Nature Conservation 自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する				
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P008 P013-014 P040-043 P021-022 P052-053	9つのマテリアリティ イニシアティブへのコミットメント 気候変動によるリスク 基本方針と推進体制 環境マネジメントシステム <input type="checkbox"/> サステナビリティ経営のマテリアリティ	
GRI 303 : 水と廃水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	P057 P048-050 P054	水資源使用量 TNFDに基づく情報開示 環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）	
303-3	取水	P049 P057	TNFDに基づく情報開示 水資源使用量	
303-4	排水	P024 P048-050 P054	2022 年度保証データの要約 TNFDに基づく情報開示 環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）	
303-5	水消費	P056-057 P024 P054	2022 年度 環境負荷データ（国内グループ） 2022 年度保証データの要約 環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）	
GRI 304 : 生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P049	TNFD に基づく情報開示	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P048	TNFD に基づく情報開示	
304-3	生息地の保護・復元	P047-050	TNFD に基づく情報開示	当社の操業地区では該当せず
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	P047-050	TNFD に基づく情報開示	当社の操業地区では該当せず
Economy: Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長				
1. Smart X Co-innovation スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する				
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P008 P013-014 P061 P062 P070-071 P070-071	9つのマテリアリティ イニシアティブへのコミットメント マテリアリティとKPI 達成への取り組み 世界6拠点における「イノベーションセンタ」の活動 強靭なリスクガバナンスの推進 重要なリスクへの対応 <input type="checkbox"/> サステナビリティ経営のマテリアリティ	
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P067	品質マネジメント	違反事例なし
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P086	適切なコーポレートブランディングへの対応	違反事例なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	P086 P086	不正競争防止への対応 適切なコーポレートブランディングへの対応	違反事例なし
2. Trusted Value Chain セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する				
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P008 P013-014 P061 P070-071 P072-075 P079	9つのマテリアリティ イニシアティブへのコミットメント マテリアリティとKPI 達成への取り組み 重要なリスクへの対応 情報セキュリティの徹底/データプライバシーの保護 災害リスクへの対応 <input type="checkbox"/> サステナビリティ経営のマテリアリティ	
GRI 205 : 腐敗防止 2016				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P082-084	コンプライアンスの徹底	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P082-084	コンプライアンスの徹底	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P082-084	コンプライアンスの徹底	
GRI 206 : 反競争的行為 2016				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P086	不正競争防止への対応	
GR I207 : 税金 2019				
207-1	税務へのアプローチ	P085-086	税の透明性	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	P085-086	税の透明性	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	P085-086	税の透明性	
207-4	国別の報告	P086	発生税額（2021年度）	
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P029-030	サプライチェーンを通じたネットゼロへの挑戦	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—	違反事例なし
GRI 408 : 児童労働 2016				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P080-081 P082-083 P104	責任あるサプライチェーンの推進 コンプライアンスの徹底 人権の尊重	
GRI 409 : 強制労働 2016				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P080-081 P082-083 P104-106	責任あるサプライチェーンの推進 コンプライアンスの徹底 人権の尊重	
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P080-081	責任あるサプライチェーンの推進	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—	違反事例なし
GRI 415 : 公共政策 2016				
415-1	政治献金	P086	政治政策への対応	

開示事項		掲載場所		省略の理由・補足説明
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不届申立	P010 P072-074	9つのマテリアリティに関する進捗及び2023年度目標 情報セキュリティの徹底/データプライバシーの保護	
3. Future of Work パフォーマンスとEXを高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する				
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P008 P013-014 P061 P090	9つのマテリアリティ イニシアティブへのコミットメント マテリアリティとKPI 達成への取り組み グローバル人材の育成フレーム <input type="checkbox"/> サステナビリティ経営のマテリアリティ	
GRI 401 : 雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	P087 P098-101	多様な人材の採用強化 社員関連データ (NTT DATA)	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P091	人事マネジメント制度	当社では契約社員についても業務達成度等を報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用しています
401-3	育児休暇	P100 P108	育児・介護制度利用者数 (単体) 仕事と育児・介護の両立のための環境整備 <input type="checkbox"/> ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	
GRI 403 : 労働安全衛生 2018				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P092-093 P094-096 P097	働き方変革の推進 健康経営の推進 社員との関わり	
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	P094-096 P097 P101	健康経営の推進 社員との関わり 業務災害件数	
403-3	労働衛生サービス	P092-093 P094-096 P101	働き方変革の推進 健康経営の推進 健康目標・実績	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P097	社員との関わり	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P095	健康教育・ヘルスリテラシーの向上	
403-6	労働者の健康増進	P092-093 P094-096 P097	働き方変革の推進 健康経営の推進 社員との関わり	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P092-093 P094-096 P097	働き方変革の推進 健康経営の推進 社員との関わり	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P092-093 P094-096 P097	働き方変革の推進 健康経営の推進 社員との関わり	
403-9	労働関連の傷害	P095 P101	治療と仕事の両立支援に向けた取り組み 業務災害件数	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P096 P101	労働災害防止のための取り組み 業務災害件数	
GRI 404 : 研修と教育 2016				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P100	社員1人当たりの年間学習時間と研修コスト	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P088-091	多様な専門性を持つ人材の育成	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P091 P097	人事マネジメント制度 社員エンゲージメントの向上	
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P080-081 P082-083 P104-106	責任あるサプライチェーンの推進 コンプライアンスの徹底 人権の尊重	
Societ: Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現				
1. Human Rights & DEI 多様な人々が互いの人権を尊重し、活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組む				
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P008 P013-014 P104-106	9つのマテリアリティ イニシアティブへのコミットメント 人権の尊重 <input type="checkbox"/> サステナビリティ経営のマテリアリティ	
GRI 402 : 労使関係 2016				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	P097	労使による対話をもとに就労環境を整備	GRIスタンダードに沿った情報開示ができるように、次期サステナビリティレポート (2024年10月に発行予定) に向けて検討を行う
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P099 P099 P107-109 P116-118	ダイバーシティ指標 採用社員数、再雇用制度利用者数 DEI (Diversity, Equity and Inclusion) の推進 取締役の構成・運営 <input type="checkbox"/> ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス <input type="checkbox"/> コーポレートガバナンス報告書	年齢層別の性別についてはGRIスタンダードに沿った情報開示ができるように、次期サステナビリティレポート (2024年10月に発行予定) に向けて検討を行う
405-2	基本給と報酬総額の男女比	P100	従業員1人当たりの基本給と報酬額の男女比	
GRI 406 : 非差別 2016				
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—	違反事例なし
2. Digital Accessibility / Community Engagement 基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々のQOL向上を実現する / 地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する				
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P008 P013-014	9つのマテリアリティ イニシアティブへのコミットメント <input type="checkbox"/> サステナビリティ経営のマテリアリティ	
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P110-112	Digital Accessibility / Community Engagement	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所	—	—	違反事例なし

開示事項		掲載場所	省略の理由・補足説明
上記マテリアリティな項目以外に関連する項目別スタンダード			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値		IR情報（IRライブラリ 有価証券報告書 等）
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P031-040	TCFD に基づく情報開示 NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		有価証券報告書P13
201-4	政府から受けた資金援助		「情報が入手不可/不完全」 現時点で情報が得られていない
GRI 202：地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）		「情報が入手不可/不完全」 現時点で情報が得られていない
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		「情報が入手不可/不完全」 現時点で情報が得られていない
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P033-040 P110-111 P051 P051 P062-065 P110-112	気候変動によるリスクと対応 お客様との共創による貢献 Waidy® Management System 自然・生物多様性の情報開示を支援するコンサルティングサービス イノベーションマネジメント Digital Accessibility / Community Engagement
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P033-036 P036-039 P070-071	気候変動によるリスクと対応 製品・サービスに関する機会（機会1・2・3） 重要なリスクへの対応
GRI 204：調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		「情報が入手不可/不完全」 現時点で情報が得られていない
GRI 301：原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積		「該当せず」
301-2	使用したリサイクル材料		「該当せず」
301-3	再生利用された製品と梱包材		「該当せず」
GRI 410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		違反事例なし
GRI 416：顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P067-068	品質マネジメント
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		違反事例なし

■免責事項等

- ・本報告書には「NTT DATA とそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- ・本報告書に掲載されているサービス名及び商品名等は、NTT DATA あるいは各社の登録商標または商標です。

■お問い合わせ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
(株) NTT データグループ サステナビリティ経営推進部

🌐 <https://www.nttdata.com/jp/ja/>